

基本計画書

基本計画									
事項	記入欄							備考	
計画の区分	学部の設置								
フリガナ設置者	ガクコホクシン セイガクイン 学校法人 聖学院								
フリガナ大学の名称	セイガクインガク 聖学院大学 (Seigakuin University)								
大学本部の位置	埼玉県上尾市戸崎1番1号								
大学の目的	プロテスタント・キリスト教の精神に基づき、自由と敬虔の学風によって真理を探究し、豊かな教養と深い専門の学術を教授し、精神(霊)的、知的、実践的に成熟した全体的な人間形成に努め、民主的社會人としての良識と国際化した現代社会に対する見識とをもった有為の人間を育成し、文化の発展と人類世界の福祉及び平和に寄与することを目的とする。								
新設学部等の目的	現代人の心の問題と現代社会の福祉的課題に関する専門的な知識を修め、人びと、特に日常生活において身体的・精神的な支援を必要とする人びとの心理・社会的課題を理解し、共感し、支援する能力をもった人材を養成して社会の諸々の場面に送り出すとともに、さらに有資格の援助専門職を養成していくことが、心理福祉学部心理福祉学科の目的である。								
新設学部等の概要	新設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	取容定員	学位又は称号	開設時期及び開設年次	所在地	
	心理福祉学部 [Faculty of Psychology and Social Welfare] 心理福祉学科 [Psychology and Social Welfare Department] 計	年	人	年次人 3年次	人	学士 (心理福祉学)	年月 第 年次 平成30年4月 第1年次 平成32年4月 第3年次	埼玉県上尾市戸崎 1番1号	
同一設置者内における変更状況 (定員の移行, 名称の変更等)	人文学部 児童学科 (100) (平成29年4月届出予定) 人間福祉学部(廃止) 児童学科 (△100) こども心理学科 (△80) 人間福祉学科 (△80) ※平成30年4月学生募集停止								
教育課程	新設学部等の名称	開設する授業科目の総数				卒業要件単位数			
	心理福祉学部 心理福祉学科	講義	演習	実験・実習	計	124 単位			
教員組織の概要	学部等の名称		専任教員等					兼任教員等	
	新設	心理福祉学部 心理福祉学科	教授	准教授	講師	助教	計	助手	兼任
			9人 (9)	3人 (3)	1人 (1)	3人 (3)	16人 (16)	0人 (0)	25人 (6)
			7人 (7)	4人 (4)	6人 (7)	2人 (2)	19人 (20)	0人 (0)	45人 (14)
	計		16人 (16)	7人 (7)	7人 (8)	5人 (5)	35人 (36)	0人 (0)	— (—)
	既設	政治経済学部 政治経済学科	11人 (11)	4人 (4)	0人 (1)	2人 (2)	17人 (18)	0人 (0)	52人 (52)
			5人 (5)	2人 (2)	1人 (1)	1人 (1)	9人 (9)	0人 (0)	28人 (28)
			5人 (6)	4人 (4)	0人 (0)	0人 (0)	9人 (10)	0人 (0)	49人 (49)
			1人 (2)	3人 (3)	3人 (5)	0人 (0)	7人 (10)	1人 (1)	138人 (138)
			22人 (24)	13人 (13)	4人 (7)	3人 (3)	42人 (47)	1人 (1)	— (—)
合計		38人 (40)	20人 (20)	11人 (15)	8人 (8)	77人 (83)	1人 (1)	— (—)	
教員以外の職員の概要	職種		専任		兼任		計		
	事務職員		54人 (57)		34人 (35)		88人 (92)		
	技術職員		0人 (0)		0人 (0)		0人 (0)		
	図書館専門職員		5人 (5)		6人 (6)		11人 (11)		
	その他の職員		0人 (0)		0人 (0)		0人 (0)		
計		59人 (62)		40人 (41)		99人 (103)			

校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	借用面積: 7,042㎡ 借用期間:20年			
	校舎敷地	34,076 ㎡	— ㎡	— ㎡	34,076 ㎡				
	運動場用地	26,241 ㎡	— ㎡	— ㎡	26,241 ㎡				
	小 計	60,317 ㎡	— ㎡	— ㎡	60,317 ㎡				
	そ の 他	1,996 ㎡	— ㎡	— ㎡	1,996 ㎡				
	合 計	62,313 ㎡	— ㎡	— ㎡	62,313 ㎡				
校 舎		専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計				
		20,385 ㎡ (20,385 ㎡)	— ㎡ (— ㎡)	— ㎡ (— ㎡)	20,385 ㎡ (20,385 ㎡)				
教室等	講義室	演習室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体			
	28 室	31 室	12 室	4 室 (補助職員 0 人)	0 室 (補助職員 0 人)				
専 任 教 員 研 究 室		新設学部等の名称			室 数				
		心理福祉学部 心理福祉学科			16 室				
図 書 ・ 設 備	新設学部等の名称	図書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕 種	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標本 点	学部単位での特 定不能なため、 大学全体の数	
	人文学部 児童学科	321,197 [65,761] (310,237 [65,489])	2,845 [2,450] (2,840 [2,448])	2,400 [2,400] (2,395 [2,395])	3,318 (3,222)	123 (123)	10 (10)		
	計	321,197 [65,761] (310,237 [65,489])	2,845 [2,450] (2,840 [2,448])	2,400 [2,400] (2,395 [2,395])	3,318 (3,222)	123 (123)	10 (10)		
図 書 館		面積	閲覧座席数	収 納 可 能 冊 数	大学全体				
		2,420 ㎡	318	224,000					
体 育 館		面積	体育館以外のスポーツ施設の概要			大学全体			
		1,578 ㎡	—			—			
経 費 の 見 積 り 及 び 維 持 方 法 の 概 要	区 分	開設前年度	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	図書購入費には 電子ジャーナル・デー タベースの整備費 等を含む。
	教員1人当り研究費等		500千円	500千円	500千円	500千円	— 千円	— 千円	
	共同研究費等		— 千円	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円	
	図書購入費	3,370千円	940千円	1,970千円	1,880千円	1,910千円	— 千円	— 千円	
	設備購入費	6,760千円	1,870千円	3,960千円	6,320千円	9,000千円	— 千円	— 千円	
	学生1人当り 納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次		
	1,310千円	1,030千円	1,050千円	1,070千円	— 千円	— 千円			
学生納付金以外の維持方法の概要		私立大学等経常費補助金、雑収入他							
既 設 大 学 等 の 状 況	大 学 の 名 称	聖学院大学							
	学部等の名称	修業 年限	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	学位又 は称号	定員 超過率	開設 年度	所 在 地
	政治経済学部	年	人	年次 人	人		倍		埼玉県上尾市戸崎 1番1号 ※平成25年度より学生募集停止
	政治経済学科	4	160	—	640	学士(政治経済学)	0.97	昭和63年度	
	コミュニティ政策学科	4	—	—	—	学士(コミュニティ政策学)	—	平成12年度	
	人文学部						0.80		
	欧米文化学科	4	80	—	320	学士(欧米文化学)	0.65	平成4年度	
	日本文化学科	4	80	—	320	学士(日本文化学)	0.96	平成10年度	
	人間福祉学部						0.71		
	児童学科	4	100	—	400	学士(児童学)	0.80	平成16年度	
	こども心理学科	4	80	—	320	学士(心理・健康保健学)	0.56	平成24年度	
	人間福祉学科	4	80	—	320	学士(人間福祉学)	0.74	平成16年度	
	政治政策学研究科								
	政治政策学専攻	2	10	—	20	修士(政治学)	0.95	平成8年度	
アメリカ・ヨーロッパ文化学研究科									
アメリカ・ヨーロッパ文化学専攻(博士前期課程)	2	5	—	10	修士(アメリカ・ヨーロッパ文化学)	0.30	平成11年度		
アメリカ・ヨーロッパ文化学専攻(博士後期課程)	3	5	—	15	博士(学術)	0.33	平成13年度		
人間福祉学研究科									
人間福祉学専攻	2	10	—	20	修士(人間福祉学)	0.20	平成18年度		
附属施設の概要	該当なし								

(注)

- 1 共同学科等の認可の申請及び届出の場合、「計画の区分」, 「新設学部等の目的」, 「新設学部等の概要」, 「教育課程」及び「教員組織の概要」の「新設分」の欄に記入せず, 斜線を引くこと。
- 2 「教員組織の概要」の「既設分」については, 共同学科等に係る数を除いたものとする。
- 3 私立の大学又は高等専門学校の収容定員に係る学則の変更の届出を行おうとする場合は, 「教育課程」, 「教室等」, 「専任教員研究室」, 「図書・設備」, 「図書館」及び「体育館」の欄に記入せず, 斜線を引くこと。
- 4 大学等の廃止の認可の申請又は届出を行おうとする場合は, 「教育課程」, 「校地等」, 「校舎」, 「教室等」, 「専任教員研究室」, 「図書・設備」, 「図書館」, 「体育館」及び「経費の見積もり及び維持方法の概要」の欄に記入せず, 斜線を引くこと。
- 5 「教育課程」の欄の「実験・実習」には, 実技も含むこと。
- 6 空欄には, 「-」又は「該当なし」と記入すること。

学校法人聖学院 設置認可等に関わる組織の移行表

平成29年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	平成30年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	変更の事由
聖学院大学				聖学院大学				
政治経済学部				政治経済学部				
政治経済学科	160	-	640	政治経済学科	160	-	640	
人文学部				人文学部				
欧米文化学科	80	-	320	欧米文化学科	80	-	320	
日本文化学科	80	-	320	日本文化学科	80	-	320	
				児童学科	<u>100</u>	-	<u>400</u>	学科の設置(届出)
人間福祉学部				人間福祉学部				
児童学科	100	-	400		<u>0</u>	-	<u>0</u>	平成30年4月学生募集停止
こども心理学科	80	-	320		<u>0</u>	-	<u>0</u>	平成30年4月学生募集停止
人間福祉学科	80	-	320		<u>0</u>	-	<u>0</u>	平成30年4月学生募集停止
心理福祉学部				心理福祉学部				学部の設置(届出)
				心理福祉学科	120	^{3年次} <u>20</u>	<u>520</u>	
計				計				
	580	-	2320		<u>540</u>	^{3年次} <u>20</u>	<u>2200</u>	

別記様式第2号（その2の1）

教育課程等の概要																
(心理福祉学部心理福祉学科)																
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
基礎科目	キリスト教概論A	1前	2			○							1		兼1	
	キリスト教概論B	1後	2			○							1		兼1	
	小計（2科目）	—	4	0	0	—			0	0	0	1	0		兼1	
英語科目	ECA(Speaking) I	1前・後	2				○								兼3	
	ECA(英語基礎表現)	1前・後	1				○								兼4	
	ECA(Reading) I	1前・後	1				○								兼4	
	ECA(Speaking) II	1前		2			○								兼1	
	ECA(Reading) II	1前		1			○								兼1	
	ECA(Cinema) I	1前・後		1			○								兼2	
	ECA(Cinema) II	1前・後		1			○								兼2	
	ECA(Cinema) III	2前		1			○								兼1	
	ECA(Culture)	2前・後		1			○								兼2	
	ECA(English through Songs)A	1前		1			○								兼1	
	ECA(English through Songs)B	1後		1			○								兼2	
	ECA(Pleasure Reading)A	1前		1			○								兼1	
	ECA(Pleasure Reading)B	1後		1			○								兼1	
	ECA(Business)	2前・後		1			○								兼2	
	ECA(English for <i>Omotenashi</i>)	1前・後		1			○								兼1	
	ECA(Travel English)	1前・後		1			○								兼3	
	ECA(Basic TOEIC)A	1前		1			○								兼1	
	ECA(Basic TOEIC)B	1後		1			○								兼1	
	ECA(Basic Grammar)	1前		1			○								兼1	
	ECA(やり直しの発音)	1前・後		1			○								兼1	
	ECA(Global Understanding)	1前・後		1			○								兼1	
	小計（21科目）	—	4	19	0	—			0	0	0	0	0		兼7	
第二外国語I	ドイツ語 I	1前・後		2			○								兼2	
	ドイツ語 II	1後		2			○								兼1	
	フランス語 I	1前・後		2			○								兼3	
	フランス語 II	1後		2			○								兼1	
	スペイン語 I	1前・後		2			○								兼2	
	スペイン語 II	1前・後		2			○								兼1	
	イタリア語 I	1前・後		2			○								兼1	
	イタリア語 II	1後		2			○								兼1	
	中国語 I	1前・後		2			○								兼3	
	中国語 II	1前・後		2			○								兼2	
	韓国語 I	1前・後		2			○								兼2	
	韓国語 II	1前・後		2			○								兼1	
		小計（12科目）	—	0	24	0	—			0	0	0	0	0		兼13
	第二外国語II（留学生科目）	日本語1（基礎文法）A	1前		1			○								兼2
日本語1（基礎文法）B		1後		1			○								兼2	
日本語1（表現文型）A		1前		1			○								兼2	
日本語1（表現文型）B		1後		1			○								兼2	
日本語1（総合）A		1前		1			○								兼2	
日本語1（総合）B		1後		1			○								兼2	
日本語1（調査・発表）A		1前		1			○								兼2	
日本語1（調査・発表）B		1後		1			○								兼2	
日本語1（文章表現）A		1前		1			○								兼2	
日本語1（文章表現）B		1後		1			○								兼2	
日本語2（文法）A		1前		1			○								兼2	

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考				
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手					
第二外国語Ⅱ (留学生科目)	日本語2(文法)B	1後		1				○								兼2		
	日本語2(総合)A	1前		1				○								兼2		
	日本語2(総合)B	1後		1				○								兼2		
	日本語2(調査・発表)A	1前		1				○								兼2		
	日本語2(調査・発表)B	1後		1				○								兼2		
	日本語2(文章表現)A	1前		1				○								兼2		
	日本語2(文章表現)B	1後		1				○								兼2		
	日本語2(音声表現理解)A	1前		1				○								兼2		
	日本語2(音声表現理解)B	1後		1				○								兼2		
	日本語3(調査・発表)A	1前		1					○							兼1		
	日本語3(調査・発表)B	1後		1					○							兼1		
	日本語3(ビジネス日本語)A	1前		1					○							兼1		
	日本語3(ビジネス日本語)B	1後		1					○							兼1		
	日本語3(小説で学ぶ)	1後		1					○							兼1		
	日本語3(ニュースで学ぶ)	1前		1					○							兼1		
	日本語3(ドラマで学ぶ)	1後		1					○							兼1		
	日本語3(創作で学ぶ)	1前		1					○							兼1		
	小計(28科目)	—	0	28	0				—	0	0	0	0	0	0	兼12	—	
	スポーツ科目	健康・体力づくり実習A	1前		1				○								兼5	
		健康・体力づくり実習B	1後		1				○								兼5	
生涯スポーツ実習A		1前		1				○		1						兼7		
生涯スポーツ実習B		1後		1				○		1						兼7		
小計(4科目)		—	0	4	0				—	1	0	0	0	0	0	兼7	—	
基礎科目群 キリスト教関連科目	聖書の世界A	2前		2				○								兼1		
	聖書の世界B	2後		2				○								兼1		
	イングリッシュ・バイブルA	2後		2				○								兼1	隔年	
	イングリッシュ・バイブルB	2後		2				○								兼1	隔年	
	キリスト教と歴史形成A	2前		2				○								兼1		
	キリスト教と歴史形成B	2後		2				○								兼1		
	キリスト教思想史A	2前		2				○								兼1		
	キリスト教思想史B	2後		2				○								兼1		
	キリスト教と国際社会A	2前		2					○							兼1		
	キリスト教と国際社会B	2後		2					○							兼1		
	キリスト教と日本社会A	2前		2					○							兼1		
	キリスト教と日本社会B	2後		2					○							兼1		
	キリスト教とアジア文化A	2前		2					○							兼1		
	キリスト教とアジア文化B	2後		2					○							兼1		
	キリスト教と自然科学A	2前		2					○							兼1		
	キリスト教と自然科学B	2後		2					○							兼1		
	キリスト教と音楽A	2前		2					○							兼1		
	キリスト教と音楽B	2後		2					○							兼1		
	キリスト教音楽史A	2前		2					○							兼1		
	キリスト教音楽史B	2後		2					○							兼1		
	キリスト教と美術A	2前		2					○							兼1		
	キリスト教と美術B	2後		2					○							兼1		
	キリスト教と福祉活動の実際A	2前		2					○							兼1		
	キリスト教と福祉活動の実際B	2後		2					○							兼1		
	キリスト教カウンセリング論	2後		2					○		1					兼1		
	キリスト教と心のケア	2前		2					○		1					兼1		
小計(26科目)	—	0	52	0				—	2	0	0	0	0	0	兼11	—		

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考				
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手					
基礎科目群	キャリア教育科目	時事問題演習	1前	1			○									兼2		
		図表理解	1後	1			○										兼2	
		キャリアデザインA	2前	1			○										兼1	
		キャリアデザインB	2後	1			○										兼1	
		ビジネス・ライティング	2後	1			○										兼1	
		ビジネス・コミュニケーション	2後	1			○										兼1	
		ビジネス・プレゼンテーション	2後	1			○										兼1	
		業界・企業研究	3前・後	1			○										兼2	
		インターンシップ I (事前学習)	2後・3前	2			○										兼2	
		インターンシップ II (実習)	3休	2					○								兼2	集中
		海外インターンシップ A	1休	4					○								兼1	集中
		海外インターンシップ B	1休	4					○								兼1	集中
		海外インターンシップ C	1休	2					○								兼1	集中
		海外インターンシップ D	1休	1					○								兼1	集中
		小計 (16科目)	—	0	25	0	—			0	0	0	0	0	0	0	兼11	—
		基礎科目群	その他	日本国憲法	1前・後	2			○									兼3
Special Lecture Series	2後			2			○									兼1		
地元学	1前			2			○									兼2		
宮原地域学	1前			2			○									兼1		
釜石学	1前			2			○									兼2		
コミュニティサービスラーニング I	2前			2			○									兼1		
コミュニティサービスラーニング II	2後			2			○									兼1		
被災地支援・インターンシップ A	1休			4					○							兼1	集中	
被災地支援・インターンシップ B	1休			2					○							兼1	集中	
被災地支援・インターンシップ C	1休			1					○							兼1	集中	
アメリカ文化演習 A	1休			4					○							兼1	集中	
アメリカ文化演習 B	1休			2					○							兼1	集中	
オーストラリア文化演習	1休			4					○							兼1	集中	
カナダ文化演習	1休			4					○							兼1	集中	
小計 (14科目)	—	0	35	0	—			0	0	0	0	0	0	0	兼10	—		
教養科目群	人間理解への基盤を学ぶ	哲学	1前・後	4			○									兼1		
		欧米文学	1前・後	4			○									兼1		
		言語学	1前・後	4			○									兼1		
		文学	1前・後	4			○									兼2		
		文化学	1前	4			○									兼1		
		演奏形式とその音楽	1後	4			○									兼1		
		絵本文化	1前	4			○									兼1		
		西洋史	1前・後	4			○									兼2		
		日本史	1後	4			○									兼1		
		異文化間コミュニケーション	1前	4			○									兼1		
小計 (10科目)	—	0	40	0	—			0	0	0	0	0	0	0	兼12	—		
教養科目群	社会理解への基盤を学ぶ	政治学	1前・後	4			○									兼3		
		経済学	1前・後	4			○									兼3		
		法学	1前・後	4			○									兼2		
		情報と社会	1後	4			○									兼1		
		小計 (4科目)	—	0	16	0	—			0	0	0	0	0	0	0	兼10	—
教養科目群	自然理解への基盤を学ぶ	環境学	1前	4			○									兼1		
		民俗環境論	1前・後	4			○									兼1		
		職業人生と健康	1前	4			○									兼1		
		教養としての数学	1前	4			○									兼1		
		小計 (4科目)	—	0	16	0	—			0	0	0	0	0	0	0	兼4	—

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	
共通基礎科目	共生社会総論	1前	4			○			6	3	1	2		オムニバス・共同(一部) 兼1 兼1 集中 兼1 兼1 兼1 兼1 兼1 兼1 兼1 兼1 兼1 兼1 兼1 兼1 兼1 兼1 兼1 兼1
	キリスト教人間学A	3前	2			○						1		
	キリスト教人間学B	3後	2			○						1		
	情報社会の基礎理論	1後	2			○						1		
	人体の構造と機能及び疾病	1休		2		○								
	ヘルス・プロモーション	1後		2		○			1					
	健康と社会	2前		2		○			1					
	公衆衛生学	2前		2		○								
	精神保健学	2前		4		○								
	精神医学	2後		4		○								
	保健医療サービス	2前		2		○								
	社会学	1前		4		○								
	家族社会学	1後		4		○								
	こども学	2前		2		○			1					
	社会老年学	2前		2		○			1					
	社会保障論	2前		4		○								
	権利擁護と成年後見制度	3前		2		○								
	社会調査の基礎	1後		2		○								
	ボランティア概論	1後		2		○								
	ボランティア実践論	2前		2		○								
小計 (20科目)	—		10	42	0	—			6	3	1	3	0	兼11
専門科目群	心理学概論	1前	4			○								兼1 兼1
	心理学研究法 I	1後	2			○								
	心理学統計法	1後		2		○								
	認知心理学	2前		2		○								
	神経心理学	2後		2		○								
	行動分析学	2前		2		○			1					
	発達心理学概論	2後		2		○			1					
	児童心理学	2後		2		○			1					
	青年心理学	2後		2		○			1					
	生涯発達心理学	2後		2		○				1				
	教育心理学	2前		4		○								
	社会心理学	1後		2		○				1				
	家族心理学	2後		2		○			1					
	コミュニティ心理学	2後		2		○				1				
	集団心理学	2後		2		○					1			
	対人関係論	2後		2		○				1				
	犯罪心理学	3後		2		○								
	非行の心理	3前		2		○			1					
	健康心理学	2前		2		○			1					
	人格心理学	1後		2		○								
	福祉心理学	3後		2		○				1				
	臨床心理学概論	2前		2		○			1					
	発達臨床心理学	3後		2		○			1					
	高齢者臨床心理学	2後		2		○			1					
	カウンセリング心理学	2後		2		○								
	心理療法論	3前		2		○			1					
	小計 (27科目)	—		6	50	0	—			4	3	1	0	

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
専門科目群	演習科目	専門演習(社会老年学)Ⅰ	2後	1			○		1							
		専門演習(社会老年学)Ⅱ	3前	1			○		1							
		専門演習(社会心理学)Ⅰ	2後	1			○			1						
		専門演習(社会心理学)Ⅱ	3前	1			○			1						
		専門演習(家族心理学)Ⅰ	2後	1			○		1							
		専門演習(家族心理学)Ⅱ	3前	1			○		1							
		専門演習(臨床心理学)Ⅰ	2後	1			○		1							
		専門演習(臨床心理学)Ⅱ	3前	1			○		1							
		専門演習(集団心理学)Ⅰ	2後	1			○					1				
		専門演習(集団心理学)Ⅱ	3前	1			○					1				
		専門演習(ソーシャルワーク論)Ⅰ	2後	1			○			1						
		専門演習(ソーシャルワーク論)Ⅱ	3前	1			○			1						
		専門演習(子ども・家庭福祉論)Ⅰ	2後	1			○			1						
		専門演習(子ども・家庭福祉論)Ⅱ	3前	1			○			1						
		専門演習(高齢者福祉論)Ⅰ	2後	1			○						1			
		専門演習(高齢者福祉論)Ⅱ	3前	1			○						1			
		専門演習(精神保健福祉論)Ⅰ	2後	1			○			1						
		専門演習(精神保健福祉論)Ⅱ	3前	1			○			1						
		卒業研究(社会老年学)Ⅰ	3後	1			○			1						
		卒業研究(社会老年学)Ⅱ	4前	1			○			1						
		卒業研究(社会心理学)Ⅰ	3後	1			○				1					
		卒業研究(社会心理学)Ⅱ	4前	1			○				1					
		卒業研究(家族心理学)Ⅰ	3後	1			○			1						
		卒業研究(家族心理学)Ⅱ	4前	1			○			1						
		卒業研究(臨床心理学)Ⅰ	3後	1			○			1						
		卒業研究(臨床心理学)Ⅱ	4前	1			○			1						
		卒業研究(集団心理学)Ⅰ	3後	1			○					1				
		卒業研究(集団心理学)Ⅱ	4前	1			○					1				
		卒業研究(ソーシャルワーク論)Ⅰ	3後	1			○			1						
		卒業研究(ソーシャルワーク論)Ⅱ	4前	1			○			1						
		卒業研究(子ども・家庭福祉論)Ⅰ	3後	1			○			1						
		卒業研究(子ども・家庭福祉論)Ⅱ	4前	1			○			1						
		卒業研究(高齢者福祉論)Ⅰ	3後	1			○						1			
		卒業研究(高齢者福祉論)Ⅱ	4前	1			○						1			
		卒業研究(精神保健福祉論)Ⅰ	3後	1			○			1						
		卒業研究(精神保健福祉論)Ⅱ	4前	1			○			1						
		卒業論文	4後	6			○			6	1	1	1			
		小計(45科目)		—	0	42	0		—	6	1	1	1	0	兼0	
		総合科目群	総合科目	経済学研究	3前	2			○							兼1
				企業財務論研究	3後	2			○							兼3
				まちづくり論研究	3前	2			○							兼1
				地域文化論	3前	2			○							兼1
				欧米文化学特論	4前	2			○							兼1
				日本思想特論	4後	2			○							兼1
				日本文化学研究	4前	4			○							兼1
アメリカ文化学研究A	4前			4			○							兼1		
ヨーロッパ文化学研究B	4後			4			○							兼2		
キリスト教文化学研究A	4前			4			○							兼1		
児童教育学特論	4前			4			○							兼1		
児童学特論	4後			4			○							兼1		
高齢者福祉特論	4前			4			○			1						
児童福祉特論	4後			4			○			1						
発達心理学特論	4前			4			○				1					
小計(15科目)		—	0	48	0		—	2	1	0	0	0	兼12			

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	
合計 (285科目)		—	30	539	0	—			9	3	0	3	0	兼138
学位又は称号	学士 (心理福祉学)	学位又は学科の分野			文学、社会学・社会福祉学関係									
卒業要件及び履修方法						授業期間等								
<small>専門科目群80単位(共通基礎科目10単位, 心理関連科目6単位, 福祉関連科目6単位, 心理関連科目あるいは福祉関連科目から20単位選択必修, 演習科目(同一名称の専門演習Ⅰ及びⅡ、卒業研究Ⅰ及びⅡの4科目)4単位選択必修)のほか、自由選択にて24単位以上修得し、124単位以上修得すること。 〔履修登録科目の上限: 50単位(年間)〕</small>						1 学年の学期区分			2 期					
						1 学期の授業期間			15週					
						1 時限の授業時間			90分					

(注)

- 1 学部等, 研究科等若しくは高等専門学校の学科の設置又は大学における通信教育の開設の届出を行おうとする場合に
る学位の種類及び分野又は学科の分野が同じ学部等, 研究科等若しくは高等専門学校の学科(学位の種類及び分野の変
る基準(平成十五年文部科学省告示第三十九号)別表第一備考又は別表第二備考に係るものを含む。)についても作成
- 2 私立の大学若しくは高等専門学校の収容定員に係る学則の変更の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうと
大学等の設置者の変更の認可を受けようとする場合又は大学等の廃止の認可を受けようとする場合若しくは届出を行お
合は, この書類を作成する必要はない。
- 3 開設する授業科目に応じて, 適宜科目区分の枠を設けること。
- 4 「授業形態」の欄の「実験・実習」には, 実技も含むこと。

授 業 科 目 の 概 要			
(心理福祉学部心理福祉学科)			
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
基 礎 科 目	キリスト教概論A	聖書に初めて触れる学生に配慮しながら、キリスト教の基本的な教えを聖書に即して学んでいく。特に、聖書の世界観、人間観、救済観等について、旧約聖書の物語を味わいながら解説する。	
	キリスト教概論B	キリスト教信仰の中心をなすイエス・キリストの生涯と教えについて、また十字架と復活の救いについて、新約聖書を通して学ぶ。さらに、教会の誕生と今日まで続くキリスト教会の歴史を概観しつつ、現代におけるキリスト教の影響と可能性を考える。	
基 礎 科 目	ECA(Speaking) I	「コミュニケーション・アプローチ」を用いながら、既習の英文法を復習すると共に、Speaking&Listeningの練習を行い、自然な英会話が出来るようにすることを主眼におく。様々な実践的なテーマの中で必要な英語表現や語彙を学んでいく。	
	ECA(英語基礎表現)	教科書の英会話を聞き、内容理解を行う。また基礎的な文法や英語表現を学習する。英語コミュニケーションに必要とされる基礎的な文法の理解と英語表現の習得を目指す。また学習した内容を実際の会話で使えるようにする。授業では、文法、語彙運用能力の向上を目指す。	
	ECA(Reading) I	様々な英文を読み、読解に必要な文法、語彙表現、リーディングスキルを習得する。また授業で学習する話題や時事問題に関してグループで簡単なリサーチを行い、意見や考えをまとめ発表する。	
	ECA(Speaking) II	「コミュニケーション・アプローチ」に基づき、学習した文法を活用しながら流暢に会話ができることを主眼におく。会話（聞くこと、話すこと）に必要なスキルの学習に重点をおき、実践的なテーマにおける様々な口語表現や正しい発音を学習しながら会話の練習を行う。様々な場面において実際に使える英語コミュニケーション能力の向上を目指す。	
	ECA(Reading) II	英文を読み、読解に必要な文法、語彙表現、リーディングスキルを学習する。また、リーディングのテーマに対する自分の意見を正しい英文で書けるようにする。正確な発音で音読出来るよう指導を行う。	
	ECA(Cinema) I	映画を授業に取り入れることで、アメリカの日常生活で使われている自然な英語表現やアメリカ文化を学習する。映画を鑑賞しながら、リスニング力の向上を目指すとともに、英語表現や文法の解説、ロールプレイなどのアクティビティを通して、コミュニケーション能力の向上も目指す。	

授 業 科 目 の 概 要				
(心理福祉学部心理福祉学科)				
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考	
基 礎 科 目 群	英	ECA(Cinema) II	イギリスの映画を用い、英語のコミュニケーション能力を養う。映画に出てくるさまざまな英語表現を学ぶ。文化背景についても学ぶ。LL機能を用い聞き取り、発音練習も行う。大学生としての基礎英語コミュニケーション能力を養成する。	
		ECA(Cinema) III	この授業では、語彙や文法といった言語的側面だけを学ぶのではなく、映画を鑑賞しながらアメリカの文化や歴史、社会情勢といった文化的側面についても学んでいく。また新聞やインターネットを利用し、映画のテーマに関するリサーチも行う。授業内では、ディスカッションやプレゼンテーションを通して自分の意見や考えを発表してもらい、映画の内容を理解するために、リスニング演習や読解練習も行う。	
	語	ECA(Culture)	学習した文化のテーマを活用しながら流暢に話し、ノートを書き、学習活動に参加し、プレゼンテーションをすることができることを主眼におく。	
		ECA(English through Songs)A	スタンダードとして歌い継がれている英語のジャズやポップスを題材にして英語を学ぶ。歌詞の内容理解を通して語彙・文法を身につけ、歌を聴き、歌うことによってリスニング・スピーキングの練習を行う。また、歌の背景に関する短いエッセイを読み、読解練習を行うとともに歌への理解を深める。	
	科	ECA(English through Songs)B	英語のポップスやロックを通して、英語のリスニング力、発音、読解などの力を高めることを目指す。歌詞の内容を理解し歌の理解を深め、また、韻などの技法も学んでいく。歌詞の聞き取りを行い、英語の発音や音声変化を学んでいく。また、歌詞付きのYouTubeを利用して授業の中で歌をうたい発音の向上を目指す。さらに、それぞれの歌手についての英文や映像を通して、アーティストや曲の作られた背景などを学ぶことで曲への理解を深める。	
		目	ECA(Pleasure Reading)A	自分の英語力に合った本を、楽しみながら多読（文章を分析しないで大意を把握する読書法）を行う。GradedReadersというレベル別に分かれた本の中から、興味や好みに基づいて本を選び、授業の内外で本を読み進めていき、授業中にクラスメートと本の情報・感想の共有をしたり、アクティビティを行なう、学生主導の授業である。
	ECA(Pleasure Reading)B		ECA(Pleasure Reading)Aに続き、GradedReadersというレベル別に分かれた本の中から、興味や好みに基づいて本を選び、授業の内外で本を読み進めていき、授業中にクラスメートと本の情報・感想の共有をしたり、アクティビティを行なう。	

授 業 科 目 の 概 要			
(心理福祉学部心理福祉学科)			
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
基 礎 語 科 目 群	ECA(Business)	ビジネスシーンにおける英会話や電話でのやりとり、電子メールや手紙の読み書きなどのアクティビティを通して、実践的なビジネス英語を学んでいく。	
	ECA(English for <i>Omotenashi</i>)	日本の文化・習慣についての会話文を主な教材とし、リスニング・スピーキングを行う。質問や説明に必要な語句を学習し、ペアやグループで会話活動を行う。日本の文化・習慣について調べ、英語で発表を行う。	
	ECA(Travel English)	英語圏への旅行で遭遇する様々な場面での実践的な英会話を学ぶ。旅行先や滞在先の国の文化についての理解を深め、国際人としての心得やマナーも学ぶ。また、メニューの見方や注文の仕方、症状の説明の仕方、道の聞き方、値段の聞き方や買い物の仕方など、さまざまな状況でサバイバルすることができる語学力を養う。	
	ECA(Basic TOEIC)A	初級者対象のTOEICリーディングセクションに特化した、TOEIC受験対策授業である。必要な語彙、基本の英文法、読解のテクニック習得に努める。	
	ECA(Basic TOEIC)B	聞き取り問題、語彙表現力をつける問題に取り組み、TOEICのListeningSectionのスコアアップを図る。	
	ECA(Basic Grammar)	英語学習の基礎となる英文法を Step by Stepで学び、習得する。 英語文法の基本である品詞の意味や基本文型から完了形、仮定法などの文法項目まで幅広く学習する。 Step by Stepで丁寧に文法を学び、様々な演習を行い基本文法の習得を目指す。	
	ECA(やり直しの発音)	英語の発音が苦手な学生や、今以上に発音を上達させたい学生を対象に、発音の基礎を徹底的に指導する。まずは英語と日本語の音の違いを学び、英語らしい発音の特徴を学習する。聞き取りや発音練習をとおり、発音の上達に努める。	
	ECA(Global Understanding)	global・glocalのテーマを話題にしながら流暢に会話ができることを主眼におく。会話（聞くこと、話すこと）と研究に必要なスキルの学習に重点をおき、現在テーマに練習、プレゼンテーションを行う。	

授 業 科 目 の 概 要					
(心理福祉学部心理福祉学科)					
科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考		
基 礎 外 国 語 群	第 二	ドイツ語Ⅰ	本講義はドイツ語の学習未経験者を対象とする。アルファベットの読み方から始め単語・文章への読み、そして文法を一つずつ丁寧に学習し、ドイツ語の文章を理解する力を身に付ける。		
		ドイツ語Ⅱ	「ドイツ語Ⅰ」で学んだ内容を受け、文法事項の学習を続ける。文字だけからではなく、音や映像も交えドイツ語圏の情報も取り入れながら授業を進める。辞書の使い方(記述の約束事・必要な情報の取り出しかた・略語の理解の仕方等)を確認し、さらに使い込みができるよう練習する。基本的な文法事項の理解や基本的な文の読解に磨きをかける。		
	外 国	フランス語Ⅰ	本講義はフランス語の学習未経験者を対象とする。ABCから始めてじっくりと、なんども繰返して会話表現、基礎的な文法を教科書にそって学ぶ。DVD付きの教材で、フランスの町や生活スケッチを見、時間の許すかぎり、フランスの音楽コンサートやミュージカルのDVDを用いることで生きたフランス語に接し、フランスのさまざまな文化にも触れる。		
		フランス語Ⅱ	「フランス語Ⅰ」に引き続き、簡単な会話表現を学ぶ。発音の規則を身につけてゆくと同時に、様々な動詞活用や文法項目を学ぶ。文法や動詞活用も口頭で発音することによって、音から覚える。フランス語だけでなく、フランス文化や慣習についても随時紹介する。		
	語 群	I	スペイン語Ⅰ	この授業では、簡単な日常会話、初歩文法事項の習得をめざす。文法事項は必要最小限におさえ、授業はゆっくり進める。また、ビデオ等の視覚教材を通し、生きたスペイン語に接しながら、スペイン語やスペイン語圏の文化、社会等に触れる。	
			スペイン語Ⅱ	「スペイン語Ⅰ」で学んだ基礎をベースに、さらに新しい表現を身に付け、初級文法の取得を目指す。また、映画などに出てくる生き生きとした表現を学び、スペイン語を使って自己表現ができる能力を習得する。	
			イタリア語Ⅰ	イタリア語の初級文法を学び、簡単な日常会話と作文の練習を行う。教科書に加えてCDやDVDなどの視聴覚教材も活用し、文法・会話・聴解・読解の能力をバランスよく習得することを目指す。	

授 業 科 目 の 概 要			
(心理福祉学部心理福祉学科)			
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
基礎 外 国 語 目 群	第 二 外 国 語	イタリア語Ⅱ	「イタリア語Ⅰ」に引き続き、イタリア語の初級文法を学び、会話・作文・読解の練習を行う。CDやDVDなどの視聴覚教材を活用することによって、聴解力の強化も目指す。
	中国語Ⅰ	中国語Ⅰ	日本語を母国語とする学生に「音声言語としての中国語」の基礎を作る。中国語の知識としてでなく技能として学ぶため、むやみに先を急がず、必ず今習っていることが確実に身に付くまで、繰り返し練習し、更に誤りを恐れず積極的に声を出す。
		中国語Ⅱ	「中国語Ⅰ」に引き続き、日本語を母国語とする学生に「音声言語としての中国語」の基礎を作る。中国語の知識としてでなく技能として学ぶため、むやみに先を急がず、必ず今習っていることが確実に身に付くまで、繰り返し練習し、更に誤りを恐れず積極的に声を出す。
	韓国語Ⅰ	韓国語Ⅰ	韓国語の正しい発音を指導し、ハングル文字の読み方、書き方を教え、文法については「助詞」に重点を置く。また、韓国の歌を歌う、韓国映画の視聴をするなど、韓国文化に触れる機会を作る。講義形式ではなく、対話を中心とした全員参加型で行う。
		韓国語Ⅱ	正確な発音に基づく反復指導をする。特に語彙を増やすことに重点を置く。文法については「語尾変化」に力を入れ、韓国文化の紹介も行う。授業は講義形式ではなく、対話を中心とした全員参加型で行う。
	留 一 学 外 生 国 語 目 群	第 一 留 一 学 外 生 国 語 目 群	日本語1(基礎文法)A
第 二 留 一 学 外 生 国 語 目 群		日本語1(基礎文法)B	「基礎文法A」に続き、より高度な理解力と表現力を身につける。 ①異なる文脈における基礎文法の理解度を高める。 ②用法練習を通して、基礎文法の習熟度を高める。 ③具体的な文脈において自分にとって意義のあることを語り、表現力を高める。 ④定期的に既習文法の小テストを行い、定着度を確認する。

授 業 科 目 の 概 要			
(心理福祉学部心理福祉学科)			
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
基礎 留 二 外 科 生 国 目 語 群	日本語1(表現文型)A	1. 日本語能力の文法事項に焦点を絞り、その意味用法を学び運用できるようにする。 2. 日本語能力試験N3、N2レベルの文法項目を学習する。 3. 短い読み物や会話表現などを用いることによって、どのように文法項目が使われるのかを理解し日本語の文法力の向上をはかる。 4. 文法の用法を理解し練習した後、さらに実際に例文を作成し、理解を深める。 5. 課ごとに文法の確認の小テストを行う。 6. 中間試験と期末試験を行う。	
	日本語1(表現文型)B	1. 「表現文型A」に続き、日本語能力の文法事項に焦点を絞り、その意味用法を学び運用できるようにする。 2. 日本語能力試験N3、N2レベルの文法項目を学習する。 3. 短い読み物や会話表現などを用いることによって、どのように文法項目が使われるのかを理解し日本語の文法力の向上をはかる。 4. 文法の用法を理解し練習した後、さらに実際に例文を作成し、理解を深める。 5. 課ごとに文法の確認の小テストを行う。 6. 中間試験と期末試験を行う。	
	日本語1(総合)A	主に読解教材を使用し、大学レベルの日本語力の基礎的語彙・文型を学ぶとともに、読解内容に関連する日本社会における思考行動様式等、様々な情報・文化に触れる。日本語力向上のために授業外での教材に関連する予習復習課題が毎回課せられる。	
	日本語1(総合)B	日本語1(総合)Bに続き、主に読解教材を使用し、大学レベルの日本語力の基礎的語彙・文型を学ぶとともに、読解内容に関連する日本社会における思考行動様式等、様々な情報・文化に触れる。日本語力向上のために授業外での教材に関連する予習復習課題が毎回課せられる。	
	日本語1(調査・発表)A	大学の授業で必要な口頭発表の表現や、具体的に調査や発表をする方法について学ぶ。発音練習を行うとともに、日本語での発表に慣れるため、学期中に複数回スピーチや発表を行う。あるテーマについて各自調べた内容をまとめて発表したり、そこから自分で考えたことについて発表したりする。また、他の学生の発表を聞いて、質問したり意見を述べたりすることも行い、発表用レジュメの書き方も併せて学ぶ。	
	日本語1(調査・発表)B	「日本語1(調査・発表)B」に続き、大学の授業で必要な口頭発表の表現や、具体的に調査や発表をする方法について学ぶ。発音練習を行うとともに、日本語での発表に慣れるため、学期中に複数回スピーチや発表を行う。あるテーマについて各自調べた内容をまとめて発表したり、そこから自分で考えたことについて発表したりする。また、他の学生の発表を聞いて、質問したり意見を述べたりすることも行い、発表用レジュメの書き方も併せて学ぶ。	

授 業 科 目 の 概 要				
(心理福祉学部心理福祉学科)				
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考	
基 礎 学 科 目 群	（第 留 二 学 外 生 国 科 語 目 ） II	日本語 1 (文章表現) A	大学で必要となるレポートや論文などの書き方を基礎から学ぶ。具体的には、構成を考え、日本語で600～800字の文章が書けることを目指す。そのために、まずは正確に一文が書けることから始め、レポートを書くための表現方法を学んでいく。	
		日本語 1 (文章表現) B	本講義は、日本語を母語としない外国人留学生が講義レポートを日本語で書けるようになるための基礎力を養成するものである。学生自身の文章作成とともに、日本語の文章の特徴を学習する。学期前半は、大学で開催される日本語の弁論大会に向けての文章作成を文章を書くに必要なルールを学びつつおしすすめる。	
		日本語 2 (文法) A	日本語非母語話者を対象に実施されている日本語能力試験N1の文法を総復習する。普段、あまり目にするものがない文法・文型・語彙が多いが、硬い文章や小説等の読解等では必要になるものであるため、実例を見ながら、その使われ方を確認する。	
		日本語 2 (文法) B	日本語 2 (文法) Aに続き、日本語非母語話者を対象に実施されている日本語能力試験N1の文法を総復習する。普段、あまり目にするものがない文法・文型・語彙が多いが、硬い文章や小説等の読解等では必要になるものであるため、実例を見ながら、その使われ方を確認する。	
		日本語 2 (総合) A	日本語を母語としない留学生の日本語力の伸長を旨とする授業である。特にこの授業では、読解力に力を入れる。ウォーミングアップとしてN2の試験問題を用いて試験の解答の仕方のコツを学習した後、エッセイや小説を読み、日本語の様々な表現を学ぶ。	
		日本語 2 (総合) B	日本語を母語としない留学生の日本語力の伸長を旨とする授業である。エッセイ、新聞、小説など多様な文章を読む力を付ける。学内の留学生日本語弁論大会への出場も視野に入れる。	
		日本語 2 (調査・発表) A	大学の授業・演習で必要な基礎的な発表方法を学ぶ。内容は、アンケート調査をしてその結果を発表するものである。具体的には、あるテーマについてアンケート内容を考え、アンケート調査を実施し、その結果を集計・分析して発表原稿を作成し発表する。また、発音練習を行うとともに、日本語での発表に慣れるため、学期中に複数回の小発表を行う。他の学生の発表を聞いて、質問したり意見を述べたりすることも行い、発表用レジュメの書き方も併せて学ぶ。	

授 業 科 目 の 概 要				
(心理福祉学部心理福祉学科)				
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考	
基 礎 学 外 科 生 国 語 目 群	（第 留 二	日本語2（調査・発表）B	学部留学生の日本語力伸長を目指す。特に、口頭能力の育成を中心に行う。アカデミックな場面にも対応できるような「表現を考える」「練習する」「実践する」「まとめる」「振り返る」を繰り返しながら、日本語で話す力を伸ばしていく。	
		日本語2（文章表現）A	前半では、日本語学習者の文章に多く見られる文法の間違いを取り上げ、集中的に練習し、ミスのない正確な文章が書けるようにする。後半では、まとまった文章を書く練習を行う。	
	学 外	日本語2（文章表現）B	前半では、適切な表現の選び方やわかりやすい文章の書き方、基本的なレポートの構成について学ぶ。後半では、より複雑な内容を整理し、他の文献や資料から引用してわかりやすく書く技術を学ぶ。	
		日本語2（音声表現理解）A	大学の講義、テレビ番組、インターネットの動画などを視聴し、音声や映像などの情報を理解して対応したり、自分の言葉でまとめたり、自分の考えを発信したりできるような日本語のコミュニケーション能力を養成することを目標とする。	
	科 生 国 語 目	日本語2（音声表現理解）B	大学の講義の他、ニュース、ドキュメンタリー、ドラマ、バラエティーなど幅広いジャンルのテレビ番組を視聴し、正確に内容を理解すると同時に、大意をまとめられるようになることを目指す。背景知識として必要な最新の日本社会の情報や現代日本の若者の考え方についても学ぶ。さらに、視聴したものに対する自分の考えを発信できるようになることを目指す。	
		日本語3（調査・発表）A	留学生が大学の授業において口頭発表・討論を行う力を養成する。内容としては、資料の集め方とまとめ方、レジュメの作り方、発表や討論の仕方などを学びながら、最終的には、自分の関心のあるテーマについての調査結果を発表し、それをレポートにまとめて提出する。また、相手に伝わる話し方を身につけるために、発音練習も行う。	
	目 群 II	日本語3（調査・発表）B	留学生が大学の授業において口頭発表・討論を行う力を養成する。内容としては、資料の集め方、アンケートなどの調査の仕方、データ分析とまとめ方、レジュメの作り方、発表や討論の仕方などを学びながら、最終的には、自分の関心のあるテーマについての調査結果を発表し、それをレポートにまとめて提出する。	

授 業 科 目 の 概 要			
(心理福祉学部心理福祉学科)			
科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
基 礎 学 外 科 生 国 語 目 群	(第 留 二 学 外 科 生 国 語 目 群 II)	日本語3(ビジネス日本語)A	基本的な敬語を復習し、相手との関係(上下・親疎)やいろいろな場面において適切な待遇表現が選択できるように応用練習をする。具体的には、問い合わせや依頼などについて、口頭でのやりとりとメールの書き方を学ぶ。また、仕事や進学の面接場面での対応や、自己アピールの表現についても学習する。また、仕事のための日本語でのコミュニケーションも学ぶ。
		日本語3(ビジネス日本語)B	場面、立場、身分、職業によって異なる日本語の表現を学び、日本社会の中で円滑なコミュニケーションが行えるよう知識を身につける。また、敬語を復習し、適切な待遇表現ができるように練習をする。電話会話や日本語メールの書き方、進学や会社面接での対応や、自己アピールの表現についても学習する。
		日本語3(小説で学ぶ)	学生が日本人と共に学ぶために必要な日本語力の向上を学習目標とする。本講義では、小説を読むことを通して、日本語の語彙力を培うとともに、日本語文法の多様性や作品の背景や内容を理解し、日本の小説を楽しめるようになることを目指す。
		日本語3(ニュースで学ぶ)	日本語のテレビや動画のニュース、新聞記事などを通して時事問題を理解し、上級の語彙・表現を習得し、メディアの解読ができるようになることを目指す。授業では①新聞記事の解読と話し合い、②ニュースの解読と話し合いを行う。報道に使われる語彙や表現の理解と習得に重点を置く。
		日本語3(ドラマで学ぶ)	日本語での会話からなるドラマおよび邦画から、上級・超上級レベルの文型・語彙や日本的表現・音変化などを習得する。またそれらの視聴覚教材にある日本社会やその背景にある事柄に触れ、それらを学ぶ。
		日本語3(創作で学ぶ)	本講義は、日本語を母語としない留学生の日本語による自己表現力の育成、向上を支援するものである。春学期は、新聞への投書、スピーチ原稿、小論文を書くことを通して、多様な表現形態を学ぶ。これらの作品を可能な限り外部へ投稿することで自己の意見を発信していくことを目指す。

授 業 科 目 の 概 要			
(心理福祉学部心理福祉学科)			
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
基 礎 科 目 群	ス 健康・体力づくり実習A	体力を高め健康な体をつくるためのトレーニング及び各種競技を主教材として学習を進める。健康について実技と理論の両面から学習すると共に、体力づくりではラダーやボールを用いたトレーニング、あるいは自体重やパートナーの体重を負荷としたトレーニングを学習する。	
	ポ 健康・体力づくり実習B	「健康・体力づくり実習A」と共に、体力を高め健康な体をつくるためのトレーニング及び各種競技を主教材として学習を進める。健康について実技と理論の両面から学習すると共に、体力づくりではラダーやボールを用いたトレーニング、あるいは自体重やパートナーの体重を負荷としたトレーニングを学習する。	
	ツ 生涯スポーツ実習A	生涯にわたって運動に親しむための「運動とかかわる力」を育成していくことを目指し、生涯をアクティブに生きていくことを可能にする強い体をつくるためのトレーニング及び各種競技を行う。授業を通して性別、年齢、体力の違いを超えて楽しく運動実践を行うことを学習する。	
	目 生涯スポーツ実習B	「生涯スポーツ実習A」と共に、生涯にわたって運動に親しむための「運動とかかわる力」を育成していくことを目指し、生涯をアクティブに生きていくことを可能にする強い体をつくるためのトレーニング及び各種競技を行う。授業を通して性別、年齢、体力の違いを超えて楽しく運動実践を行うことを学習する。	

授 業 科 目 の 概 要				
(心理福祉学部心理福祉学科)				
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考	
基 礎 科 目 群	キ リ ス ト	聖書の世界A	毎回、聖書の中から特に興味深く重要なテーマを、具体的な人物や出来事に即して考えていく。それらの人物の生きさまから、そこに込められている教え（とくに、人間の価値について）を学ぶ。また、それらの出来事が私たちとかかわりない遠い昔の話ではなく、今日的意義を持つことを考える。 これらと並行して、聖書の、地理的な・歴史的な・文化的な背景を説明する。主に旧約聖書の人物と出来事を学ぶ。	
		聖書の世界B	本講義は、「聖書の世界A」の続きであるが、それを受講していない受講生にもわかるように構成されている。 毎回、聖書の中から特に興味深く重要なテーマを、具体的な人物や出来事に即して考えている。それらの人物の生きさまから、そこに込められている教え（とくに、人間の価値について）を学ぶ。また、それらの出来事が私たちとかかわりない遠い昔の話ではなく、今日的意義を持つことを考える。 これらと並行して、聖書の、地理的な・歴史的な・文化的な背景を説明する。主に新約聖書からイエス・キリストについて学ぶ。	
	教 関 連	イングリッシュ・バイブルA	This course is a survey of the first major section of the Bible, the Old Testament, in English. An introduction to the Bible in general and the Old Testament in particular will be made, with special attention to their historical significance. Key themes within the Old Testament will then be covered, with emphasis on practical application to the students' personal lives. 本講義では、英語にて旧約聖書を取りあげて概説を行う。聖書に関する基本的な紹介と旧約聖書の神の意志に基づく成立過程についての重要性に特に焦点をあてながら詳細に講義を行う。聖書の教えが受講者の人生に大いにかかわっていくことに触れながら、旧約聖書の重要なテーマについて紹介していく。	隔年
	科 目	イングリッシュ・バイブルB	This course is a survey of the second major section of the Bible, the New Testament, in English. A continuation of English Bible-A, the course further develops the theme of the centrality of Jesus Christ in human redemptive history and emphasizes the importance of His teachings for practical living. 「イングリッシュ・バイブルA」に引き続き、本講義ではイエス・キリストによる贖いの救済史を中心とし、イエスによる生活に根ざした教えの重要性に焦点をあてて講義を行う。	隔年

授 業 科 目 の 概 要			
(心理福祉学部心理福祉学科)			
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
基 礎 科 目 群	キ	キリスト教と歴史形成A	キリスト教がどのような仕方、どのような意味において、歴史形成に関与してきたかを概観し、そのことを通じて、わたしたちが生きる現代の世界を理解する一助にしたい。本講義では、教会のはじまりから西暦1500年までを区切りとして、十四の主題に焦点を当てる仕方、キリスト教がどのように歴史形成の上で役割を果たしてきたかを概観する。
	リ	キリスト教と歴史形成B	キリスト教がどのような仕方、どのような意味において、近代から現代までの歴史形成に関与してきたかを概観する。本講義は、十五世紀から現代までを十五の主題に焦点を当てる仕方、キリスト教がどのように歴史形成と関係してきたかを学ぶ。中世に対する対抗文化として生じたルネサンスからはじめ、宗教改革のインパクトを概観する。その上で近代世界の成立から現代までの歴史形成を考えてゆく。
	ス	キリスト教思想史A	キリスト教思想の表現であるヨーロッパ文化、特に教会建築、美術、音楽、さらにキリスト教の世界観・自然観を学ぶ。キリスト教の歴史を概観しつつ、現在にも残るキリスト教建築（ロマネスク、ゴシック）、美術（中世、ルネサンス、バロック、東方教会）、音楽（ルネサンス、バロック、クラシック、ロマン派）を通じて、キリスト教の考え方・世界観を学習する。
	ト	キリスト教思想史B	キリスト教の重要な教理を歴史的に捉えることで、キリスト教思想の多様性を理解することを目指す。神とは誰か、人間とはどのような存在で、どのように生きるべきかといった問題に関する、キリスト教の考え方（教理）について、それらがどのような歴史的・社会的な背景で生まれ、発展、変化していったのかを学習する。同時に、それらの教理が、カトリック教会やプロテスタント教会の諸宗派でどのように異なるのか、その歴史的な背景も学ぶ。
	教	キリスト教と国際社会A	国際社会と民主主義のあり方を多面的に規定してきたキリスト教思想のダイナミックな相貌について学ぶ。テキストおよび映像資料をもとに、キリスト教が植民地主義、民族解放運動、公民権運動、反差別運動とかかわってきた歴史について学習し、現代文化におけるキリスト教の意味について考えていく。

授 業 科 目 の 概 要			
(心理福祉学部心理福祉学科)			
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
基 礎 科 目 群	キ リ ス ト 教 と 国 際 社 会 B	現代の国際社会と民主主義のあり方を多面的に規定してきたキリスト教思想のダイナミックな相貌について学ぶ。テキストおよび映像資料をもとに、キリスト教が植民地主義、民族解放運動、公民権運動、反差別運動とかかわってきた歴史について学習し、現代文化におけるキリスト教の意味について考えていく。	
	キ リ ス ト 教 と 日 本 社 会 A	1年次でのキリスト教概論の内容をふまえ、キリスト教の日本社会に対する影響や貢献について、時代背景も鑑みながら具体的な人物・事項に即して学ぶ。キリスト教の日本社会に対する影響や貢献について理解を深めるとともに、この学びを手がかりとして広く宗教と社会との関連についても自ら考えることを目指す。	
	キ リ ス ト 教 と 日 本 社 会 B	「キリスト教と日本社会A」に続き、キリスト教の日本社会に対する影響や貢献について、時代背景も鑑みながら具体的な人物・事項に即して学ぶ。キリスト教の日本社会に対する影響や貢献について理解を深めるとともに、この学びを手がかりとして広く宗教と社会との関連についても自ら考えることを目指す。	
	キ リ ス ト 教 と ア ジ ア 文 化 A	本講義では欧米文化を歴史的背景とするキリスト教が、アジアの地に伝来してどのような展開をしたか、共に確認していきたい。世界中の往来が活発化する現代においては、文化的背景を異にする隣人への理解と共生が重要な課題となっている。「キリスト教とアジア文化」を切り口としてこの現代的課題を考え、取り組む力を養う。	
	キ リ ス ト 教 と ア ジ ア 文 化 B	本講義では、東アジアの近現代史と関連させながら、キリスト教会から社会への影響、また社会からキリスト教会への影響を考える。世界中の往来が活発化する現代においては、文化的背景を異にする隣人への理解と共生が重要な課題となっている。「キリスト教とアジア文化」を切り口としてこの現代的課題を考え、取り組む力を養う。	
	キ リ ス ト 教 と 自 然 科 学 A	自然のさまざまな法則を探求しようとする科学は、そもそも自然世界をどのように眺め、理解し、その法則性を見つけ出そうとしているのか。その一方で「キリスト教」は自然世界をどのように眺め、理解しているのか。「科学」と「キリスト教」との間に、自然理解の違いはあるのか。このような問題を考えるために、本講義では自然科学とキリスト教それぞれの「自然観」を明らかにし、両者の歴史的な関係も見ていく。そこから科学とはそもそもどのような知的な営為なのか、またそれに対してキリスト教はどのような関係にあるかを考えていく。	

授 業 科 目 の 概 要				
(心理福祉学部心理福祉学科)				
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考	
基 礎 科 目 群	キ リ ス ト	キリスト教と自然科学B	キリスト教と自然科学はしばしば対立するものと考えられている。キリスト教信仰の「誤り」を否定し、教会の権威に「勝利」することによって、自然科学は成立したと言われている。また、16・17世紀の「科学者」ガリレオ・ガリレイは、「それでも地球は回っている」と言って、地動説を認めないキリスト教会と対立したと考えられている。 このようなキリスト教と科学の対立という見方は、ガリレオより数世紀後の19世紀後半に生まれたものである。このことを自然科学の歴史を振り返ることによって学ぶ。特に近代科学が生まれたとされる「科学革命」の時代、キリスト教の信仰と、自然に関する学問（自然科学）は調和的な関係にあったこと、ガリレオら当時の自然哲学者（自然科学者）は、信仰と学問の一致を追求していたことを学ぶ。後半では、現代の自然科学（医学）の考え方や、キリスト教の信仰の関係を学ぶ。	
		キリスト教と音楽A	聖書の言葉が音楽でどのように表現されているかを多面的な視点で学び、聖書の言葉を受け継いできた教会の信仰について理解を深める。 本講義では、旧約聖書に基づいて作曲されたキリスト教合唱曲を中心として、聖書の言葉の解釈・作曲家の信仰・各作品の時代背景の3つの視点から論じつつ、CDによって作品に耳を傾ける。	
	教 関 連 科	キリスト教と音楽B	聖書の言葉が音楽でどのように表現されているかを多面的な視点で学び、聖書の言葉を受け継いできた教会の信仰について理解を深める。 本講義では、新約聖書に基づいて作曲されたキリスト教合唱曲を中心として、聖書の言葉の解釈・作曲家の信仰・各作品の時代背景の3つの視点から論じつつ、CDによって作品に耳を傾ける。	
		キリスト教音楽史A	キリスト教音楽の歴史を、背景の文化も含めて広い視点で学び、聖書の言葉を受け継いできた教会の信仰について理解を深める。 本講義では、キリスト教音楽のルーツであるユダヤ教音楽から宗教改革時代までの教会音楽について、聖書解釈と作品の時代背景から論じつつ作品に耳を傾ける。聖書と音楽史との関わりをふまえて音楽を理解することを目的とする。	
	目 群	キリスト教音楽史B	キリスト教音楽の歴史を、背景の文化も含めて広い視点で学び、聖書の言葉を受け継いできた教会の信仰について理解を深める。 本講義では、宗教改革から現代までのキリスト教合唱作品を中心に、教会の歴史・作曲家の信仰・各作品の時代背景の3つの視点から論じつつ、CDによって作品に耳を傾ける。	
		キリスト教と美術A	民族と宗教と美術の関係を通し、美術の何たるかを考える。 イタリア、トルコ等で収集した資料を加え、聖書の世界を旅する。本講義は、教養としてのキリスト教美術に関する知識を広く修得することを目指す。	

授 業 科 目 の 概 要			
(心理福祉学部心理福祉学科)			
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
基 礎 科 目	キ リ ス ト 教 と 美 術 B	「キリスト教と美術A」に引き続き、欧州中世から北方ルネサンスまでのキリスト教造形芸術の図像と歴史を学ぶ。本講義では、キリスト教関連科目のひとつであり、教養としてのキリスト教美術に関する知識を広く修得することを目指す。	
	キ リ ス ト 教 と 福 祉 活 動 の 実 際 A	キリスト教は「神を愛すること」と「隣人を自分のように愛すること」を最も大切にしてきた。キリスト教会が隣人援助的に社会とかかわってきた歴史を学ぶことによって、今日の社会福祉やボランティア活動の基礎が築かれてきたことを学ぶ。	
	キ リ ス ト 教 と 福 祉 活 動 の 実 際 B	「他者のこころを聞く」ための基本的方法を学び、それぞれのケースにおける基本的な関わり方を学ぶ。キリスト教会が継承してきた「他者援助」の中で、「聞く」という援助の方法の大切さを知り、それを社会生活の中で活かせるように基本的な方法を身に着ける。	
	キ リ ス ト 教 カ ウ ン セ リ ン グ 論	現代社会の病理や、心理療法的な考え方を学び、そうした心理カウンセリングの営みとキリスト教の人間観がどのようにつながるのかを理解する。	
	キ リ ス ト 教 と 心 の ケ ア	本講義では、「心のケア」とは何か、それとキリスト教はどう関係し、どう取り扱っていくべきなのかを見ていく。社会的にも「カウンセリング」「心のケア」の重要性が取り上げられることが多いが、その中には間違った情報や歪曲された考え方も多いのが現状である。この授業はカウンセラーになることを目的としたものではなく、心のケアに関して正しい基礎知識を持つことを目標とする。また、キリスト教的視点から「心のケア」をどう考え、実践していけばいいのかを検証していく。	
	キ ャ リ ア 教 育 科 目	時事問題演習	新聞やテレビなどで報道されるニュースを読み解くための「時事力」を、ニュース時事能力検定（ニュース検定）の公式教材を主に用いながら身につけていく。検定試験の問題の出題形式には、「政治」「経済」「暮らし」「社会・環境」「国際」の5つの類型が存在する。それぞれの分野に応じた教材の読解と公式問題集の演習を行い、解説を付していくことで総合的な現代社会への理解力を高めていく。
	図表理解	本演習は、就職活動の際に、そして専門科目を理解する際にも必要となる基本的な数学的な力を習得することを目的としている。そのため、①まずは高校までの数学をしっかり復習し、②その都度、それを就職試験の問題（SPIや公務員試験など）の解き方につなげてく。③そして、それらを踏まえて、他の授業の理解や卒業研究にとっても有効なツールとなる統計的図表の取り扱い方の基本を、実際の社会統計に触れながら学ぶ。	

授 業 科 目 の 概 要			
(心理福祉学部心理福祉学科)			
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
基 礎 科 目 群	キ キャリアデザインA	学生が、自分の生き方、働き方などを設計できるように、自分のキャリアをデザインする際に必要となる考え方と思考方法について学ぶ。この科目で扱う自己の興味関心や適性、日本の社会構造や職業、社会が求める能力や技能に対する理解などのテーマは、大学卒業後に社会で活躍するため基礎的な事柄である。	
	ヤ キャリアデザインB	「キャリアデザインA」で学んだ自己理解・職業理解・ビジネスシーンに必要な基礎的能力などの理解を踏まえながら、内容を一歩深めていく。さらに、大学（教育）から職場（社会）へのキャリアチェンジに向けた準備活動というキャリア教育の観点も加味し、より実践的な内容を学んでいく。社会で行われていることと大学で学んでいることを関連づけて考えるための方策を示し、社会を視る目を養成する。	
	リ ビジネス・ライティング	大学のレポート、卒論等とは異なるルールや用語も多い、ビジネスの現場で作成される文書に特化した『書き方』を磨くことを目的とする。この科目の修了後には、ビジネス文書検定2級（or 文章検定2級）の合格レベルに達することを目指す。	
	ア ビジネス・コミュニケーション	就職活動や就職後のビジネス現場を想定して、それぞれの場が持つ特性を理解し、特性に即したコミュニケーション・スキルのトレーニングを行う。この科目の修了後には、就職活動や就職後に遭遇するさまざまな対人コミュニケーションの現場に自信を持って臨めるようになることを目指す。	
	教 育 ビジネス・プレゼンテーション	社会人となりビジネスの現場に入ったときに必要とされるプレゼンテーション能力を身につけるための、実践的なトレーニングを行う。ビジネス世界で必須のパワーポイントなど視覚的資料を用いたプレゼンテーション方法も学ぶ。	
	科 目 群 業 界 ・ 企 業 研 究	本講義では、自分自身の卒業後の進路を考えること、また、就職活動において望む結果を得ること、そのために役立つ業界・企業研究の方法を学んでいく。 現在、日本国内だけでも多くの企業が存在しており、そのすべてを詳細に理解することは実質的に不可能である。ただ、業界・企業を理解するためのポイントはある。そうしたポイントをひとつひとつ学んでいく。事業内容の理解、職種の理解から、より踏み込んだ企業の特徴までをワークを通して学んでいく。また、社会人へのインタビューや実際に業界・企業研究を行うことを通して、自分自身で業界・企業研究ができることを目指す。	

授 業 科 目 の 概 要			
(心理福祉学部心理福祉学科)			
科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
基 礎 科 目 群	キ インターンシップⅠ(事前学習)	本講義はインターンシップ実習の事前学習の講座である。インターンシップに参加することで何が得られるのか、また、就職活動とインターンシップの関係など、インターンシップに参加することの意義をまず確認する。そのうえで、インターンシップを充実したものにするために必要な準備を行なっていく。実習先を決めるための準備として必要な、自己理解と業界・企業理解、これらは自分自身の将来設計にも直結する。また、実習にのぞむにあたって必要なビジネスマナーやコミュニケーションについても学ぶ。	
	ヤ インターンシップⅡ(実習)	本授業は民間企業、NPO、自治体等において10日以上の実務実習を行うプログラムである。この授業を選択する場合は、「インターンシップⅠ(事前学習)」の単位修得が前提となる。	
	リ ア 海外インターンシップA	本科目は、海外企業における実務研修、現地家庭でのホームステイを通じて、国際ビジネス・企業活動に対する理解を深め、異文化適応力を高めるプログラムである。実務研修に必要な英語研修を含むプログラムもある。研修企業、国・地域、実習期間、費用の異なる複数プログラムのなかから、学生のニーズに合ったものを選択できる。 120時間以上(事前・事後指導を含む)の研修を行った場合、学科の審査により、4単位が認定される。	
	教 育 海外インターンシップB	本科目は、海外企業における実務研修、現地家庭でのホームステイを通じて、国際ビジネス・企業活動に対する理解を深め、異文化適応力を高めるプログラムである。実務研修に必要な英語研修を含むプログラムもある。研修企業、国・地域、実習期間、費用の異なる複数プログラムのなかから、学生のニーズに合ったものを選択できる。 120時間以上(事前・事後指導を含む)の研修を行った場合、学科の審査により、4単位が認定される。	
	科 目 海外インターンシップC	本科目は、海外企業における実務研修、現地家庭でのホームステイを通じて、国際ビジネス・企業活動に対する理解を深め、異文化適応力を高めるプログラムである。実務研修に必要な英語研修を含むプログラムもある。研修企業、国・地域、実習期間、費用の異なる複数プログラムのなかから、学生のニーズに合ったものを選択できる。 60時間以上(事前・事後指導を含む)の研修を行った場合、学科の審査により、2単位が認定される。	
目 群 目 海外インターンシップD	本科目は、海外企業における実務研修、現地家庭でのホームステイを通じて、国際ビジネス・企業活動に対する理解を深め、異文化適応力を高めるプログラムである。実務研修に必要な英語研修を含むプログラムもある。研修企業、国・地域、実習期間、費用の異なる複数プログラムのなかから、学生のニーズに合ったものを選択できる。 30時間以上(事前・事後指導を含む)の研修を行った場合、学科の審査により、1単位が認定される。		

授 業 科 目 の 概 要			
(心理福祉学部心理福祉学科)			
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
基	キャリア教育科目	「ビジネス日本語対策講座A」 「ビジネス日本語能力テスト」に向けての授業となる。高いレベルの語彙・文型や敬語などの丁寧な表現以外にも、日本語での会議・商談・電話での対応などの様々なビジネスの場面において、語彙・文法力は十分にあるがビジネスの場での日本語話者と同等のコミュニケーション能力を主にビジネス日本語能力に関する問題を解くことにより身につける。	
		「ビジネス日本語対策講座A」に続き、「ビジネス日本語能力テスト」に向け授業である。高いレベルの語彙・文型や敬語などの丁寧な表現以外にも、日本語での会議・商談・電話での対応などの様々なビジネスの場面において、語彙・文法力は十分にあるがビジネスの場での日本語話者と同等のコミュニケーション能力を主にビジネス日本語能力に関する問題を解くことにより身につける。	
礎	そ	日本国憲法 教養科目・教職科目としての役割に鑑み、日本国憲法全体を総花的に取り上げるのではなく、「人権総論」と「平和主義」（条文でいえば前文および9～14条）に重点を置いて講義を行う。また、条文の細かい解釈にこだわるのではなく、現代日本（と世界）を考える手がかりとしての憲法にこだわりたい。憲法の条文は、他の法律の条文と比べるとはるかに読みやすいが、それだけに一読しただけでは具体的に何が言いたいのかわかりにくいものである。本講義では、こういった憲法のわかりにくさに配慮して、できるだけ最近の具体的な事例を挙げつつ、その内容について平易に解説する。	
	の	Special Lecture Series This is a flexible course, with a variety of topics related to Japan and Japanese culture being taught. The course is primarily a survey of key aspects of Japanese history, anthropology, religion, and culture. The course is designed specifically for exchange students, but it is also available as an elective to regular students whose English level is a dequate. 本講義は、日本と日本文化に関する様々な話題について学ぶ選択科目である。主に日本の歴史、人類学、宗教、文化の重要項目について概説を行う。 本講義は交換留学生用の科目であるが、十分な英語能力のある正規生も履修可能である。	
	目	他	地元学 「地元学」は、地域とは何か、地域に住むとはどのような関係性の中で暮らすことなのか、そこには大学の学びの専門性とどのようなかわりがあるのか、といった基礎知識と理解をすることを目的とする。そのため、講義及び実際にこの周辺を歩いて学ぶ。実際にフィールドワークを行い、その成果をまとめ、発表するという流れで、アクティブラーニングを主体とする。

授 業 科 目 の 概 要					
(心理福祉学部心理福祉学科)					
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考		
基 礎 科 目 群	そ の 他	宮原地域学	地域社会には、幅広い年齢層の人々が多様な考え方をもち、それぞれの暮らし方を営んでいる。地域での暮らしをより良くするには、居住者ばかりではなく、地域で働き、学ぶ人たちも協力する必要がある。 本学に接する宮原地域では、約20年間にわたり、イベント開催や地域調査などを、地域の方々と学生がともに取り組んできた。本講義では、地元のさいたま北商工協同組合の協力を得て、宮原地区の概要を学ぶとともに宮原地域をより良くするための方策を考える。		
		釜石学	2011年の東日本大震災で、東北は大きな被害を受けた。東北は、歴史的にも数度の地震やそれに伴う津波による被害を受けながらも、そのたびに立ち上がり、今日を迎えている。それには、東北の持つ風土的な特性があり、そこに暮らす人々の精神性が深く関係していると言われる。そうした東北の中でも、本学と関係を深めてきている釜石市とその周辺を取り上げる。釜石市は、他方ではラグビーの町としてグローバル的な地域でもある。本学の掲げる「グローバル」な場としてのモデルとして考えていく。「東北に生きる」ということを通じて「地域で生きる」ということはどういうことかを、考えてみたい。		
	目 群	他	コミュニティサービスラーニングⅠ	本講義は、別に開講するコミュニティサービスラーニングⅡ(CSLⅡ)の準備を目的としている。CSLⅡは、学生一人ひとりが社会貢献活動に参加し、事前学習、ふりかえり、レポート作成、発表などを通じて、学びとしていく科目であり、本講義では、そのための準備として、講義・実習を行う。	
			コミュニティサービスラーニングⅡ	受講者一人ひとりが自らの関心と適性に応じた地域での活動に参加し、そこで得た学びと気づきをふりかえり、社会と自分との新たな関係を築く第一歩とする。 ・活動への参加。日々の活動の記録を提出する ・活動中、専任の教員が、必要に応じて実際の活動のサポートを行うと共に必要に応じて「個別面接(中間ふりかえり)」を行う ・活動終了後に「リフレクション(ふりかえり)」を行う(面接) ・リフレクションをもとに、レポート作成と報告会で発表をする。	
		他	被災地支援・インターンシップA	この科目の履修を希望する学生は、ボランティア活動支援センターに申請書を提出し、事前指導を受けた上で、被災地におけるボランティア活動または自治体・企業・NPO等におけるインターンシップを行う。事後指導を受けた上で、担当教員に活動報告を提出する。120時間以上(事前・事後指導を含む)の活動を行った場合、学科の審査により、4単位が認定される。	
			被災地支援・インターンシップB	この科目の履修を希望する学生は、ボランティア活動支援センターに申請書を提出し、事前指導を受けた上で、被災地におけるボランティア活動または自治体・企業・NPO等におけるインターンシップを行う。事後指導を受けた上で、担当教員に活動報告を提出する。60時間以上(事前・事後指導を含む)の活動を行った場合、学科の審査により、2単位が認定される。	

授 業 科 目 の 概 要			
(心理福祉学部心理福祉学科)			
科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
基 礎 科 の 目 群	被災地支援・インターンシップC	この科目の履修を希望する学生は、ボランティア活動支援センターに申請書を提出し、事前指導を受けた上で、被災地におけるボランティア活動または自治体・企業・NPO等におけるインターンシップを行う。事後指導を受けた上で、担当教員に活動報告を提出する。30時間以上（事前・事後指導を含む）の活動を行った場合、学科の審査により、1単位が認定される。	
	アメリカ文化演習A	カリキュラムは、授業と課外活動を選択して参加しアメリカ文化・歴史を学ぶよう編成されている。この科目は実際に海外に赴き、授業及び生活をとおして異文化交流を体験し、英語でその国の文化、歴史を学び、異文化対応力をつけることを目的とする。現地授業時間数・課外活動時間数は120時間、4単位が認定される。	
	アメリカ文化演習B	カリキュラムは、授業と課外活動を選択して参加しアメリカ文化・歴史を学ぶよう編成されている。この科目は実際に海外に赴き、授業及び生活をとおして異文化交流を体験し、英語でその国の文化、歴史を学び、異文化対応力をつけることを目的とする。現地授業時間数・課外活動時間数は60時間、2単位が認定される。	
	オーストラリア文化演習	Deakin University（認定校） ビクトリア州メルボルンを中心に5つのキャンパスを擁するディーキン大学の附置機関Deakin University English Language Instituteの協力によって英語を集中して学ぶカリキュラムを編成している。この科目は実際に海外に赴き、授業及び生活をとおして異文化交流を体験する英語特別トレーニング研修である。	
	カナダ文化演習	University of Victoria（認定校） ブリティッシュ・コロンビア州の首都であるビクトリア市に広大なキャンパスを擁するビクトリア大学の附置機関University of Victoria English Language Centreの協力によってカナダの社会と文化をテーマにしたカリキュラムを編成している。この科目は実際に海外に赴き、授業及び生活をとおして異文化交流を体験し、英語でカナダ文化・歴史について学ぶ。	

授 業 科 目 の 概 要				
(心理福祉学部心理福祉学科)				
科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考	
教 養 科 目 群	人	哲学	哲学は、考えることの大切さを教えてくれる学問である。しかし、受身の姿勢で接していても哲学は何も教えてくれない。自分の頭で考え、主体的に哲学することなくして、豊かな学びは得られない。本講義では、近代以降の哲学史の流れを、実際に哲学者が語ったテキストを通じて丹念にたどり、ともに考えながら、なるべくわかりやすく解説していく。	
	間	欧米文学	主にヨーロッパの作家とその作品を紹介していく。本講義では、映画化や舞台化されている文学作品を選び、その作者の考えや時代背景、また映画との違いなどを見ながら、文学に慣れ親しんでいく。	
	理	言語学	英語は、多くの日本人にとってもっとも身近な外国語である。しかし、英語はもともとブリテン島にやってきたゲルマン系部族の弱小な方言に過ぎず、世界語に発展するまでの過程には、歴史的変遷に伴う多くの変化が起きた。16Cに現代英語(PDE)に近い初期近代英語(EModE)が成立し、現代でも普通に用いられる最も古い英語訳聖書である欽定訳聖書は、初期近代英語による傑出した作品である。本講義では、BBC製作の日本語版DVDを楽しみながら、やさしい英語に書き直された教科書を読み進めていく。英国の風景をパワーポイントで楽しみながら、楽しく英語の歴史を紹介したい。	
	解	の	文学	文学作品とは、人間の普遍的な精神活動を基盤として、政治のあり方や人々の暮らしなどの、社会的背景が深く関わって成り立つものである。とすれば、日本の古典文学に触れることを通して、日本の社会のあり方によって今とは異なるもの、反対に、何百年経っても変わらないものがわかるだろう。日本を知るために、文学作品を系統的に辿ってみたい。原文そのものに触れて、当時の人々の思想や暮らしに思いを馳せてみよう。現在の日本や日本人を考える時、日本の古典文学を知ることが、様々な価値観を相対化するための一つの物差しとなるはずである。
	へ	を	文化学	2011年の東日本大震災で、秩序を保ち忍耐を持ってみんなのために尽くす日本人の姿は海外で絶賛された。私たちは長いこと忘れていた日本人らしさを再認識したように思う。本講義では、当たり前のようにまわりにある日本のよき文化について、言葉・文字という観点から考える。後半は「和本」といわれる昔の書物を実際に手にとってみたり、出版の仕組みについてもふれてみたい。
	の	学	演奏形式とその音楽	西洋音楽史の概要を、作曲家、作品を軸としながら、時代背景、社会、文化、宗教など幅広い視点から学ぶ。各時代の音楽に出来るだけ生きた形で触れられるよう、CD、DVD、画像資料なども多く取り上げる。様々な音楽に触れ、西洋音楽に親しむと同時に、社会・文化的な観点から音楽を学ぶことにより、人間にとって音楽とは何なのか、という本質的な問いを持ち、音楽に対する視野を広げてもらいたい。
	基	を		
	盤	学		

授 業 科 目 の 概 要			
(心理福祉学部心理福祉学科)			
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
教 養 科	人間 理 解 へ の 基 盤 を 学 ぶ	絵本文化	絵本とは、「絵」と「文字」の絶妙なバランスによって成立する極めて特殊な文化であるため、その切り口も多様である。また、そこには物語だけでなく、自然科学、人間の在り方の基盤となる哲学などが、極力単純化された形で展開される。ここでは、絵本の歴史と発展を学びながら、できるだけ多くの絵本に触れその魅力と特徴について考えたい。
		西洋史	本講義は、欧米文化を学ぶ上で基礎となる西洋史の基本的な事象をそれに関連する芸術、文学、文化等の分野にも言及しつつ学習する。授業で扱った事項について、自分で分析し、必要な評価を下せるように、授業ごとに考えたことや疑問点を書いてもらう。
		日本史	本講義では、幕末から敗戦までの約100年間の歴史を、できるだけ面白くわかりやすく解説する。政治史を中心に、中国・朝鮮との関係や思想家の言説についても詳しく触れる。
		異文化間コミュニケーション	わたしたちの日常には異質なもの（＝他者）との出会いであふれている。本講義では、多様な映像資料やテキストをもとに、異質性とどのような関係を築いていくかという視点から現代文化のダイナミズムについて学習する。
目 群	社 会 理 解 へ の 基 盤 を 学 ぶ	政治学	政治学の入門として政治学の基礎を学ぶ。本講義では、政治学の中心となっている制度論によって、各政治分野について実際にどのようなことが行われているのかを解説していく。教科書と参考書にそって、授業を進めていくが、国際政治学の分野における極めて基礎的な部分も含めて解説する。
		経済学	経済学とは、個人、企業、政府などさまざまな組織が、どのように選択を行い、その選択によって社会の資源がどのように使われるかを研究する学問のことである。経済学について学ぶ前に、トレードオフ、インセンティブ、交換、情報、分配、といった概念を知っておく必要があり、まずは経済学で使われる概念と経済学的な思考をきちんと身に付け、経済学の基礎を学んでゆく。
		法学	人は一生の間に、家庭や職場でいろいろな役割を担う。それぞれの場面で、様々な法律が特徴のある仕方で、かかわってくる。前半は、こうして次々と遭遇する法律を素材として、法のいろいろな働きを見ていき、後半は、基本六法のそれぞれのまとまりの中に位置づけて、前半で取り扱ったテーマを振り返る。最後のまとめは「答え」ではなく、法とは何かという「問い」をもってしめくくる。

授 業 科 目 の 概 要			
(心理福祉学部心理福祉学科)			
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
教 養 理 解 の 基 盤 を 学 ぶ	社会 理 解 を 学 ぶ の 基 盤	情報と社会	本講義ではマス・メディアと社会変容について学習する。文献、記事、映像など多様な資料をとおして、社会と情報のあり方についての歴史的な知識を習得し、社会変容にダイナミックに関わるマス・メディアの諸側面について考えていく。
	自 然 理 解	環境学	大学生が生まれた頃から現在まで、つまり大学生の平均年齢に相当する約20年間の間に私たちの地球の生命圏の環境は、急速に悪化し、この間日本列島の約6倍の面積の熱帯の森林が失われ、中国の耕地面積に相当する陸地が砂漠化した。 今日、世界的規模での最大の問題は、環境の急激な悪化による生命圏(生態圏)の全的壊滅の危険、すなわち地球環境問題である。かつては環境問題の問題意識の中心は産業公害だったが、現在ではこの問題は国境を突破した生命圏全体の存続を懸けた「地球環境問題」であり、いわゆる汚染・公害問題はその一部として意識されている。この科目では「ヒトと環境」が相互に影響し呼応し合うシステム〔人間－環境〕系を理解し、主に「ヒトと森林の関係」を例にとって考える。
	解 の	民俗環境論	わたしたちの生活は、昔から環境に影響されながらも、同時に環境を利用しながら営まれている。長らく日本人の生活は、自然の恵みを、海山里の各環境から得て、それを活かす方向で営まれてきた。民俗ではそれらは「生活の知恵」として伝承されている。本講義では、環境というものを、そうした人々の生活の面からとらえ直す。それは、当たり前のように思われている環境の価値の再発見をすることが目標である。そうして、なぜ環境は守られねばならないか、といった問題意識まで深めたい。
	目 盤 を 学 ぶ	職業人生と健康	「自分で自分の健康の面倒をみていく」考え方や方法を学ぶ科目である。 大学卒業後、ほとんどの人が「職業人生（働く）」をスタートさせる。大学院やその他学習機関に進んだとしても、その先では「職業人生」が始まる。 「職業人生」を歩んでいくと、うれしいこともあれば困ることもあり、様々なことに遭遇し刺激を受ける。どんなにハードな仕事の日々でも、健康を害することなどまったくなくイキイキと楽しく働いているときには、「自分が変化し、成長している」と実感することがある。その一方で、学生時代と異なり、これまで経験してきた人間関係や環境からより大きく広がった「働く社会」には正解はなく、初めて体験することばかりで戸惑いが続き、疲れて心身のバランスを崩すこともあるだろう。そんなとき、自分を労わることを忘れてはならない。 「職業人生」に費やす時間は長いからこそ、健康で過ごしたいものである。「自分なりの元気」で居続けるための方法を修得する。
	群	教養としての数学	本講義は公務員試験やSPI試験の前提となる基礎学力を身に付けることを目標とする。 講義の中で大学教養数学の基本を学び、実際に問題を解きながら理解を深めていく。 問題を数多くこなすだけではなく、確実にできる問題を増やしていく。

授 業 科 目 の 概 要			
(心理福祉学部心理福祉学科)			
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
専 門 科 目 群	共通基 礎 科 目	<p>共生社会総論</p> <p>(概要)本講義においては、大学生としての生活と心理福祉学科での学びを始めるに当って必要となる情報を提供するとともに、共生社会の創成に成功した事例と失敗した事例を紹介し、少人数クラスに分けてアクティブラーニングの手法を用い、その要因と望ましい取り組み方についての理解をはかる。</p> <p>(オムニバス方式/全30回)</p> <p>(1. 古谷野亘/1回) 特別講義「大学で学ぶことの意義」</p> <p>(2. 中谷茂一/14回) 科目ガイダンス、特別講義「大学で学ぶことの意義」、特別講義「現代の貧困と社会的排除」、「学生生活入門」、卒業後の進路と就職活動について、心理福祉学科で学ぶということ</p> <p>(6. 長谷川恵美子/1回) 心とからだの健康、病気の予防</p> <p>(12. 堀恭子/1回) 自分探し</p> <p>(7. 藤掛明/1回) 現代人の心の闇</p> <p>(2. 中谷茂一、6. 長谷部雅美、15. 小沼聖治、11. 中原純、3. 相川章子、6. 長谷川恵美子、8. 村上純子、10. 竹淵香織、13. 大橋良枝/10回) (共同) 「共生社会創成のための取組み」ビデオ等により共生社会の創成に成功した事例と失敗した事例を紹介した後、少人数クラスに分けてアクティブラーニングの手法を用いて、問題の所在と望ましい対応策について共に考える。</p> <p>(2. 中谷茂一、15. 小沼聖治、3. 相川章子、12. 堀恭子/2回) (共同) 大学生生活と資格取得・資格の説明</p>	オムニバス方式・共同(一部)
		キリスト教人間学A	<p>本講義においては、人間のあり方についてのキリスト教の考え方を学び、特に神を信じ、祈りつつ生きた人々の姿勢から生きることの本質を考える。</p>

授 業 科 目 の 概 要				
(心理福祉学部心理福祉学科)				
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考	
専 門 科 目 群	共 通	キリスト教人間学B	本講義においては、「良き隣人」として生きることの可能性を、聖書と先人たちの事跡から学び、現代に生きる者にとっての倫理と社会倫理について考える。	
		情報社会の基礎理論	インターネットの仕組みについて理解したうえで、そこで起こるさまざまな事件を取り上げ、問題発生要因と回避策について学習する。そして、受講者が現代のインターネット社会で被害者また加害者とならないために必要な知識を提供する。	
	基 礎 科 目	人体の構造と機能及び疾病	本講義においては、ヒトの成長・発達、健康と疾病の捉え方、国際生活機能分類の考え方などの解説を通して、身体の構造と機能に関する基本的な知識を修得することを目的とする。	
		ヘルス・プロモーション	青年期の健康を中心に、健康の維持増進に必要な健康科学の基礎知識を学び、将来にわたって健康面の課題に対応できる科学的認識の育成を目指す。	
		健康と社会	健康の達成に関連する社会的要因の影響を理解し、行動科学からみた健康の在り方と、ストレス、ストレスマネジメントあるいはストレスコーピングの方法について学習する。	
		公衆衛生学	本講義においては、公衆衛生学の基礎知識の講義ならびに公衆衛生学の歴史と現状に関する解説を通して、公衆衛生の意義と重要性を理解することを目的とする。そして、現代社会における健康の維持と疾病予防のあるべき姿について検討する。	
		精神保健学	本講義においては、精神の健康とそれに関連する要因、精神保健の観点から見た家族・学校・職場・社会の課題と望まれる対応策について検討し、精神保健に関する活動と専門職の役割について理解することを目的とする。	
		精神医学	本講義においては、代表的な精神疾患の成因と症状、診断、治療法、経過について学習し、精神科医療機関の機能、精神科医療における人権擁護、精神医療と福祉及び関連機関との連携の重要性について理解することを目的とする。	

授 業 科 目 の 概 要				
(心理福祉学部心理福祉学科)				
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考	
専 門 科 目 群	共通	保健医療サービス	本講義においては、医学と社会との関係、保健医療サービスの概要と医療保険制度について解説し、現在の保健医療サービスと専門職の役割について理解することを目的とする。	
		社会学	本講義においては、社会学の成立と展開、社会学の研究視点について解説し、現代の社会と生活、人と社会との関わり、そして社会問題について社会的に理解できるようになることを目的とする。	
	基礎	家族社会学	家族に関する社会学的研究の成果を紹介し、現代社会における家族の構造と機能、家族をめぐるさまざまな問題と対応策について理解することを目的とする。	
		こども学	本講義においては、「こども」観の歴史の変遷と現代社会におけるこどもの問題について解説し、こどもが社会のなかで心身ともに健やかに育ち、学び、遊び、参加していくための方策について理解することを目的とする。	
	科目	社会老年学	本講義においては、人びとが人生の後半で経験する変化を取り上げ、人が“高齢者”となっていく過程を理解し、個人の高齢化の理解を前提として人口高齢化に際して問題となる事象、また特に高齢社会への移行が急速であった場合に深刻化する事象について検討する。	
		社会保障論	本講義においては、社会保障の概念と歴史、現代社会における社会保障制度の意義と課題について理解し、現行社会保障制度の概要と課題について学ぶことを目的とする。	
		権利擁護と成年後見制度	本講義においては、相談援助活動と法とのかかわりについて理解するとともに、成年後見制度と日常生活自立支援事業、また権利擁護に係る組織・団体の役割、そして権利擁護活動の実際について学習する。	

授 業 科 目 の 概 要			
(心理福祉学部心理福祉学科)			
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
専 門 科 目	共通	社会調査の基礎	社会調査の意義と目的、社会調査における倫理と個人情報保護について学ぶとともに、量的調査と質的調査の方法を解説する。
	基礎	ボランティア概論	本講義においては、ボランティアについての基礎的な知識と、主な活動領域・活動内容について理解するとともに、ボランティア活動の充実に向けての方策について学習する。
	科 目	ボランティア実践論	本講義においては、釜石市を例として取りあげ、震災と復興および将来についてワークショップ形式で理解を深め、自分たちでできることを考える。それを通して、ボランティア活動の経験のある人は自分の活動を見直すきっかけとなり、また活動経験のない人には一歩を踏み出すきっかけとなることをめざす。
科 目 群	心 理 関 連 科 目	心理学概論	本講義においては、心理学の歴史、知覚、学習と記憶、思考と推理、行動と動機づけ、情動、個人差などの代表的な研究を紹介しつつ、実証科学としての心理学の基礎的な考え方を理解することを目的とする。
		心理学研究法 I	本講義においては、心理学的理解を支える主な研究技法、すなわち実験、調査、面接（インタビュー）、観察などについて、基礎的な知識を得ることを目的とする。
		心理学統計法	本講義においては、基礎統計学、推測統計学、多変量解析など心理学で用いられる統計手法について講義し、理解を深めることを目的とする。
		認知心理学	本講義においては、認識する心のはたらきについて解説したうえで、心を通して認識しているものと、物の物理的な在り様がどのように異なるのかについて理解することを目的とする。

授 業 科 目 の 概 要				
(心理福祉学部心理福祉学科)				
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考	
専 門 科 目 群	心 理	神経心理学	本講義においては、認知・行動・情動といった人間の心の働き、および脳の損傷によって生じるその障害についての基礎心理学的な知識や考え方を学ぶ。	
		行動分析学	本講義においては、社会的・個人的に重要な課題を行動問題としてとらえ、環境を整備しながら問題を解決していく行動分析学の考え方を理解することを目的とする。	
		発達心理学概論	本講義においては、人間の行動や心的機能の発達がたどる過程と、発達のメカニズムについて、生涯発達の視点から人を理解することを目的とする。	
	関 連	児童心理学	本講義においては、児童が経験を積み重ね、心身の成熟とともに個人差をもたらす過程をとらえ、認知的・情動的・社会的な要因について理解することを目的とする。	
		青年心理学	本講義においては、青年期に起こりがちな心理的問題と関連する社会病理現象をとりあげ、その理解や援助・解決の道筋を学習する。	
		生涯発達心理学	本講義においては、主に成人期以降のヒトの変化について、発達のメカニズムに関する研究方法の解説も交えながら学び、同時に身近にある問題について発達心理学的観点から理解することを目的とする。	
	目 群	教育心理学	本講義においては、教育心理学の研究の流れを学んだ上で、様々な研究知見をもとに、学習、授業過程、測定と評価、教師と児童の関係、人格、適応、発達などについて理解することを目的とする。	
		社会心理学	本講義においては、社会的状況における個人内過程からコミュニケーション、集団における社会的影響、メディアと社会の関係などについて社会心理学的視点から解説しつつ、社会心理学に関する理解を深めることを目的とする。	

授 業 科 目 の 概 要			
(心理福祉学部心理福祉学科)			
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
専 門 関 連 目 群	心 理	家族心理学	本講義においては、個人を家族との関係からとらえ、家族が形成されてから発達して行く過程、その過程で生じる家族メンバーの相互作用や心理臨床的問題、その問題への支援法について学習する。
		コミュニティ心理学	本講義においては、コミュニティ心理学の歴史や理論を学んだ後、主に教育・福祉分野の事例から、内的（個人的）因子、外的（コミュニティ）因子双方にかかわるシステムの中で課題を理解し、個人のこころの健康の維持・増進の可能性を引き出す方法について学習する。
	関 連	集団心理学	本講義においては、社会心理学的な集団心理学理論、臨床心理学的な集団力動理論、グループアプローチに関する理論と実際について学習し、さらにグループリーダーのあり方について学ぶ。
		対人関係論	本講義においては、対人関係場面における人間の社会的行動や心理的影響について、主に心理学的視点から理解し考察することを目的とする。さらに、人と人との相互作用を通してなされる自己形成と適応等について考察する。
	目 群	犯罪心理学	本講義においては、犯罪は何故起きるのか、非行少年や犯罪者とはどういう人たちかについて人間の特性から説明し、犯罪理論や犯罪者類型について把握した上で、犯罪者の処遇と犯罪の防止策を考える。
		非行の心理	本講義においては、非行に関する理論および法制度を概観した上で、臨床心理学的な視点から非行少年の心理テストなどの査定法やさまざまな処遇技法を学ぶことを目的とする。
		健康心理学	本講義においては、健康生活に関わる心理（主に健康の精神的・社会的側面）について学習し、健康生活（健康維持行動）を構築、支援するための心理学的理論について理解していくことを目的とする。

授 業 科 目 の 概 要			
(心理福祉学部心理福祉学科)			
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
専 門 関 連 目 群	心	人格心理学	本講義においては、人格に関する心理学的研究の歴史と成果、理論について解説し、人格に関する心理学的理解を深めることを目的とする。
	理	福祉心理学	本講義においては、対人援助場面において援助者の心身に生起することについて理論面から、また援助場面での双方向的なメカニズムに着目した理解を具体的な事例から学び、対人援助についての理解を深めることを目的とする。
	関	臨床心理学概論	本講義においては、現代社会でしばしば問題とされる、うつ病やストレスの問題にふれながら、臨床心理学の歴史、基礎理論、心理的な問題の形成メカニズム、心理的援助の方法について理解を深めることを目的とする。
	連	発達臨床心理学	本講義においては、発達心理の理論に基づいた臨床手法としての心理アセスメント、心理療法を学び、現在行われているさまざまな実践活動についての理解を深める。
	目	高齢者臨床心理学	本講義においては、高齢の人々の心理と加齢に伴う心理的变化、高齢期に生じやすい心理学的問題や課題について学び、さらに進行する高齢化社会において期待される生き方や暮らし、その実現のために必要な支援や援助について理解することを目的とする。
	群	カウンセリング心理学	本講義においては、学校や職場などさまざまな場面で行われている多様な形式のカウンセリングに共通する理論や技法、態度を理解することを目的とする。
	目	心理療法論	本講義においては、心理療法の前提となる「臨床の知」を理解し、そのうえで各種心理療法の方法と効果・限界について学習する。

授 業 科 目 の 概 要			
(心理福祉学部心理福祉学科)			
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
専 門 科 目 群	福	現代社会と福祉	本講義においては、福祉の原理と哲学、社会福祉の歴史、現代社会における福祉問題と社会福祉の制度・政策について学習し、現代社会における福祉の意義と目指すべき目標について理解する。
	社	相談援助の基盤と専門職Ⅰ	本講義においては、相談援助の理念、相談援助の概念と範囲を明らかにするとともに、相談援助の歴史的発展と総合的かつ包括的な援助を支える理論について概説する。
		相談援助の基盤と専門職Ⅱ	本講義においては、相談援助における専門職の役割と専門職性、専門職への期待と制度、専門職倫理と倫理的ジレンマ、そして多職種連携の理念と実態について概説する。
	関 連	社会福祉援助技術論A	本講義においては、相談援助の対象、様々な実践モデルとアプローチ、相談援助の過程と援助関係、面接技術などについて概説し、相談援助に関する基礎知識を得ることを目的とする。
		社会福祉援助技術論B	相談援助における社会資源の活用・調整・開発、多職種・多機関ネットワークキング、スーパービジョン、個人情報保護の意義と留意点、ITの活用などについて事例を用いつつ解説し、相談援助に関する理解を深めることを目的とする。
	目 科 目	児童や家庭に対する支援と児童・家庭福祉制度	児童・家庭の生活実態とこれを取り巻く社会情勢、児童の権利、児童・家庭福祉制度の発展と現在の児童福祉制度、児童福祉制度における組織・団体の機能、専門職の役割と多職種連携などについて説明し、児童福祉に関する知識の修得を目的とする。
		高齢者に対する支援と介護保険制度	高齢者の生活実態と福祉・介護需要、高齢者福祉の発展過程、老人福祉法と介護保険法、高齢者の福祉・介護にかかわる専門機関および専門職の役割など高齢者の福祉と介護にかかわる制度的取り組み、さらに介護と介護予防、認知症ケア、終末期ケアについて講義する。
		障害者に対する支援と障害者自立支援制度	本講義においては、障害者の生活実態とこれを取り巻く社会情勢、福祉・介護需要、障害者福祉制度の発展と障害者自立支援法、同法に依拠する組織・団体の機能、専門職の役割と多職種連携など障害者の福祉にかかわる現在の取り組みについて理解することを目的とする。

授 業 科 目 の 概 要				
(心理福祉学部心理福祉学科)				
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考	
専 門 科 目 群	福	低所得者に対する支援と生活保護制度	本講義においては、低所得者層の生活実態とこれを取り巻く社会情勢、福祉需要、生活保護制度と関連する組織及び団体の機能、専門職の役割と多職種連携などについて概説し、公的扶助制度に関する基礎的知識を身につけることを目的とする。	
		地域福祉の理論と方法	本講義においては、地域福祉の基本的な考え方、現代社会における地域福祉の実際、地域福祉の主体と対象、関係する組織、団体及び専門職のあり方について解説し、地域福祉に関する基礎的知識の修得を目的とする。	
	社	医療福祉論	本講義においては、医療福祉の歴史、医療福祉専門職が習得すべき知識、価値、技術について学ぶとともに、事例を通じて医療福祉実践の現状を学ぶ。	
		関	スクールソーシャルワーク論	本講義においては、学校で子どもが表出する諸問題とその背景要因を学び、子どもを支援するスクールソーシャルワークのあり方を学ぶ。
	連	就労支援サービス	本講義においては、雇用・就労の動向と労働施策の概要について把握したうえで、就労支援制度の概要と就労支援に係わる組織・団体の機能、就労支援に係わる専門職の役割と多職種連携について解説し、就労支援サービスの基礎知識を修得する。	
		目	更生保護制度	本講義においては、更生保護の制度の概要と担い手、更生保護に係わる機関・団体の機能、更生保護制度の近年の動向と課題について解説する。
	群	目	福祉行財政と福祉計画	本講義においては、福祉行政の実施体制と財政の動向、福祉計画の意義と目的、福祉計画策定の方法などについて解説し、社会福祉の行財政について基礎的知識を得ることを目的とする。
			社会福祉運営管理論	本講義においては、福祉サービスの特質と福祉サービスを提供する組織や団体の運営に係る基礎理論、提供組織の経営の実際、福祉サービスの運営管理の方法と実際について解説し、社会福祉の運営管理に関する基礎知識を得ることを目的とする。

授 業 科 目 の 概 要			
(心理福祉学部心理福祉学科)			
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
専 門 科 目	福	精神保健福祉に関する制度とサービス	本講義においては、精神保健福祉法の意義と内容、精神障害者の福祉制度の概要と福祉サービス、精神障害者に関連する社会保障制度、相談援助に係わる組織、団体、関係機関および専門職の役割について概説し、精神保健福祉に関する基礎的な知識を習得する。
	祉	精神障害者の生活支援システム	本講義については、精神障害者の生活実際と精神障害者の人権、精神障害者への居住支援・就労支援などについて解説し、精神障害者に対する生活支援のシステムについて理解することを目的とする。
	関	精神保健福祉援助技術総論	本講義においては、精神保健福祉における相談援助活動の対象と相談援助の基本的考え方、相談援助に係わる専門職と他職種連携、権利擁護の意義と範囲などについて解説し、精神保健福祉における相談援助について基礎的知識を得ることを目的とする。
	連	精神保健福祉援助技術各論	精神保健福祉における相談援助の過程と対象者との援助関係、面接技術、相談援助の展開などについて解説する。
	科	精神科リハビリテーション学A	本講義においては、精神保健医療福祉の歴史と動向、精神障害者に対する支援の基本的な考え方と必要な知識、精神科リハビリテーションの概念と構成、プロセスについて解説し、精神科リハビリテーションに関する基礎的知識を修得する。
	目	精神科リハビリテーション学B	本講義においては、医療機関における精神科リハビリテーションの展開とチーム医療における精神保健福祉士の役割、ならびに地域を基盤にしたリハビリテーションの基本的考え方、そしてケアマネジメントについて解説し、精神科リハビリテーションについての理解を深める。
群	公 認 心 理 師	心理学研究法Ⅱ	本講義においては、心理学研究法Ⅰで学んだ研究法を用いて、実際の研究の進め方、すなわち研究テーマを絞り込み、先行研究を調査、研究方法を選定、結果と考察の記述の過程を実習も交えながら学習する。
		心理学基礎実験実習	心理学における実験、調査、観察などを行い、結果を分析してレポートにまとめるまでの作業を通して、基礎的な心理学実験の手順と意義を確認する。

授 業 科 目 の 概 要				
(心理福祉学部心理福祉学科)				
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考	
専 門 科 目 群	公 認 心 理 師	心理検査実習	本実習では、代表的な心理検査について、講義と実習を通して学ぶとともに、実際の事例の検討から検査結果の解釈、結果のフィードバックについて学習する。	共同 ※講義、演習
		心理面接実習	心理面接に関する基礎的な理論および技法を学び、ロールプレイなどを通して面接の疑似体験を行い、実際の面接を想定した記録や事例検討の方法、スーパーバイズなどについて学ぶ。	共同 ※講義、演習
		心理実践実習	心理職としての職務内容、責任、倫理、関連行政等について学習し、将来心理職として社会に貢献する際に必要な知識を習得する。	共同 ※講義、演習
		心理実践職能論	心理職としての職責や生き方を職業生活の中に生起する身近な事象を通して理解し、実践できる専門職像をデザインする。具体的な事例を用い、社会人、専門職人としての自分の可能性と課題についても見つめる。	
	社 会 福 祉 士	社会福祉援助技術演習A	本演習では、自己覚知・他者理解、基本的なコミュニケーション技術の習得、基本的な面接技術の習得に関する実技指導を行う。	
		社会福祉援助技術演習B	社会福祉援助技術演習Bでは、第一に、具体的な課題別の相談援助事例（集団に対する相談援助事例を含む）を活用し、総合的・包括的な援助について実践的に習得するための演習を行う。第二に、地域福祉の基盤整備と開発に関わる事例を活用した実技指導を行う。	
		社会福祉援助技術演習C	本演習では、相談援助事例を題材として、相談援助の過程や相談援助場面を想定した実技指導を行う。	
		社会福祉援助技術演習D	本演習では、現場実習で経験した事例の検討を通して、個別的な体験を一般化し、実践的な知識と技術を習得することをめざして実技指導を行う。	

授 業 科 目 の 概 要				
(心理福祉学部心理福祉学科)				
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考	
専 門 科 目 群	社 会 福 祉	社会福祉援助技術演習 E	本演習では、現場実習で作成した支援計画や経過記録をもとに相談援助の過程の振り返りを通して、相談援助の基本的技法に関する実技指導を行う。	
		社会福祉援助技術現場実習指導 I	社会福祉援助技術現場実習指導Iでは、現場実習の目的や意義を理解して実習への動機づけを行うとともに、プライバシー保護と守秘義務、専門援助技術に関する知識と技術の再確認、関連業務に関する基本的理解、実習記録ノートの作成方法に関する事前学習を行う。	
		社会福祉援助技術現場実習指導 II	実習先の施設・機関と利用者について理解するとともに、実習計画の作成に関する事前学習を行う。また、実習中の諸注意を徹底するとともに、現場実習中に巡回指導および学内における指導及び自己学習を行う。実習後には、各自の実習体験を振り返り、実習課題の整理、実習報告書の作成に関する事後学習を進めるとともに、現場実習の総括としての実習報告会を開催する。	
		社会福祉援助技術現場実習	実習指導者の指導のもと、利用者及び関係者とのコミュニケーションや円滑な人間関係の形成、利用者理解とニーズの把握及び支援計画、権利擁護・エンパワメント、チームアプローチ、職業倫理、管理運営の実際等について実習する。	共同
	精 神 保 健 福 祉	精神保健福祉援助演習 (基礎)	本演習においては、自己覚知と、基本的なコミュニケーション技術・面接技術・グループダイナミクス活用技術・情報の収集・整理・伝達の技術の習得をめざして実技指導を行う。	
		精神保健福祉援助演習 (専門) A	課題別の精神保健福祉援助の事例を用いて、精神保健福祉課題を理解し、その解決に向けた総合的かつ包括的な援助について理解し、相談援助の過程を想定した実技指導を行う。	
		精神保健福祉援助演習 (専門) B	精神保健福祉相談援助に係る知識と技術について、現場実習を通して得た個別的な体験を一般化し、実践的な知識と技術として習得できるように個別指導を行う。	
		精神保健福祉援助実習指導 A	精神保健福祉援助実習の意義、精神保健医療福祉の現状に関する基本的な理解、実習施設と地域社会等に関する基本的な理解、実習先で必要とされる精神保健福祉援助に係る専門的知識と技術に関する理解を確認し、現場体験学習及び見学実習を行う。	

授 業 科 目 の 概 要			
(心理福祉学部心理福祉学科)			
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
専 門	精神	精神保健福祉援助実習指導B	実習施設・機関の概要と実習施設・機関が所在する地域の概要を理解し、自己の学習課題の明確化と実習計画の立案について個別的に指導し、現場実習へ向けて準備を行う。
	保 健 福	精神保健福祉援助実習指導C	精神保健福祉援助実習での学びを踏まえ、実習記録や実習体験を踏まえた課題の整理と実習総括レポートの作成を行う。
	社 士	精神保健福祉援助実習	実習指導者の指導のもとで、患者もしくは地域の障害者への個別支援を経験するとともに、急性期の相談や地域移行支援、地域生活支援、家族支援、関係職種との連携について体験し、考察する。
科	応 用	インディペンデントスタ ディA	自ら設定し、承認を受けた課題について、教員の指導を受けつつ研究を進め、その結果をレポートにまとめ、評価を受ける。 120時間以上（事前・事後指導を含む）の活動を行った場合、学科の審査により、4単位が認定される。
	科 目	インディペンデントスタ ディB	自ら設定し、承認を受けた課題について、教員の指導を受けつつ研究を進め、その結果をレポートにまとめ、評価を受ける。 60時間以上（事前・事後指導を含む）の活動を行った場合、学科の審査により、2単位が認定される。
目 群	演	専門演習(社会老年学) I	本演習は、基本的な文献の講読、解説、および討論を通して、人口の高齢化、個人の高齢化、そして高齢者観についての理解を深めることを目的とする。
	習	専門演習(社会老年学) II	本演習においては、専門演習（社会老年学）Iの成果をもとに、演習参加者相互の討議を通して、課題に対する理解を深め、各自の卒業研究のテーマに結びつけることをめざす。
	科 目	専門演習(社会心理学) I	本演習は、基本的な文献の講読、解説、および討論を通して、社会心理学が伝統的に扱ってきた説得、自己呈示、ソーシャルサポート、社会的アイデンティティなどについて学び、社会心理学に関する理解を深めることを目的とする。

授 業 科 目 の 概 要			
(心理福祉学部心理福祉学科)			
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
専 門 演 習 科 目 群	演	専門演習(社会心理学) II	本演習においては、専門演習（社会心理学）I の成果をもとに、演習参加者相互の討議を通して、課題に対する理解を深め、各自の卒業研究のテーマに結びつけることをめざす。
		専門演習(家族心理学) I	本演習は、基本的な文献の講読、解説、および討論を通して、心理学的人間理解と家族に関する理解を深めることを目的とする。
		専門演習(家族心理学) II	本演習においては、専門演習（家族心理学）I の成果をもとに、演習参加者相互の討議を通して、課題に対する理解を深め、各自の卒業研究のテーマに結びつけることをめざす。
	習	専門演習(臨床心理学) I	本演習は、基本的な文献の講読、解説、および討論を通して、多様な心理臨床のあり方と臨床場面における援助関係について理解を深めることを目的とする。
		専門演習(臨床心理学) II	本演習においては、専門演習（臨床心理学）I の成果をもとに、演習参加者相互の討議を通して、課題に対する理解を深め、各自の卒業研究のテーマに結びつけることをめざす。
		専門演習(集団心理学) I	本演習は、基本的な文献の講読、解説、および討論を通して、個人と集団の間の力動的な関係について理解を深めることを目的とする。
	目	専門演習(集団心理学) II	本演習においては、専門演習（集団心理学）I の成果をもとに、演習参加者相互の討議を通して、課題に対する理解を深め、各自の卒業研究のテーマに結びつけることをめざす。
		専門演習(ソーシャルワーク論) I	本演習は、基本的な文献の講読、解説、および討論を通して、ソーシャルワークの理念と原則、技法、また現代社会における相談援助の課題についての理解を深めることを目的とする。

授 業 科 目 の 概 要			
(心理福祉学部心理福祉学科)			
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
専 門 演 習 科 目 群	専門演習(ソーシャルワーク論)Ⅱ	本演習においては、専門演習(ソーシャルワーク論)Ⅰの成果をもとに、演習参加者相互の討議を通して、課題に対する理解を深め、各自の卒業研究のテーマに結びつけることをめざす。	
	専門演習(子ども・家庭福祉論)Ⅰ	本演習は、基本的な文献の講読、解説、および討論を通して、子どもと子育て家庭が直面する社会的な問題や課題と、対処方策についての理解を深めることを目的とする。	
	専門演習(子ども・家庭福祉論)Ⅱ	本演習においては、専門演習(子ども・家庭福祉論)Ⅰの成果をもとに、演習参加者相互の討議を通して、課題に対する理解を深め、各自の卒業研究のテーマに結びつけることをめざす。	
	専門演習(高齢者福祉論)Ⅰ	本演習は、基本的な文献の講読、解説、および討論を通して、高齢者に関わる社会問題や課題についての理解を深めることを目的とする。	
	専門演習(高齢者福祉論)Ⅱ	本演習においては、専門演習(高齢者福祉論)Ⅰの成果をもとに、演習参加者相互の討議を通して、課題に対する理解を深め、各自の卒業研究のテーマに結びつけることをめざす。	
	専門演習(精神保健福祉論)Ⅰ	本演習は、基本的な文献の講読、解説、および討論を通して、精神障害と精神障害者への支援、社会復帰プロセスについて理解を深めることを目的とする。	
	専門演習(精神保健福祉論)Ⅱ	本演習においては、専門演習(精神保健福祉論)Ⅰの成果をもとに、演習参加者相互の討議を通して、課題に対する理解を深め、各自の卒業研究のテーマに結びつけることをめざす。	
	卒業研究(社会老年学)Ⅰ	専門演習(社会老年学)ⅠおよびⅡの成果を踏まえ、各自が設定した研究テーマについて研究を進め、発表して他の演習参加者との討議などを行う。	

授 業 科 目 の 概 要				
(心理福祉学部心理福祉学科)				
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考	
専 門 科 目 群	演 習	卒業研究(社会老年学)Ⅱ	卒業研究（社会老年学）Ⅰの成果を踏まえ、各自が設定した研究テーマについて研究を進め、レポートを作成して評価を受ける。	
		卒業研究(社会心理学)Ⅰ	専門演習（社会心理学）ⅠおよびⅡの成果を踏まえ、各自が設定した研究テーマについて研究を進め、発表して他の演習参加者との討議などを行う。	
		卒業研究(社会心理学)Ⅱ	卒業研究（社会心理学）Ⅰの成果を踏まえ、各自が設定した研究テーマについて研究を進め、レポートを作成して評価を受ける。	
		卒業研究(家族心理学)Ⅰ	専門演習（家族心理学）ⅠおよびⅡの成果を踏まえ、各自が設定した研究テーマについて研究を進め、発表して他の演習参加者との討議などを行う。	
	科 目	卒業研究(家族心理学)Ⅱ	卒業研究（家族心理学）Ⅰの成果を踏まえ、各自が設定した研究テーマについて研究を進め、レポートを作成して評価を受ける。	
		卒業研究(臨床心理学)Ⅰ	専門演習（臨床心理学）ⅠおよびⅡの成果を踏まえ、各自が設定した研究テーマについて研究を進め、発表して他の演習参加者との討議などを行う。	
		卒業研究(臨床心理学)Ⅱ	卒業研究（臨床心理学）Ⅰの成果を踏まえ、各自が設定した研究テーマについて研究を進め、レポートを作成して評価を受ける。	
		卒業研究(集団心理学)Ⅰ	専門演習（集団心理学）ⅠおよびⅡの成果を踏まえ、各自が設定した研究テーマについて研究を進め、発表して他の演習参加者との討議などを行う。	

授 業 科 目 の 概 要			
(心理福祉学部心理福祉学科)			
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
専 門 科 目 群	演	卒業研究(集団心理学)Ⅱ	卒業研究(集団心理学)Ⅰの成果を踏まえ、各自が設定した研究テーマについて研究を進め、レポートを作成して評価を受ける。
		卒業研究(ソーシャルワーク論)Ⅰ	専門演習(ソーシャルワーク論)ⅠおよびⅡの成果を踏まえ、各自が設定した研究テーマについて研究を進め、発表して他の演習参加者との討議などを行う。
	習	卒業研究(ソーシャルワーク論)Ⅱ	卒業研究(ソーシャルワーク論)Ⅰの成果を踏まえ、各自が設定した研究テーマについて研究を進め、レポートを作成して評価を受ける。
		卒業研究(子ども・家庭福祉論)Ⅰ	専門演習(子ども・家庭福祉福祉論)ⅠおよびⅡの成果を踏まえ、各自が設定した研究テーマについて研究を進め、発表して他の演習参加者との討議などを行う。
	科	卒業研究(子ども・家庭福祉論)Ⅱ	卒業研究(子ども・家庭福祉福祉論)Ⅰの成果を踏まえ、各自が設定した研究テーマについて研究を進め、レポートを作成して評価を受ける。
		卒業研究(高齢者福祉論)Ⅰ	専門演習(高齢者福祉論)ⅠおよびⅡの成果を踏まえ、各自が設定した研究テーマについて研究を進め、発表して他の演習参加者との討議などを行う。
	目	卒業研究(高齢者福祉論)Ⅱ	卒業研究(高齢者福祉論)Ⅰの成果を踏まえ、各自が設定した研究テーマについて研究を進め、レポートを作成して評価を受ける。
		卒業研究(精神保健福祉論)Ⅰ	専門演習(精神保健福祉論)ⅠおよびⅡの成果を踏まえ、各自が設定した研究テーマについて研究を進め、発表して他の演習参加者との討議などを行う。

授 業 科 目 の 概 要			
(心理福祉学部心理福祉学科)			
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
専 門 科 目 群	演 習 科 目	卒業研究(精神保健福祉論)Ⅱ	卒業研究(精神保健福祉論)Ⅰの成果を踏まえ、各自が設定した研究テーマについて研究を進め、レポートを作成して評価を受ける。
	科 目	卒業論文	教員の指導を受けつつ卒業研究の成果を論文にまとめ、発表して、評価を受ける。
総 合 科 目 群	総 合 科 目	経済学研究	将来の修士論文作成をも視野に入れた経済学に関する理解力の強化を目標とする。日本経済新聞の「経済教室」をテキストとして、そこで展開されるトピックスから理論的背景を説明し、論文執筆のために必要とされる論旨の読解力と批判的理解力も涵養する。論者の主張をまず正確に理解し、そのうえで論理の矛盾や欠陥を指摘して、内容を的確に評価する知的作業を行う力を身に付ける。
	科 目	企業財務論研究	東芝不正会計を通して、日本企業社会に共通した問題点が理解できる。それは、CEOの選択という企業がバナンスの問題として理解できる。同時に、法律的な整備はどうなっているのか、金融商品取引法および会社法の仕組みと、それらの改正の経緯を、立法事実に基づいて理解できる。会計処理は原則と同時に慣例が支配する世界である。バイセル取引という業界特有の会計慣行をどう理解するのがポイントとなっている。そこから、原則と慣行という会計処理の世界が見えてくる。 東芝不正会計問題を取り上げるのは、第三者委員会報告という形式で詳細な資料が公開されているからである。要約版で84頁、全文で303頁あるが、講義受講者には読んできて欲しい。この第三者委員会報告にも厳しい批判がある。第三者委員会報告という形式の問題点も理解できる。この講義を通じて、企業のガバナンスの問題、法的な規制の枠組み、会計原則と慣行という諸論点が整理されよう。
	科 目	まちづくり論研究	まちづくりの概要、まちづくりにとって重要な合意形成、まちづくりの基本的進め方である住民参加・協働についてを学ぶ。その上で、高齢化・人口減少、中心市街地、コミュニティのキーワードに関連するまちづくりの問題と対応策を幅広く学ぶ。

授 業 科 目 の 概 要			
(心理福祉学部心理福祉学科)			
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
総 合 科 目 群	総	地域文化論	地域社会の固有の資源を活用した経済的な生産性と共同生活の持続性、そこに生きる人々にとっての生活の豊かさと精神的な誇り、暮らしの相互扶助や交流を発展させる地域文化の伝承と現代的創造、子どもが感性豊かに育ち創造性を身につけていくプロセスなどに関わる人間の社会的・共同的な営みについて学ぶ。ナショナル、グローバルな文化との相互作用をもつローカルな文化として都市・農村の市民文化活動の事例をとりあげ、地域文化の発展と文化による地域再生、市民の協同と人の育ち、行政やNPOの役割などについて検討する力を養う。
	合	欧米文化学特論	アメリカ、ヨーロッパ、日本それぞれの文化の基礎をなす思想について、欧米文化のみならず、アメリカ・ヨーロッパから学んだ研究方法のもとで培われた日本文化研究の視点や研究をも入れ、一つの主題を追う形で研究の最前線を学ぶ。広い歴史的視野のなかで大局的に理解することを通して、人文的教養と視野を広げる学問的な視点を知る。
	科	日本思想特論	近現代日本の思想・キリスト教を対象とした最新の研究論文や著作を講読することを通して、その分野における先行研究を時代ごとにあとづけ、その根底なる問題意識と対峙することや、その作業を通じて己の関心を問い直し、研究の独自性を練り上げることを体験的に学ぶ。
	目	日本文化学研究	キリスト教と日本人の精神性との関連を、主としてキリスト教思想家の著作を通して学ぶ。倫理思想史の観点から、近代のキリスト教思想史の基本的な知識を得るとともに、時代的な思想家の思想的連関にも着目しながら考え、近代の思想史的連関のなかで対象を考察する中で、自らの宗教性についての理解を一層明らかにし、それぞれの問題意識を深める。
	目	アメリカ文化学研究A	20世紀アメリカの代表的な神学者・政治思想家・評論家ラインホルド・ニーバー（Reinhold Niebuhr, 1892-1971）の生涯と思想の全体を概観する。その際、ニーバーの背景としてのアメリカ史、とりわけ20世紀アメリカの歴史を確認しながら進める。
	群	ヨーロッパ文化学研究B	20世紀の後半、現代哲学は言語論的転換を果たしたといわれ、言語の問題が哲学の主要な課題として浮上した。そこでも根本の問題は「人間とは何か」ということであつた。言語哲学の問題を「人間とは何か」という存在論的問として考えたい。言語とは何か、という問を通して「人間とは何か」を問うことが目標である。そしてこの問題を、「呼びかけと応答」という観点から考えてみたい。

授 業 科 目 の 概 要				
(心理福祉学部心理福祉学科)				
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考	
総 合 科 目 群	総	キリスト教文化研究A	<p>本年は「呼びかけと応答」と題して、人間存在の根本にかかわる問題をその根源に遡って、しかも日常生活の経験に照らし合わせながら、考えてみたい。私たちの通常の「呼びかけと応答」は、音を媒介とした言葉、「日本語」や「英語」などを通してなされる。しかし時には、身体の身振り、表情、出会い、出来事、歴史的な事件、大災害すらも、一つの呼びかけとなりうる。通常言語を介した「呼びかけ」と、いわば言葉無き「呼びかけ」とは、何処に共通点が存し、どこで相違するのであろうか。これが考察の出発点である。</p> <p>先取りして言えば、言葉無き事柄が「呼びかけ」となるために必要な要件は、その事柄が、第一に私にとって極めて重要なものであること、さらにその事柄が私を、どちらを選ぶべきかの「選択」の前に立たせること、そして第三に、その選択から自分が逃げ出せないと感じられていることである。</p> <p>このように「呼びかけと応答」の問題を広い意味で、いわば「存在論的」な問題として捉え、現代における宗教的課題に関わる問題として、共に考えて行きたい。</p>	
	合	児童教育学特論	児童教育学の中でも「異文化間教育」に焦点を当て、日本の保育所・幼稚園・小学校において、外国人の子どもたちや国際結婚の子どもたち、海外で生まれ育った日本人の子どもたち等が増加している現状を踏まえ、異文化間教育・異文化適応・異文化間コミュニケーション等の理論と実践について理解し、検討する力を養う。	
	科	児童学特論	児童を研究する意味や目的を根本から問い、福祉的な視座に立った児童研究の基礎を学ぶ。児童福祉は、子ども一人ひとりのしあわせを願い、そのために私たちに出来ることを模索する学問領域である。生まれたときから、あるいは育つ過程で様々な困難にあっても、どの子どもの育ちもしあわせであってほしいと願う視座に立って研究を進めるために、子どものしあわせを問う方法論を身に付ける。そもそも「子ども」という存在の特性をどれだけ客観的に捉えているかを問い直し、子どもの姿や保育・教育・援助の実践から子どもを研究する方法を習得する。	
	目	高齢者福祉特論	高齢者保健福祉の歴史の変遷を、そのときどきの社会的諸条件と関連づけて取り上げ、現状と変化の方向を明らかにする。そしてその上で、最近の学会誌の論文の講読とあわせて、現在の問題とその解決に向けての方策を考究する。	
	群	児童福祉特論	児童福祉分野のうち、主に子ども虐待、児童養護、子育て支援、権利擁護、家族、スクールソーシャルワークに関連するテーマについて学ぶ。特に、実際の現場に即した具体的な援助方法の参考となる調査結果やヒアリング結果、科目担当者の権利擁護活動から得られた知見に学ぶ。	

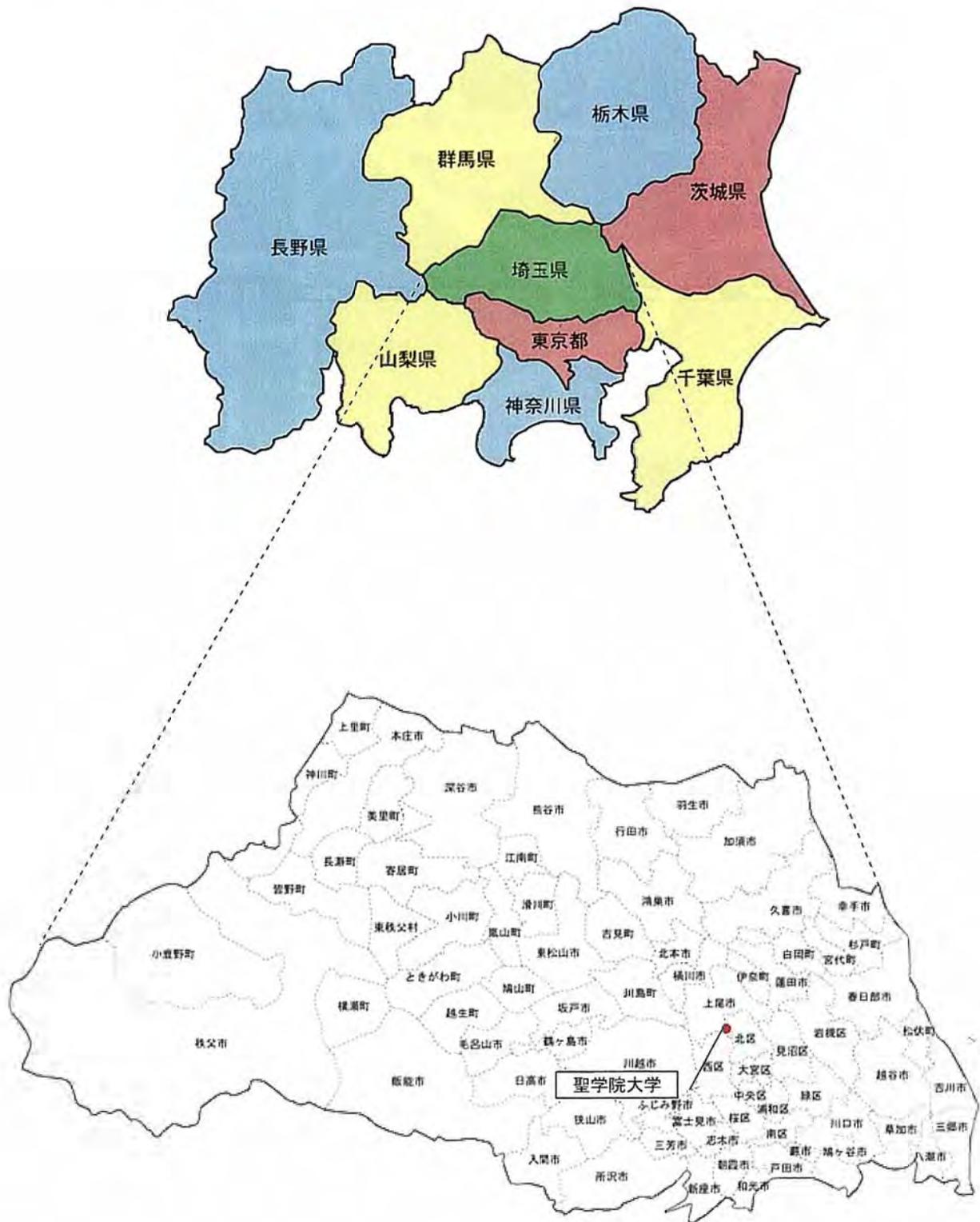
授 業 科 目 の 概 要				
(心理福祉学部心理福祉学科)				
科目区分		授業科目の名称	講義等の内容	備考
総合科目群	総合科目	発達心理学特論	ヒトが生まれて死に至るまでの発達がどのように進むのかについて、理論だけでなく臨床心理学的視点も加えた心理援助実践の中で学ぶ。ヒトは常に関係性の中で変化し続けていることも念頭に置いて、生涯発達、関係性の中での発達を理解する。	

(注)

1 開設する授業科目の数に応じ、適宜枠の数を増やして記入すること。

2 私立の大学若しくは高等専門学校の収容定員に係る学則の変更の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合、大学等の設置者の変更の認可を受けようとする場合又は大学等の廃止の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合は、この書類を作成する必要はない。

聖学院大学 さいたま・上尾キャンパス埼玉県内における位置図面



最寄り駅からの距離、交通機関



聖学院大学の最寄り駅は JR 高崎線宮原駅(徒歩 15 分)／JR 埼京線(川越線)西大宮駅。JR 高崎線宮原駅及び、JR 埼京線(川越線)西大宮駅・川越駅よりスクールバスが運行しています。JR 埼京線(川越線)日進駅からは徒歩 15 分です。



JR 川越線川越駅 バス乗り場

聖学院大学 さいたま・上尾キャンパス校地建物配置図

埼玉県上尾市戸崎1番1号

さいたま・上尾キャンパス 施設一覧

① 本館・図書館	鉄筋コンクリート造陸屋根5階建	延床面積 2,420 m ²
② 1号館	鉄筋コンクリート造陸屋根・合金メッキ鋼板ぶき地下1階付3階建	延床面積 1,992 m ²
③ 2号館	鉄筋コンクリート造陸屋根地下1階付4階建	延床面積 4,135 m ²
④ 3号館	鉄骨造陸屋根2階建	延床面積 685 m ²
⑤ 4号館	鉄筋コンクリート造陸屋根4階建	延床面積 2,900 m ²
⑥ デイザイプ館(5号館)	鉄筋コンクリート造陸屋根3階建	延床面積 843 m ²
⑦ シャローム館(6号館)	軽量鉄骨造合金メッキ鋼板ぶき2階建	延床面積 274 m ²
⑧ 7号館	鉄筋コンクリート造陸屋根4階建	延床面積 1,601 m ²
⑨ 8号館	鉄筋コンクリート造7階建	延床面積 3,350 m ²
⑩ ヴェリタス館・エルピス館	鉄筋コンクリート造合金メッキ鋼板葺2階建	延床面積 1,786 m ²
⑪ 緑聖ホール	鉄筋コンクリート造合金メッキ鋼板葺地下1階付平家建	延床面積 399 m ²
		延床総面積 20,385 m ²

全て全学部共用

(但し、⑨8号館の各研究室については専用共用関係あり)



聖学院大学学則

第1章 設立及び目的

第1条 聖学院大学（以下「本学」という。）の法的設置者は、「基督教会」（ディサイプルス派）の伝統のもとに設立された学校法人聖学院である。

第2条 本学は、プロテスタント・キリスト教の精神に基づき、自由と敬虔の学風によって真理を探究し、豊かな教養と深い専門の学術を教授し、精神（霊）的、知的、実践的に成熟した全体的な人間形成に努め、民主的社會人としての良識と国際化した現代社会に対する見識とをもった有為の人間を育成し、文化の発展と人類世界の福祉及び平和に寄与することを目的とする。

2 第3条に定める各学部又は学科の教育研究上の目的は別記のとおりとする。

第2条の2 本学は、教育研究水準の向上を図り、前条に示す本学の目的及び社会的使命を達成するため、文部科学大臣の定めるところにより、教育研究活動等の状況について自ら点検及び評価を行い、その結果を公表する。

2 点検及び評価に関する規則は別に定める。

3 点検及び評価の結果について、政令で定める期間ごとに、文部科学大臣の認証を受けた者による評価を受けるものとする。

第2条の3 本学は、教育研究活動等の状況について、刊行物への掲載その他広く周知を図ることができる方法によって、積極的に情報を提供するものとする。

第2章 組織

第3条 本学の学部、学科及び各定員は、次のとおりとする。

（学部名）	（学科名）	（入学定員）	（編入定員）	（収容定員）
政治経済学部	政治経済学科	160名		640名
人文学部	欧米文化学科	80名		320名
	日本文化学科	80名		320名
	児童学科	100名		400名
心理福祉学部	心理福祉学科	120名	3年次20名	520名

2 本学に、基礎科目、教養科目及び総合科目の編成及び教員配置をつかさどる基礎総合教育部を置く。

第3条の2 本学に大学院を置く。

2 大学院に関する学則は別に定める。

第3条の3 本学に聖学院大学総合研究所（以下「研究所」という。）を置く。

2 研究所に関する規則は別に定める。

第4条 本学に聖学院大学総合図書館（以下「図書館」という。）を置く。

2 図書館に関する規則は別に定める。

第3章 教職員組織

第5条 本学に次の教職員を置く。

- (1) 学長、大学チャプレン、学部長、学部チャプレン、基礎総合教育部長及び学科長
 - (2) 教授
 - (3) 准教授、助教、講師、助手その他の教育職員
 - (4) 事務職員
 - (5) 学長が必要と認めたその他の教職員
- 2 学長は、聖学院大学運営委員会（以下「運営委員会」という。）の補佐を受けて全ての校務をつかさどり、所属教職員を統督し、本学を代表する。
 - 3 学長は、全ての校務（大学教授会、学部教授会又は研究科委員会（以下「大学教授会等」という。）の意見を聴くものとして定めた事項及び大学教授会等に委任した事項を含む。）について、本学としての最終的な決定を行う権限を有し、その責任を負う。
 - 4 学長は、大学教授会等の意見を尊重しなければならない。
 - 5 学部長、基礎総合教育部長及び学科長は、それぞれ学部、基礎総合教育部又は学科に関する校務をつかさどる。
 - 6 大学チャプレン及び学部チャプレンは、「聖学院大学の理念」に基づいて、本学の礼拝、式典並びに教職員及び学生の宗教活動を霊的な配慮をもってつかさどる。
 - 7 運営委員会の組織その他の必要な事項については、別に定める。
 - 8 教職員の組織、事務分掌その他の事項は、別に定める。

第4章 教授会

第6条 本学に、大学教授会及び学部教授会を置く。

- 2 大学教授会は、前条第1項第1号に掲げる者及び専任の教授をもって組織する。ただし、学長が必要と認める場合には、その他の教職員を加え、又は陪席させることができる。
- 3 学長は、大学教授会を招集し、その議長となる。
- 4 大学教授会は、学長が次の事項について決定を行うに当たり、これを審議し、意見を述べるものとする。
 - (1) 学生の入学、卒業及び課程の修了
 - (2) 学位の授与
 - (3) 教育研究に関するその他の重要な事項で、大学教授会の意見を聴くことが必要なものとして学長が定めるもの
- 5 学長は、前項第3号の事項を定めるに当たっては、大学教授会の意見を参酌し、その定めた事項を書面の交付その他の方法により大学教授会に周知するものとする。
- 6 大学教授会は、第4項に規定するもののほか、学長がつかさどる教育研究に関する事項について審議し、意見を述べることができる。
- 7 大学教授会は、第4項及び前項に定める事項について、審議し、及び意見を述べるほか、学部教授会その他の教育研究上の教員組織が行った審議について報告を受ける。
- 8 学長は、教育研究に関して行うべき判断の一部を、大学教授会に委任することができる。
- 9 大学教授会の運営に関する事項は、別に定める。

第7条 学部教授会は、学部長、学部チャプレン及び学部所属の専任の教授をもって組織する。ただし、学長又は学部長が必要と認める場合には、その他の教職員を加え、又は陪席させることができる。

- 2 学部長は、学部教授会を招集し、その議長となる。
- 3 学長及び大学チャプレンは、学部教授会に出席することができる。
- 4 学部教授会は、学長が、その決定を行うに当たって学部教授会の意見を聴くことを要するものと定める教育研究上の重要な事項について、審議し、大学教授会を通じて意見を述べるものとする。
- 5 学長は、前項の事項を定めるに当たっては、学部長、大学教授会及び学部教授会の意見を参酌するとともに、その定めた事項を、書面の交付その他の方法で学部長、大学教授会及び学部教授会に周知するものとする。
- 6 学部教授会は、第4項に規定するもののほか、学長又は学部長がつかさどる教育研究に関する事項につい

て審議し、意見を述べることができる。

7 学長及び学部長は、教育研究に関して行うべき判断の一部を、学部教授会に委任することができる。

8 学部教授会の運営に関する事項は、別に定める。

第5章 学年、学期及び休業日

第8条 学年は4月1日から始まり、翌年3月31日に終わる。

第8条の2 本学の創立記念日を10月31日（宗教改革記念日）とする。

第9条 学年を次の2学期に分ける。

春学期 4月1日から9月30日まで

秋学期 10月1日から翌年3月31日まで

2 学長は必要がある場合、春学期、秋学期の期間を変更することができる。

第10条 休業日は次のとおりとする。

(1) 日曜日

(2) 国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日

(3) クリスマス 12月25日

(4) 夏期、冬期及び春期休業については、別に定める。

2 前項第4号の休業日は変更することがある。また学長は必要がある場合、休業日若しくは休業期間を変更し、又は臨時に休業日を定めることができる。

3 教育上必要があり、やむを得ない事情があったときは、休業日に授業（集中講義、実習等を含む。）を行うことがある。

第6章 修業年限及び在学年限

第11条 学部の修業年限は4年とする。

第12条 在学年限は休学期間を除き8年とする。

2 再入学者は再入学前の年数を加えて8年を超えることができない。

3 第18条第1項の規定により入学した学生は、同条第2項により定められた在学すべき年数の2倍に相当する年数を超えて在学することができない。

第7章 入学

第13条 入学の時期は、学年の初めとする。ただし、再入学及び転入学、または教育上適当と認めたときは、大学教授会の議を経て、入学の時期を学期の初めとすることができる。

第14条 本学に入学することのできる者は、次の各号の一に該当する者とする。

(1) 高等学校若しくは中等教育学校を卒業した者

(2) 通常の課程による12年の学校教育を終了した者（通常の課程以外の課程によりこれに相当する学校教育を修了した者を含む。）

(3) 外国において、学校教育における12年の課程を修了した者又はこれに準ずる者で文部科学大臣の指定した者

(4) 文部科学大臣が高等学校の課程と同等の課程を有するものとして認定した在外教育施設の当該課程

を修了した者

- (5) 文部科学大臣の定めるところにより、高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると認められた者
- (6) その他本学において、相当の年令に達し、高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると認められた者

第15条 本学への入学志願者は、入学願書に入学検定料及び別に定める書類を添えて指定の期日までに本学に提出しなければならない。

第16条 入学志願者については、別に定めるところにより選考を行う。

第17条 前条の選考の結果合格の通知を受けた者は、保証人連署の誓約書、住民票抄本、その他本学が必要とする書類とともに、入学金及び所定の学費を添えて、指定の期日までに入学手続きをしなければならない。

2 学長は入学手続きを完了した者に対し、大学教授会の議を経て入学を許可する。

第18条 次の各号の一に該当する者で、本学への入学を志願する者があるときは、欠員のある場合に限り、選考のうえ相当年次に入学を許可することがある。

- (1) 大学を卒業した者又は退学した者
- (2) 短期大学、高等専門学校、旧国立工業教員養成所、又は旧国立養護教諭養成所を卒業した者
- (3) 専修学校の専門課程（修業年限が2年以上で、かつ修了に必要な総授業時数が1,700時間以上のものであること）を修了した者
- (4) 外国の大学において前各号に準じる課程を修了した者

2 前項の規定により入学を許可された者の既に履修した授業科目及び単位数の取扱い並びに在学すべき年数については、大学教授会の議を経て学長が決定する。

第18条の2 本学を退学した者（除籍を含む。）で、本学に再入学を志願する者があるときは、欠員のある場合に限り、選考のうえ、相当年次に入学を許可することができる。

2 再入学に関する規程は別に定める。

第19条 第17条に規定する保証人は、満25歳以上の独立の生計をたてる者であって、学生在学中にかかる一切の事項につきその責を負うものとする。

2 保証人が本学において不相当と認められたときは、その変更を命ずることができる。

3 保証人が死亡し又はその他の理由で、第1項に定める責を負うことができなくなったときは、新たに保証人を定め届け出なければならない。

第8章 教育課程及び履修方法等

第20条 授業科目を分けて、基礎科目、教養科目、専門科目及び総合科目とする。

第20条の2 授業は、講義、演習、実験、実習及び実技のいずれかにより又はこれらの併用により行うものとする。

2 大学教授会又は学部教授会は、教育上有益と認めるときは、前項の授業を、多様なメディアを高度に利用して当該授業を行う教室等以外の場所で履修させることができる。

第20条の3 本学は、授業の内容及び方法の改善を図るための組織的な研修及び研究を実施するものとする。

第21条 授業科目、単位数及び履修方法は、別表第Iのとおりとする。

第22条 授業科目の単位数は、1単位の授業科目を45時間の学修を必要とする内容をもって構成することを標準とし、授業の方法に応じ当該授業による教育効果、授業時間外に必要な学修等を考慮して、次の基準により単位数を計算するものとする。

(1) 講義については、15時間の授業をもって1単位とする。

(2) 演習については、30時間の授業をもって1単位とする。ただし、別に定める授業科目については、15時間の授業をもって1単位とする。

(3) 実験、実習及び実技については、45時間の授業をもって1単位とする。ただし、別に定める授業科目については、30時間の授業をもって1単位とする。

2 前項の規定にかかわらず、卒業論文、卒業研究、卒業制作等にかかわる授業科目については、これらの学修の成果を評価して単位を授与することが適切と認められる場合には、これらに必要な学修を考慮して、単位数を定めることができる。

第22条の2 学生が各年次にわたって適切に授業科目を履修するため、卒業の要件として学生が修得すべき単位数について、学生が1年間又は1学期間に履修科目として登録することができる単位数の上限をさだめることができる。

2 前項の規定にかかわらず、所定の単位を優れた成績をもって修得した学生については、学部教授会の定めるところにより、単位数の上限を超えて履修科目の登録を認めることができる。

第23条 履修した授業科目の成績評価は、原則として、試験（試験に代わるレポートを含む。）により行う。

第24条 授業科目の試験の成績は、S、A、B、C、D、Xの6段階をもって評価し、S、A、B、Cを合格とする。

2 前項の規定にかかわらず、特定の授業科目については、試験の成績をN（合格）又はD（不合格）で評価することができる。

第24条の2 1年間の授業を行う期間は、補講・試験等の期間を含め、35週にわたることを原則とする。

第25条 授業科目を履修し、その試験に合格した者には、所定の単位を与える。

第25条の2 教育上有益と認めるときは、他学部又は他学科との協議に基づき、学生に当該他学部又は他学科の授業科目を履修させることができる。

2 前項の規定により履修した授業科目により修得した単位については、当該学部の教授会の議を経て、卒業要件となる単位として認めることができる。

第26条 教育上有益と認めるときは、他の大学又は短期大学との協議に基づき、学生に当該他大学又は短期大学の授業科目を履修させることができる。

2 前項の規定により履修した授業科目により修得した単位については、大学教授会又は学部教授会の議を経て、30単位を限度として卒業要件となる単位として認めることができる。

第26条の2 教育上有益と認めるときは、学生が本学に入学する前に大学又は短期大学において履修した授業科目について修得した単位（科目履修により修得した単位を含む。）を、本学に入学した後の本学における授業科目の履修により修得したものとみなし、学部教授会の議を経て、卒業要件となる単位として認めることができる。

2 教育上有益と認めるときは、学生が本学に入学する前に又は入学後に行う文部科学大臣が別に定める学修を、本学における授業科目の履修とみなし、学部教授会の議を経て、卒業要件となる単位として認めることができる。

3 前2項により修得したものとみなし又は与えることのできる単位数は、編入学、転学等の場合を除き、本学において修得した単位以外のものについては、前条第1項及び第2項により本学において修得したものとみなし、卒業要件となる単位として認める単位数と合わせて30単位を超えないものとする。

第9章 休学、転学、転部、転科、留学及び退学

第27条 疾病その他やむを得ない理由により、引き続き3ヶ月以上修学が困難な者は、その理由を記し、保証人連署のうえ休学を願いできる。

2 疾病のため修学することが適当でない認められる者については、学部長が学部教授会の議を経て休学を命ずることができる。

第28条 休学期間は1年以内とする。ただし、特別の理由がある場合は、1年を限度として休学期間の延長を認めることがある。

2 休学期間は通算して4年を超えることができない。

3 休学期間は第11条並びに第12条に定める修業年限、在学年限に算入しない。

第29条 休学期間中にその理由が消滅したときは、学部長の許可を得て、復学することができる。

第30条 他の大学への入学又は転学を志願しようとする者は、学部長の許可を受けなければならない。

第30条の2 本学の他の学部へ移ろうとする者又は同一学部で所属の学科を変更しようとする者があるときは、欠員のある場合に限り、選考のうえ、当該学部教授会の議を経て相当年次に転部又は転科を許可することがある。

第31条 外国の大学で学修することを志願する者は、学部長の許可を得て留学することができる。

2 前項の許可を得て留学した期間は、第11条並びに第12条に定める修業年限、在学年限に含めることができる。

3 第26条の規定は、外国の大学へ留学する場合に準用する。

第32条 退学しようとする者は、その理由を記し、保証人連署のうえ願出しなければならない。

第33条 次の各号の一に該当する者は、大学教授会の議を経て学長が除籍する。

- (1) 正当な理由がなく所定の期日までに学費の納付を怠り、督促してもなお納付しない者
- (2) 第12条に規定する在学年限を超えた者
- (3) 第28条第2項に定める休学期間を超えてなお修学できない者
- (4) 長期間にわたり行方不明の者
- (5) 死亡した者

第10章 卒業、学位、課程認定及び資格

第34条 本学に4年(第18条第1項により入学した者については、同条第2項に定められた在学すべき年数)以上在学し、別表第Ⅱに定める卒業に必要な授業科目及び単位数を修得した者については、大学教授会の議を経て学長が卒業を認定し卒業証書学位記を授与する。

2 前条に定める卒業に必要な要件を充足し、かつ本学の別に定める他学科の副専攻科目を履修し必要な授業科目および単位数を修得した者については、大学教授会の議を経て学長が副専攻修了証を授与する。

第35条 卒業した者は、次の学士の学位を授与する。

政治経済学部	政治経済学科	学士(政治経済学)
人文学部	欧米文化学科	学士(欧米文化学)

	日本文化学科	学士（日本文化学）
	児童学科	学士（児童学）
心理福祉学部	心理福祉学科	学士（心理福祉学）

第 35 条の 2 政治経済学部政治経済学科、人文学部欧米文化学科、日本文化学科及び児童学科の者が教育職員免許状を取得しようとするときは、教育職員免許法第 5 条の規定に従って、本大学の別に定める教科及び教職に関する専門教育科目を履修し、所要の単位を修得しなければならない。

2 教育職員免許状取得に必要な授業科目及びその単位数は、次のとおりとする。

(1) 政治経済学部政治経済学科の授業科目及びその単位数は、別表第 I 政治経済学部政治経済学科専門科目のとおりとする。

(2) 人文学部欧米文化学科の授業科目及びその単位数は、別表第 I 人文学部欧米文化学科専門科目のとおりとする。

(3) 人文学部日本文化学科の授業科目及びその単位数は、別表第 I 人文学部日本文化学科専門科目のとおりとする。

(4) 人文学部児童学科の授業科目及びその単位数は、別表第 I 人文学部児童学科専門科目のとおりとする。

3 教育職員免許状を取得しようとする者は、別表第 I の 2 に定めるところに従い、教育職員免許法及び同法施行規則により必要とされる科目及び単位数を修得しなければならない。

4 第 2 項及び前項に定める科目、単位を修得した者は、次の教育職員免許状を取得することができる。

(1) 政治経済学部政治経済学科

中学校教諭一種免許状（社会）

高等学校教諭一種免許状（地理歴史）

高等学校教諭一種免許状（公民）

(2) 人文学部欧米文化学科

中学校教諭一種免許状（英語）

高等学校教諭一種免許状（英語）

(3) 人文学部日本文化学科

中学校教諭一種免許状（国語）

高等学校教諭一種免許状（国語）

(4) 人文学部児童学科

小学校教諭一種免許状

幼稚園教諭一種免許状

特別支援学校教諭一種免許状（知的障害者・肢体不自由者・病弱者）

第 35 条の 3 人文学部児童学科において、保育士の資格を取得しようとする者は、児童福祉法施行令第 13 条の規定に従って、本大学の別に定める科目を履修し、所要の単位を修得しなければならない。

2 保育士資格に関する授業科目及びその単位数は、別表第 I 人文学部児童学科専門科目のとおりとする。

3 保育士資格を取得しようとする者は、別表第 I の 4 保育士資格に関する科目に定めるところに従い、児童福祉法施行令及び児童福祉法施行規則により必要とされる科目及び単位数を修得しなければならない。

第 35 条の 4 図書館司書の資格を取得しようとする者は、別表第 II に定める卒業単位を充足し、かつ図書館法施行規則第 4 条の規定に従って本大学の別に定める科目を履修し、所要の単位を修得しなければならない。

2 図書館司書資格に関する授業科目及びその単位数は、別表第 I の 5 図書館司書に関する科目のとおりとする。

第 35 条の 5 学校図書館司書教諭の資格を取得しようとする者は、別表第 II に定める卒業単位を充足し、かつ学校図書館司書教諭講習規程第 2 条及び第 3 条の規定に従って必要とされる科目、単位を修得しなければならない。

2 学校図書館司書教諭の資格取得を希望する者は、小学校、中学校、高等学校又は特別支援学校の教育職員

免許状を取得した者又は取得見込みの者でなければならない。

3 学校図書館司書教諭に関する授業科目及びその単位数は、別表第Ⅰの5学校図書館司書教諭に関する科目のとおりとする。

第35条の6 社会教育主事の資格を取得しようとする者は、別表第Ⅱに定める卒業単位を充足し、かつ社会教育法第9条の4第3号及び社会教育主事講習等規程第11条に従って必要とされる科目、単位を修得しなければならない。

2 社会教育主事資格に関する授業科目及びその単位数は、別表第Ⅰの6社会教育主事資格に関する科目のとおりとする。

第35条の7 心理福祉学部心理福祉学科において、社会福祉士国家試験の受験資格を得ようとする者は 社会福祉士及び介護福祉士法等に定める規定に従って、本大学の別に定める科目を履修し、所要の単位を修得しなければならない。

2 社会福祉士国家試験の受験資格に関する授業科目及びその単位数は、別表第Ⅰの7社会福祉士国家試験受験資格に係る指定科目のとおりとする。

3 社会福祉士国家試験の受験資格を得ようとする者は、社会福祉士及び介護福祉士法第7条第1号に基づく社会福祉に関する科目のうち実習演習科目(社会福祉に関する科目を定める省令(平成20年文部科学省令・厚生労働省令第3号)第4条に規定された実習演習科目をいう。)について、別に定めるところに従い、社会福祉士及び介護福祉士法等により必要とされる科目及び単位数を修得しなければならない。

第35条の8 心理福祉学部心理福祉学科において、精神保健福祉士国家試験の受験資格を得ようとする者は 精神保健福祉士法に定める規定に従って、本大学の別に定める科目を履修し、所要の単位を修得しなければならない。

2 精神保健福祉士国家試験の受験資格に関する授業科目及びその単位数は、別表第Ⅰの8精神保健福祉国家試験受験資格に係る指定科目のとおりとする。

3 精神保健福祉士国家試験の受験資格を得ようとする者は、精神保健福祉士法第7条第1号に基づく精神障害者の保健及び福祉に関する科目のうち実習演習科目(精神障害者の保健及び福祉に関する科目を定める省令(平成23年度文部科学省令・厚生労働省令第3号)第1条に規定された実習演習科目をいう。)について、別に定めるところに従い、精神保健福祉士法により必要とされる科目及び単位数を取得しなければならない。

第11章 賞 罰

第36条 学生として本学の建学の精神にてらし表彰に値する行為があった者は、大学教授会の議を経て、学長が表彰することができる。

第37条 学長は、不正な行為を行った学生に対し、その自覚と反省を促すとともに、学内外の秩序を回復し、維持するため、懲戒処分をすることができる。

2 前項の懲戒処分の事由、内容及び手続については、「聖学院大学学生懲戒規程」で定める。

第37条の2 停学期間は、第11条並びに第12条に定める修業年限、在学年限に参入する。

第12章 厚生施設

第38条 本学教職員、学生のために厚生施設を置くことができる。

第13章 研究生、科目等履修生、聴講生、特別聴講生及び外国人留学生

第 39 条 本学において、特定の専門事項について研究することを志願する者があるときは、学部の教育研究に支障がない場合に限り、選考のうえ、研究生として入学を許可することがある。

2 研究生を志願することのできる者は、大学を卒業した者又はこれと同等以上の学力があると認められた者とする。

3 研究期間は、1年とする。ただし、特別の理由がある場合は、その期間を更新することができる。

第 40 条 本学において特定の授業科目を受講することを志願する者があるときは、学部の教育に支障のない場合に限り、選考のうえ科目等履修生として入学を許可することがある。

第 40 条の 2 本学において特定の授業科目を聴講することを志願する者があるときは、学部の教育に支障のない場合に限り、選考のうえ聴講生として入学を許可することがある。

第 41 条 他の大学の学生で、本学において授業科目を履修することを志願する者があるときは、当該大学との協議に基づき、特別聴講生として入学を許可することができる。

第 42 条 外国人で、大学において教育を受ける目的をもって入国し、本学に入学を志願する者があるときは、選考のうえ、外国人留学生として入学を許可することができる。

2 前項の外国人留学生に対しては、第 21 条に掲げるもののほか、日本語科目及び日本事情に関する科目を置くことができる。

第 43 条 研究生、科目等履修生、聴講生及び特別聴講生に関する規則は、別に定める。

2 外国人留学生については、別に定める。

第 14 章 検定料、入学金及び学費

第 44 条 検定料、入学金及び授業料その他の諸費（以下「学費」という。）は、別表第Ⅲのとおりとする。

2 前項に定める学費以外に必要なその他の費用は、別に徴収する。

第 45 条 学費は、年額の 2 分の 1 ずつ春学期、秋学期の 2 期に分け、本学が指定する期間内に納付しなければならない。

第 46 条 学生に特別の事情がある場合は、審査のうえ月割分納を許可することがある。ただし、最短修業年限超過者は対象としない。

2 前項の月割分納の額は、授業料年額の 12 分の 1 に相当する額とし、大学が指定する日までにこれを納付しなければならない。

3 学費を前項の納期から相当期間を経過して納付しない者は除籍する。ただし、卒業年次生にあつては卒業予定月の前月末までに卒業予定月分と合わせて納付しなければならない。

第 47 条 休学した者の学費は、休学が学期途中からであったときは、当該学期分の全額を納付しなければならない。ただし、休学が全学期にわたったときは、当該学期分の学費を免除とし、別に定める在籍料を納付しなければならない。

2 復学したときは学費の全額を納付しなければならない。

第 48 条 学年の途中で卒業する見込みの者の学費については別に定める。

第 49 条 学期の途中で退学、又は除籍された者は、当該学期分の学費を納付しなければならない。

第 50 条 停学を命じられた者の当該学期分の学費は、全額徴収する。

第 51 条 研究生、科目等履修生及び特別聴講生の検定料、入学金、学費については別に定める。

第 52 条 納付した検定料、入学金、学費は返付しない。

第 15 章 公開講座

第 53 条 社会人の教養を高め、文化の向上に資するため、本学に公開講座を開設することができる。

第 16 章 雑則

(改正手続)

第 54 条 この学則の改正は、大学教授会の議を経て学長が決定し、理事会の承認を得るものとする。

附 則

この学則は、文部省の認可の日（昭和 62 年 12 月 23 日）から施行する。

附 則

この学則は、1989 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この学則は、1990 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この学則は、1991 年 4 月 1 日から施行する。ただし、入学検定料は第 44 条にかかわらず当該年度の入学志願者より適用する。

附 則

この学則は、1992 年 4 月 1 日から施行する。ただし、35 条の規定は 3 月 1 日から施行する。

附 則

この学則は、1993 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この学則は、1994 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この学則は、1995 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

1. この学則は、1996 年 4 月 1 日から施行する。
2. この学則施行の際、現に本学に在学している者に係る教育課程及び卒業の要件は、この学則による改正後の聖学院大学学則第 20 条及び第 34 条に関わる別表第Ⅱの規定にかかわらず、改正前の規定による。

附 則

この学則は、1997 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この学則は、文部大臣の認可の日（平成 9 年 12 月 19 日）から施行し、1998 年 4 月 1 日から適用する。

附 則

この学則は、1999 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この学則は、1999 年 4 月 26 日から施行する。

附 則

この学則は、文部大臣の認可の日（平成 11 年 10 月 22 日）から施行し、2000 年 4 月 1 日から適用する。

附 則

この学則は、2001年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、2002年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、2002年4月22日から施行する。

附 則

この学則は、2003年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、2004年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、2005年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、2006年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、2007年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、2008年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、2009年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、2010年4月1日から施行する。

附 則

1. この学則は、2011年4月1日から施行する。
2. 前項の規定にかかわらず2010年度以前の入学生については、なお従前の例による。

附 則

1. この学則は、2012年4月1日から施行する。
2. 前項の規定にかかわらず2011年度以前の入学生については、なお従前の例による。

附 則

1. この学則は、2013年4月1日から施行する。
2. 前項の規定にかかわらず2012年度以前の入学生については、なお従前の例による。

附 則

1. この学則は、2014年4月1日から施行する。ただし、2014年度から2017年度においては、政治経済学部政治経済学科、コミュニティ政策学科の収容定員は第3条第1項の規定にかかわらず、次のとおりとする。

政治経済学部政治経済学科	政治経済学部コミュニティ政策学科
2014年度 460名	2014年度 260名
2015年度 520名	2015年度 160名
2016年度 580名	2016年度 80名
2017年度 640名	

2. 前項の規定にかかわらず2013年度以前の入学生については、なお従前の例による。

附 則

この学則は、2015年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、2016年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、2017年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、2018年4月1日から施行する。

別表 I (第21条関係)

(6) 心理福祉学部心理福祉学科

科目区分	授業科目	単位数			卒業要件 単位数	備考
		必修	選択	自由		
基礎科目群						
基礎科目	キリスト教概論A	2				
	キリスト教概論B	2				
英語科目	ECA(Speaking) I	2				
	ECA(英語基礎表現)	1				
	ECA(Reading) I	1				
	ECA(Speaking) II		2			
	ECA(Reading) II		1			
	ECA(Cinema) I		1			
	ECA(Cinema) II		1			
	ECA(Cinema) III		1			
	ECA(Culture)		1			
	ECA(English through Songs)A		1			
	ECA(English through Songs)B		1			
	ECA(Pleasure Reading)A		1			
	ECA(Pleasure Reading)B		1			
	ECA(Business)		1			
	ECA(English for <i>Omotenashi</i>)		1			
	ECA(Travel English)		1			
	ECA(Basic TOEIC)A		1			
	ECA(Basic TOEIC)B		1			
ECA(Basic Grammar)		1				
ECA(やり直しの発音)		1				
ECA(Global Understanding)		1				
第二外国語科目 I	ドイツ語 I		2			
	ドイツ語 II		2			
	フランス語 I		2			
	フランス語 II		2			
	スペイン語 I		2			
	スペイン語 II		2			
	イタリア語 I		2			
	イタリア語 II		2			
	中国語 I		2			
	中国語 II		2			
第二外国語科目 II	日本語1(基礎文法)A		1			留学生用科目
	日本語1(基礎文法)B		1			
	日本語1(表現文型)A		1			
	日本語1(表現文型)B		1			
	日本語1(総合)A		1			
	日本語1(総合)B		1			
	日本語1(調査・発表)A		1			
	日本語1(調査・発表)B		1			
	日本語1(文章表現)A		1			
	日本語1(文章表現)B		1			
	日本語2(文法)A		1			
	日本語2(文法)B		1			
	日本語2(総合)A		1			
	日本語2(総合)B		1			
	日本語2(調査・発表)A		1			
	日本語2(調査・発表)B		1			
	日本語2(文章表現)A		1			
	日本語2(文章表現)B		1			
日本語2(音声表現理解)A		1				
日本語2(音声表現理解)B		1				

科目区分	授業科目	単位数			卒業要件 単位数	備考
		必修	選択	自由		
その他	日本国憲法		2			
	Special Lecture Series		2			
	地元学		2			
	宮原地域学		2			
	釜石学		2			
	コミュニティサービスラーニングⅠ		2			
	コミュニティサービスラーニングⅡ		2			
	被災地支援・インターンシップA		4			
	被災地支援・インターンシップB		2			
	被災地支援・インターンシップC		1			
	アメリカ文化演習A		4			
	アメリカ文化演習B		2			
	オーストラリア文化演習		4			
	カナダ文化演習		4			
計		8	187	0	4	
教養科目群						
教養科目群	人間理解への基盤を学ぶ					
	哲学		4			
	欧米文学		4			
	言語学		4			
	文学		4			
	文化学		4			
	演奏形式とその音楽		4			
	絵本文化		4			
	西洋史		4			
	日本史		4			
	異文化間コミュニケーション		4			
	社会理解への基盤を学ぶ					
	政治学		4			
	経済学		4			
	法学		4			
	情報と社会		4			
	自然理解への基盤を学ぶ					
	環境学		4			
民俗環境論		4				
職業人生と健康		4				
教養としての数学		4			8	
計		0	72	0	8	
専門科目群						
共通基礎科目	共生社会総論	4				
	キリスト教人間学A	2				
	キリスト教人間学B	2				
	情報社会の基礎理論	2				
	人体の構造と機能及び疾病		2			
	ヘルス・プロモーション		2			
	健康と社会		2			
	公衆衛生学		2			
	精神保健学		4			
	精神医学		4			
	保健医療サービス		2			
	社会学		4			
	家族社会学		4			
	こども学		2			
	社会老年学		2			
	社会保障論		4			
	権利擁護と成年後見制度		2			
	社会調査の基礎		2			
ボランティア概論		2				
ボランティア実践論		2			10	

科目 区分	授 業 科 目	単 位 数			卒業要件 単 位 数	備 考
		必修	選択	自由		
心 理 関 連 科 目	心理学概論	4			6	
	心理学研究法 I	2				
	心理学統計法		2			
	認知心理学		2			
	神経心理学		2			
	行動分析学		2			
	発達心理学概論		2			
	児童心理学		2			
	青年心理学		2			
	生涯発達心理学		2			
	教育心理学		4			
	社会心理学		2			
	家族心理学		2			
	コミュニティ心理学		2			
	集団心理学		2			
	対人関係論		2			
	犯罪心理学		2			
	非行の心理		2			
	健康心理学		2			
	人格心理学		2			
福祉心理学		2				
臨床心理学概論		2				
発達臨床心理学		2				
高齢者臨床心理学		2				
カウンセリング心理学		2				
心理療法論		2				
福 祉 関 連 科 目	現代社会と福祉	4			6	
	相談援助の基盤と専門職 I	2				
	相談援助の基盤と専門職 II		2			
	社会福祉援助技術論A		4			
	社会福祉援助技術論B		4			
	児童や家庭に対する支援と児童・家庭福祉制度		4			
	高齢者に対する支援と介護保険制度		4			
	障害者に対する支援と障害者自立支援制度		4			
	低所得者に対する支援と生活保護制度		2			
	地域福祉の理論と方法		4			
	医療福祉論		2			
	スクールソーシャルワーク論		2			
	就労支援サービス		1			
	更生保護制度		1			
	福祉行財政と福祉計画		2			
	社会福祉運営管理論		2			
	精神保健福祉に関する制度とサービス		4			
	精神障害者の生活支援システム		2			
精神保健福祉援助技術総論		2				
精神保健福祉援助技術各論		4				
精神科リハビリテーション学A		2				
精神科リハビリテーション学B		2				
公 認 心 理 師	心理学研究法 II		2			
	心理学基礎実験実習		2			
	心理検査実習		2			
	心理面接実習		2			
	心理実践実習		2			
	心理実践職能論		2			

科目区分	授業科目	単位数			卒業要件 単位数	備考
		必修	選択	自由		
社会福祉士	社会福祉援助技術演習A		1			
	社会福祉援助技術演習B		1			
	社会福祉援助技術演習C		1			
	社会福祉援助技術演習D		1			
	社会福祉援助技術演習E		1			
	社会福祉援助技術現場実習指導Ⅰ		1			
	社会福祉援助技術現場実習指導Ⅱ		2			
	社会福祉援助技術現場実習		6			
精神保健福祉士	精神保健福祉援助演習(基礎)		1			
	精神保健福祉援助演習(専門)A		1			
	精神保健福祉援助演習(専門)B		1			
	精神保健福祉援助実習指導A		1			
	精神保健福祉援助実習指導B		1			
	精神保健福祉援助実習指導C		1			
	精神保健福祉援助実習		6			
科目用	インディペンデントスタディA		4			
	インディペンデントスタディB		2			
	専門演習(社会老年学)Ⅰ		1			同一名称のⅠ、Ⅱを付した 2科目2単位選択必修
	専門演習(社会老年学)Ⅱ		1			
	専門演習(社会心理学)Ⅰ		1			
	専門演習(社会心理学)Ⅱ		1			
	専門演習(家族心理学)Ⅰ		1			
	専門演習(家族心理学)Ⅱ		1			
	専門演習(臨床心理学)Ⅰ		1			
	専門演習(臨床心理学)Ⅱ		1			
	専門演習(集団心理学)Ⅰ		1			
	専門演習(集団心理学)Ⅱ		1			
	専門演習(ソーシャルワーク論)Ⅰ		1			
	専門演習(ソーシャルワーク論)Ⅱ		1			
	専門演習(子ども・家庭福祉論)Ⅰ		1			
	専門演習(子ども・家庭福祉論)Ⅱ		1			
	専門演習(高齢者福祉論)Ⅰ		1			
	専門演習(高齢者福祉論)Ⅱ		1			
	専門演習(精神保健福祉論)Ⅰ		1			
	専門演習(精神保健福祉論)Ⅱ		1			
	卒業研究(社会老年学)Ⅰ		1			同一名称のⅠ、Ⅱを付した 2科目2単位選択必修
	卒業研究(社会老年学)Ⅱ		1			
	卒業研究(社会心理学)Ⅰ		1			
	卒業研究(社会心理学)Ⅱ		1			
	卒業研究(家族心理学)Ⅰ		1			
	卒業研究(家族心理学)Ⅱ		1			
	卒業研究(臨床心理学)Ⅰ		1			
	卒業研究(臨床心理学)Ⅱ		1			
	卒業研究(集団心理学)Ⅰ		1			
	卒業研究(集団心理学)Ⅱ		1			
	卒業研究(ソーシャルワーク論)Ⅰ		1			
	卒業研究(ソーシャルワーク論)Ⅱ		1			
	卒業研究(子ども・家庭福祉論)Ⅰ		1			
	卒業研究(子ども・家庭福祉論)Ⅱ		1			
	卒業研究(高齢者福祉論)Ⅰ		1			
	卒業研究(高齢者福祉論)Ⅱ		1			
	卒業研究(精神保健福祉論)Ⅰ		1			
	卒業研究(精神保健福祉論)Ⅱ		1			
	卒業論文		6			
計		22	232	0	22	

科目 区分	授 業 科 目	単 位 数			卒業要件 単 位 数	備 考
		必修	選択	自由		
総合科目群						
総 合 科 目	経済学研究		2			
	企業財務論研究		2			
	まちづくり論研究		2			
	地域文化論		2			
	欧米文化学特論		2			
	日本思想特論		2			
	日本文化学研究		4			
	アメリカ文化学研究A		4			
	ヨーロッパ文化学研究B		4			
	キリスト教文化学研究A		4			
	児童教育学特論		4			
	児童学特論		4			
	高齢者福祉特論		4			
	児童福祉特論		4			
発達心理学特論		4				
計		0	48	0	0	

別表第Ⅱ(第34条関係)

(5) 心理福祉学部心理福祉学科卒業に必要な授業科目及び単位数

学 科 目 群		卒 業 最 低 必 要 単 位 数					備 考
		必修	選択必修	選択	小計	自由選択	
基礎科目群	基礎科目	4			12		
	英語科目	4					
	第二外国語科目						
	スポーツ科目						
	キリスト教関連科目		4				
	キャリア教育科目						
	その他						
教養科目群	人間理解への基盤を学ぶ		} 8		8	24	124
	社会理解への基盤を学ぶ						
	自然理解への基盤を学ぶ						
専門科目群	共通基礎科目	10		34	80		8単位以上選択必修
	心理関連科目	6	} 20				
	福祉関連科目	6					
	公認心理師						
	社会福祉士						
	精神保健福祉士						
	応用科目						
	演習科目		4				
総合科目群							
合計		30	36	34	100	24	124

別表第Ⅲ(第44条関係)

検定料、入学金及びその他の諸費

	入学 検定料	入学金	授業料	教育拡充費 (1年)	教育拡充費 (2年～)	施設費	備考
政治経済学部							
政治経済学科	30,000	280,000	710,000	30,000	10,000	240,000	
コミュニティ政策学科	30,000	280,000	710,000	30,000	10,000	240,000	
人文学部							
欧米文化学科	30,000	280,000	710,000	30,000	10,000	240,000	
日本文化学科	30,000	280,000	710,000	30,000	10,000	240,000	
児童学科	30,000	280,000	760,000	30,000	10,000	240,000	
心理福祉学部							
心理福祉学科	30,000	280,000	760,000	30,000	10,000	240,000	

聖学院大学 学則 新旧対照表

変更後	変更前																																																								
(略)	(略)																																																								
第2章 組織	第2章 組織																																																								
第3条 本学の学部、学科及び各定員は、次のとおりとする。	第3条 本学の学部、学科及び各定員は、次のとおりとする。																																																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">(学部名)</th> <th style="text-align: left;">(学科名)</th> <th style="text-align: left;">(入学定員)</th> <th style="text-align: left;">(収容定員)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>政治経済学部</td> <td>政治経済学科</td> <td>160名</td> <td>640名</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">人文学部</td> <td>欧米文化学科</td> <td>80名</td> <td>320名</td> </tr> <tr> <td>日本文化学科</td> <td>80名</td> <td>320名</td> </tr> <tr> <td>児童学科</td> <td>100名</td> <td>400名</td> </tr> <tr> <td><u>心理福祉学部</u></td> <td><u>心理福祉学科</u></td> <td><u>120名</u></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">3年次 20名</td> <td></td> <td><u>520名</u></td> </tr> </tbody> </table>	(学部名)	(学科名)	(入学定員)	(収容定員)	政治経済学部	政治経済学科	160名	640名	人文学部	欧米文化学科	80名	320名	日本文化学科	80名	320名	児童学科	100名	400名	<u>心理福祉学部</u>	<u>心理福祉学科</u>	<u>120名</u>			3年次 20名		<u>520名</u>	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">(学部名)</th> <th style="text-align: left;">(学科名)</th> <th style="text-align: left;">(入学定員)</th> <th style="text-align: left;">(収容定員)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>政治経済学部</td> <td>政治経済学科</td> <td>160名</td> <td>640名</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">人文学部</td> <td>欧米文化学科</td> <td>80名</td> <td>320名</td> </tr> <tr> <td>日本文化学科</td> <td>80名</td> <td>320名</td> </tr> <tr> <td>児童学科</td> <td>100名</td> <td>400名</td> </tr> <tr> <td><u>人間福祉学部</u></td> <td><u>児童学科</u></td> <td><u>100名</u></td> <td><u>400名</u></td> </tr> <tr> <td></td> <td><u>こども心理学科</u></td> <td><u>80名</u></td> <td><u>320名</u></td> </tr> <tr> <td></td> <td><u>人間福祉学科</u></td> <td><u>80名</u></td> <td><u>320名</u></td> </tr> </tbody> </table>	(学部名)	(学科名)	(入学定員)	(収容定員)	政治経済学部	政治経済学科	160名	640名	人文学部	欧米文化学科	80名	320名	日本文化学科	80名	320名	児童学科	100名	400名	<u>人間福祉学部</u>	<u>児童学科</u>	<u>100名</u>	<u>400名</u>		<u>こども心理学科</u>	<u>80名</u>	<u>320名</u>		<u>人間福祉学科</u>	<u>80名</u>	<u>320名</u>
(学部名)	(学科名)	(入学定員)	(収容定員)																																																						
政治経済学部	政治経済学科	160名	640名																																																						
人文学部	欧米文化学科	80名	320名																																																						
	日本文化学科	80名	320名																																																						
	児童学科	100名	400名																																																						
<u>心理福祉学部</u>	<u>心理福祉学科</u>	<u>120名</u>																																																							
	3年次 20名		<u>520名</u>																																																						
(学部名)	(学科名)	(入学定員)	(収容定員)																																																						
政治経済学部	政治経済学科	160名	640名																																																						
人文学部	欧米文化学科	80名	320名																																																						
	日本文化学科	80名	320名																																																						
	児童学科	100名	400名																																																						
<u>人間福祉学部</u>	<u>児童学科</u>	<u>100名</u>	<u>400名</u>																																																						
	<u>こども心理学科</u>	<u>80名</u>	<u>320名</u>																																																						
	<u>人間福祉学科</u>	<u>80名</u>	<u>320名</u>																																																						
(略)	(略)																																																								
第10章 卒業、学位、課程認定及び資格	第10章 卒業、学位、課程認定及び資格																																																								
(略)	(略)																																																								
第35条 卒業した者は、次の学士の学位を授与する。	第35条 卒業した者は、次の学士の学位を授与する。																																																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>政治経済学部</td> <td>政治経済学科</td> <td>学士(政治経済学)</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">人文学部</td> <td>欧米文化学科</td> <td>学士(欧米文化学)</td> </tr> <tr> <td>日本文化学科</td> <td>学士(日本文化学)</td> </tr> <tr> <td>児童学科</td> <td>学士(児童学)</td> </tr> <tr> <td><u>心理福祉学部</u></td> <td><u>心理福祉学科</u></td> <td><u>学士(心理福祉学)</u></td> </tr> </tbody> </table>	政治経済学部	政治経済学科	学士(政治経済学)	人文学部	欧米文化学科	学士(欧米文化学)	日本文化学科	学士(日本文化学)	児童学科	学士(児童学)	<u>心理福祉学部</u>	<u>心理福祉学科</u>	<u>学士(心理福祉学)</u>	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>政治経済学部</td> <td>政治経済学科</td> <td>学士(政治経済学)</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">人文学部</td> <td>欧米文化学科</td> <td>学士(欧米文化学)</td> </tr> <tr> <td>日本文化学科</td> <td>学士(日本文化学)</td> </tr> <tr> <td>児童学科</td> <td>学士(児童学)</td> </tr> <tr> <td><u>人間福祉学部</u></td> <td><u>児童学科</u></td> <td><u>学士(児童学)</u></td> </tr> <tr> <td></td> <td><u>こども心理学科</u></td> <td><u>学士(心理・健康保健学)</u></td> </tr> <tr> <td></td> <td><u>人間福祉学科</u></td> <td><u>学士(人間福祉学)</u></td> </tr> </tbody> </table>	政治経済学部	政治経済学科	学士(政治経済学)	人文学部	欧米文化学科	学士(欧米文化学)	日本文化学科	学士(日本文化学)	児童学科	学士(児童学)	<u>人間福祉学部</u>	<u>児童学科</u>	<u>学士(児童学)</u>		<u>こども心理学科</u>	<u>学士(心理・健康保健学)</u>		<u>人間福祉学科</u>	<u>学士(人間福祉学)</u>																								
政治経済学部	政治経済学科	学士(政治経済学)																																																							
人文学部	欧米文化学科	学士(欧米文化学)																																																							
	日本文化学科	学士(日本文化学)																																																							
	児童学科	学士(児童学)																																																							
<u>心理福祉学部</u>	<u>心理福祉学科</u>	<u>学士(心理福祉学)</u>																																																							
政治経済学部	政治経済学科	学士(政治経済学)																																																							
人文学部	欧米文化学科	学士(欧米文化学)																																																							
	日本文化学科	学士(日本文化学)																																																							
	児童学科	学士(児童学)																																																							
<u>人間福祉学部</u>	<u>児童学科</u>	<u>学士(児童学)</u>																																																							
	<u>こども心理学科</u>	<u>学士(心理・健康保健学)</u>																																																							
	<u>人間福祉学科</u>	<u>学士(人間福祉学)</u>																																																							
第35条の2 政治経済学部政治経済学科、人文学部欧米文化学科、日本文化学科及び児童学科の者が教育職員免許状を取得しようとするときは、教育職員免許法第5条の規定に従って、本大学の別に定める教科及び教職に関する専門教育科目を履修し、所要の単位を修得しなければならない。	第35条の2 政治経済学部政治経済学科、人文学部欧米文化学科、日本文化学科、並びに人間福祉学部児童学科、 <u>こども心理学科及び人間福祉学科</u> の者が教育職員免許状を取得しようとするときは、教育職員免許法第5条の規定に従って、本大学の別に定める教科及び教職に関する専門教育科目を履修し、所要の単位を修得しなければならない。																																																								
2 教育職員免許状取得に必要な授業科目及びその単位数は、次のとおりとする。	2 教育職員免許状取得に必要な授業科目及びその単位数は、次のとおりとする。																																																								
(1)～(3)略	(1)～(3)略																																																								
(4)人文学部児童学科の授業科目及びその単位数は、別表第I人文学部児童学科専門科目のとおりとする。	(4)人間福祉学部児童学科の授業科目及びその単位数は、別表第I人間福祉学部児童学科専門科目のとおりとする。																																																								
	(5)人間福祉学部こども心理学科の授業科目及びその単位数は、別表第I人間福祉学部こども心理学科専門科目のとおりとする。																																																								

変更後	変更前
<p>3 (略)</p> <p>4 第2項及び前項に定める科目、単位を修得した者は、次の教育職員免許状を取得することができる。</p> <p>(1)～(3) (略)</p> <p>(4) <u>人文学部児童学科</u></p> <p>小学校教諭一種免許状 幼稚園教諭一種免許状 <u>特別支援学校教諭一種免許状(知的障害者・肢体不自由者・病弱者)</u></p> <p>第35条の3 <u>人文学部児童学科</u>において、保育士の資格を取得しようとする者は、児童福祉法施行令第13条の規定に従って、本大学の別に定める科目を履修し、所要の単位を修得しなければならない。</p> <p>2 保育士資格に関する授業科目及びその単位数は、別表第I <u>人文学部児童学科専門科目</u>のとおりとする。</p> <p>3 (略)</p> <p>第35条の4～ 第35条の6 (略)</p> <p>第35条の7 <u>心理福祉学部心理福祉学科</u>において、社会福祉士国家試験の受験資格を得ようとする者は 社会福祉士及び介護福祉士法等に定める規定に従って、本大学の別に定める科目を履修し、所要の単位を修得しなければならない。</p> <p>2～3 (略)</p> <p>第35条の8 <u>心理福祉学部心理福祉学科</u>において、精神保健福祉士国家試験の受験資格を得ようとする者は精神保健福祉士法に定める規定に従って、本大学の別に定める科目を履修し、所要の単位を修得しなければならない。</p> <p>(略)</p> <p><u>附 則</u> この学則は、2018年4月1日から施行する。</p>	<p><u>(6)人間福祉学部人間福祉学科の授業科目及びその単位数は、別表第I人間福祉学部人間福祉学科専門科目のとおりとする。</u></p> <p>3 (略)</p> <p>4 第2項及び前項に定める科目、単位を修得した者は、次の教育職員免許状を取得することができる。</p> <p>(1)～(3) (略)</p> <p>(4) <u>人間福祉学部児童学科</u></p> <p>小学校教諭一種免許状 幼稚園教諭一種免許状</p> <p><u>(5)人間福祉学部こども心理学科</u></p> <p><u>中学校教諭一種免許状(保健)</u> <u>高等学校教諭一種免許状(保健)</u> <u>特別支援学校教諭一種免許状</u> <u>(知的障害者・肢体不自由者・病弱者)</u></p> <p><u>(6)人間福祉学部人間福祉学科</u></p> <p><u>高等学校教諭一種免許状(福祉)</u></p> <p>第35条の3 <u>人間福祉学部児童学科</u>において、保育士の資格を取得しようとする者は、児童福祉法施行令第13条の規定に従って、本大学の別に定める科目を履修し、所要の単位を修得しなければならない。</p> <p>2 保育士資格に関する授業科目及びその単位数は、別表第I <u>人間福祉学部児童学科専門科目</u>のとおりとする。</p> <p>3 (略)</p> <p>第35条の4～ 第35条の6 (略)</p> <p>第35条の7 <u>人間福祉学部人間福祉学科</u>において、社会福祉士国家試験の受験資格を得ようとする者は 社会福祉士及び介護福祉士法等に定める規定に従って、本大学の別に定める科目を履修し、所要の単位を修得しなければならない。</p> <p>2～3 (略)</p> <p>第35条の8 <u>人間福祉学部人間福祉学科</u>において、精神保健福祉士国家試験の受験資格を得ようとする者は精神保健福祉士法に定める規定に従って、本大学の別に定める科目を履修し、所要の単位を修得しなければならない。</p> <p>(略)</p>

別表 I (第21条関係)

(5) 心理福祉学部心理福祉学科

(6) 人間福祉学部こども心理学科
 監

科目区分	授 業 科 目	変 更 後			卒業要件 単位数	備 考
		必修	選択	自由		
基礎科目群						
基礎科目	キリスト教概論A	2				
	キリスト教概論B	2				
英語科目	ECA(Speaking) I	2				
	ECA(英語基礎表現)	1				
	ECA(Reading) I	1				
	ECA(Speaking) II	2				
	ECA(Reading) II	1				
	ECA(Cinema) I	1				
	ECA(Cinema) II	1				
	ECA(Cinema) III	1				
	ECA(Culture)	1				
	ECA(English through Songs)A	1				
	ECA(English through Songs)B	1				
	ECA(Pleasure Reading)A	1				
	ECA(Pleasure Reading)B	1				
	ECA(Business)	1				
	ECA(English for Omotenashi)	1				
	ECA(Travel English)	1				
	ECA(Basic TOEIC)A	1				
	ECA(Basic TOEIC)B	1				
	ECA(Basic Grammar)	1				
	ECA(やり直しの発音)	1				
ECA(Global Understanding)	1					
第一外国語科目 I	ドイツ語 I	2				
	ドイツ語 II	2				
	フランス語 I	2				
	フランス語 II	2				
	スペイン語 I	2				
	スペイン語 II	2				
	イタリア語 I	2				
	イタリア語 II	2				
	中国語 I	2				
	中国語 II	2				
	韓国語 I	2				
	韓国語 II	2				
第一外国語科目 II	日本語1(基礎文法)A	1				留学生用科目
	日本語1(基礎文法)B	1				
	日本語1(表現文型)A	1				
	日本語1(表現文型)B	1				
	日本語1(総合)A	1				
	日本語1(総合)B	1				
	日本語1(調査・発表)A	1				
	日本語1(調査・発表)B	1				
	日本語1(文章表現)A	1				
	日本語1(文章表現)B	1				
	日本語2(文法)A	1				
	日本語2(文法)B	1				
	日本語2(総合)A	1				
	日本語2(総合)B	1				
	日本語2(調査・発表)A	1				
	日本語2(調査・発表)B	1				
	日本語2(文章表現)A	1				
	日本語2(文章表現)B	1				
	日本語2(音声表現理解)A	1				
	日本語2(音声表現理解)B	1				
	日本語3(調査・発表)A	1				
	日本語3(調査・発表)B	1				
	日本語3(ビジネス日本語)A	1				
	日本語3(ビジネス日本語)B	1				
日本語3(小説で学ぶ)	1					
日本語3(ニュースで学ぶ)	1					
日本語3(ドラマで学ぶ)	1					
日本語3(創作で学ぶ)	1					
スポーツ科目	健康・体力づくり実習A	1				
	健康・体力づくり実習B	1				
	生涯スポーツ実習A	1				
	生涯スポーツ実習B	1				
キリスト教関連科目	聖書の世界A	2				
	聖書の世界B	2				
	イングリッシュ・バイブルA	2				
	イングリッシュ・バイブルB	2				
	キリスト教と歴史形成A	2				
	キリスト教と歴史形成B	2				
	キリスト教思想史A	2				
	キリスト教思想史B	2				
	キリスト教と国際社会A	2				
	キリスト教と国際社会B	2				
	キリスト教と日本社会A	2				
	キリスト教と日本社会B	2				
	キリスト教とアジア文化A	2				
	キリスト教とアジア文化B	2				
	キリスト教と自然科学A	2				
	キリスト教と自然科学B	2				
	キリスト教と音楽A	2				
	キリスト教と音楽B	2				
	キリスト教音楽史A	2				
	キリスト教音楽史B	2				
	キリスト教と美術A	2				
	キリスト教と美術B	2				
	キリスト教と福祉活動の実際A	2				
	キリスト教と福祉活動の実際B	2				
	キリスト教カウンセリング論	2				
	キリスト教と心のケア	2				

科目区分	授 業 科 目	単 位 数			卒業要件 単 位 数	備 考
		必修	選択	自由		
キ ャ リ ア 教 育 科 目	時事問題演習		1			
	図表理解		1			
	キャリアデザインA		1			
	キャリアデザインB		1			
	ビジネス・ライティング		1			
	ビジネス・コミュニケーション		1			
	ビジネス・プレゼンテーション		1			
	業界・企業研究		1			
	インターンシップⅠ(事前学習)		2			
	インターンシップⅡ(実習)		2			
	海外インターンシップA		4			
	海外インターンシップB		4			
	海外インターンシップC		2			
	海外インターンシップD		1			
ビジネス日本語対策講座A		1			留学生用科目	
ビジネス日本語対策講座B		1				
そ の 他	日本国憲法		2			
	Special Lecture Series		2			
	地元学		2			
	富原地域学		2			
	金石学		2			
	コミュニティサービスラーニングⅠ		2			
	コミュニティサービスラーニングⅡ		2			
	被災地支援・インターンシップA		4			
	被災地支援・インターンシップB		2			
	被災地支援・インターンシップC		1			
	アメリカ文化演習A		4			
	アメリカ文化演習B		2			
	オーストラリア文化演習		4			
	カナダ文化演習		4			
計		8	187	0	4	
教養科目群						
教 養 科 目 群	人間理解への基礎を学ぶ					8単位以上選択必修
	哲学		4			
	欧米文学		4			
	言語学		4			
	文学		4			
	文化学		4			
	演奏形式とその音楽		4			
	絵本文化		4			
	西洋史		4			
	日本史		4			
	異文化間コミュニケーション		4			
	社会理解への基礎を学ぶ					
	政治学		4			
	経済学		4			
	法学		4			
	情報と社会		4			
	自然理解への基礎を学ぶ					
	環境学		4			
	民俗環境論		4			
職業人生と健康		4				
教養としての数学		4				
計		0	72	0	8	
専門科目群						
共 通 基 礎 科 目	共生社会総論	4				10
	キリスト教人間学A	2				
	キリスト教人間学B	2				
	情報社会の基礎理論	2				
	人体の構造と機能及び疾病	2				
	ヘルス・プロモーション	2				
	健康と社会	2				
	公衆衛生学	2				
	精神保健学	4				
	精神医学	4				
	保健医療サービス	2				
	社会学	4				
	家族社会学	4				
	こども学	2				
	社会老年学	2				
	社会保障論	4				
	権利擁護と成年後見制度	2				
	社会調査の基礎	2				
	ボランティア概論	2				
	ボランティア実践論	2				
心 理 学 開 連 目	心理学概論	4				6
	心理学研究法Ⅰ	2				
	心理学統計法	2				
	認知心理学	2				
	神経心理学	2				
	行動分析学	2				
	発達心理学概論	2				
	児童心理学	2				
	青年心理学	2				
	生涯発達心理学	2				
	教育心理学	4				
	社会心理学	2				
	家族心理学	2				
	コミュニティ心理学	2				
	集団心理学	2				
	対人関係論	2				
	犯罪心理学	2				
	非行の心理	2				
	健康心理学	2				
	人格心理学	2				
	福祉心理学	2				
臨床心理学概論	2					
発達臨床心理学	2					
高齢者臨床心理学	2					
カウンセリング心理学	2					
心理療法論	2					

科目区分	授業科目	単位数			卒業要件 単位数	備考	
		必修	選択	自由			
福祉関係 連 科 目	現代社会と福祉	4					
	相談援助の基盤と専門職Ⅰ	2					
	相談援助の基盤と専門職Ⅱ		2				
	社会福祉援助技術論A		4				
	社会福祉援助技術論B		4				
	児童や家庭に対する支援と児童・家庭福祉制度		4				
	高齢者に対する支援と介護保険制度		4				
	障害者に対する支援と障害者自立支援制度		4				
	低所得者に対する支援と生活保護制度		2				
	地域福祉の理論と方法		4				
	医療福祉論		2				
	スクールソーシャルワーク論		2				
	就労支援サービス		1				
	更生保護制度		1				
	福祉行政と福祉計画		2				
	社会福祉運営管理論		2				
	精神保健福祉に関する制度とサービス		4				
	精神障害者の生活支援システム		2				
	精神保健福祉援助技術総論		2				
	精神保健福祉援助技術各論		4				
精神科リハビリテーション学A		2					
精神科リハビリテーション学B		2		6			
公認心理師	心理学研究法Ⅱ		2				
	心理学基礎実験実習		2				
	心理検査実習		2				
	心理面接実習		2				
	心理実践実習		2				
	心理実践職能論		2				
	社会福祉援助技術演習A		1				
社会福祉援助技術演習B		1					
社会福祉援助技術演習C		1					
社会福祉援助技術演習D		1					
社会福祉援助技術演習E		1					
社会福祉援助技術現場実習指導Ⅰ		1					
社会福祉援助技術現場実習指導Ⅱ		2					
社会福祉援助技術現場実習		6					
精神保健福祉士 科 目	精神保健福祉援助演習(基礎)		1				
	精神保健福祉援助演習(専門)A		1				
	精神保健福祉援助演習(専門)B		1				
	精神保健福祉援助実習指導A		1				
	精神保健福祉援助実習指導B		1				
	精神保健福祉援助実習指導C		1				
	精神保健福祉援助実習		6				
	インディペンデントスタディA		4				
	インディペンデントスタディB		2				
科目 目	専門演習(社会老年学)Ⅰ		1			同一名称のⅠ、Ⅱを付した 2科目2単位選択必修	
	専門演習(社会老年学)Ⅱ		1				
	専門演習(社会心理学)Ⅰ		1				
	専門演習(社会心理学)Ⅱ		1				
	専門演習(家族心理学)Ⅰ		1				
	専門演習(家族心理学)Ⅱ		1				
	専門演習(臨床心理学)Ⅰ		1				
	専門演習(臨床心理学)Ⅱ		1				
	専門演習(集団心理学)Ⅰ		1				
	専門演習(集団心理学)Ⅱ		1				
	専門演習(ソーシャルワーク論)Ⅰ		1				
	専門演習(ソーシャルワーク論)Ⅱ		1				
	専門演習(子ども・家庭福祉論)Ⅰ		1				
	専門演習(子ども・家庭福祉論)Ⅱ		1				
	専門演習(高齢者福祉論)Ⅰ		1				
	専門演習(高齢者福祉論)Ⅱ		1				
	専門演習(精神保健福祉論)Ⅰ		1				
	専門演習(精神保健福祉論)Ⅱ		1				
	卒業研究(社会老年学)Ⅰ		1				同一名称のⅠ、Ⅱを付した 2科目2単位選択必修
	卒業研究(社会老年学)Ⅱ		1				
卒業研究(社会心理学)Ⅰ		1					
卒業研究(社会心理学)Ⅱ		1					
卒業研究(家族心理学)Ⅰ		1					
卒業研究(家族心理学)Ⅱ		1					
卒業研究(臨床心理学)Ⅰ		1					
卒業研究(臨床心理学)Ⅱ		1					
卒業研究(集団心理学)Ⅰ		1					
卒業研究(集団心理学)Ⅱ		1					
卒業研究(ソーシャルワーク論)Ⅰ		1					
卒業研究(ソーシャルワーク論)Ⅱ		1					
卒業研究(子ども・家庭福祉論)Ⅰ		1					
卒業研究(子ども・家庭福祉論)Ⅱ		1					
卒業研究(高齢者福祉論)Ⅰ		1					
卒業研究(高齢者福祉論)Ⅱ		1					
卒業研究(精神保健福祉論)Ⅰ		1					
卒業研究(精神保健福祉論)Ⅱ		1					
卒業論文		6					
計		22	232	0	22		
総合科目群							
総合 科 目	経済学研究		2				
	企業財務論研究		2				
	まちづくり論研究		2				
	地域文化論		2				
	欧米文化学特論		2				
	日本思想特論		2				
	日本文化学研究		4				
	アメリカ文化学研究A		4				
	ヨーロッパ文化学研究B		4				
	キリスト教文化学研究A		4				
	児童教育学特論		4				
	児童学特論		4				
	高齢者福祉特論		4				
	児童福祉特論		4				
	発達心理学特論		4				
計		0	48	0	0		

(6)人間福祉学部人間福祉学科
削除

(6)人間福祉学部人間福祉学科
略

別表第Ⅱ(第34条関係)

(1) 政治経済学部政治経済学科卒業に必要な授業科目及び単位数

略

(2) 人文学部欧米文化学科卒業に必要な授業科目及び単位数

略

(3)-2 人文学部日本文化学科卒業に必要な授業科目及び単位数

略

(4) 人文学部児童学科卒業に必要な授業科目及び単位数

学 科 目 群	卒 業 最 低 必 要 単 位 数					備 考
	必修	選択必修	選択	小計	自由選択	
基礎科目群	基礎科目	6				
	英語科目	4				
	第二外国語科目					
	スポーツ科目				14	
	キリスト教関連科目		4			
	キャリア教育科目 その他					
教養科目群	人間理解への基盤を学ぶ	8		8	26	124
	社会理解への基盤を学ぶ					
	自然理解への基盤を学ぶ					
専門科目群	共通基本科目	8				
	児童文化系統	2				
	心理学系統	5				
	教育学系統	4	46	76		
	福祉・教育関連系統					
	教育関連科目	7				
	演習科目	4				
総合科目群						
合計	36	16	46	98	26	124

(5) 心理福祉学部心理福祉学科卒業に必要な授業科目及び単位数

学 科 目 群	卒 業 最 低 必 要 単 位 数					備 考
	必修	選択必修	選択	小計	自由選択	
基礎科目群	基礎科目	4				
	英語科目	4				
	第二外国語科目					
	スポーツ科目				12	
	キリスト教関連科目		4			
	キャリア教育科目 その他					
教養科目群	人間理解への基盤を学ぶ	8		8	24	124
	社会理解への基盤を学ぶ					
	自然理解への基盤を学ぶ					
専門科目群	共通基礎科目	10				
	心理関連科目	6	20		34	80
	福祉関連科目	6				
	公認心理師					
	社会福祉士					
	精神保健福祉士					
	応用科目					
演習科目	4					
総合科目群						
合計	30	36	34	100	24	124

(6) 人間福祉学部人間福祉学科卒業に必要な授業科目及び単位数

削除

別表第Ⅱ(第34条関係)

(1) 政治経済学部政治経済学科卒業に必要な授業科目及び単位数

略

(2) 人文学部欧米文化学科卒業に必要な授業科目及び単位数

略

(3)-2 人文学部日本文化学科卒業に必要な授業科目及び単位数

略

(4) 人間福祉学部児童学科卒業に必要な授業科目及び単位数

略

(5) 人間福祉学部こども心理学科卒業に必要な授業科目及び単位数

略

(6) 人間福祉学部人間福祉学科卒業に必要な授業科目及び単位数

略

別表第Ⅲ(第44条関係)

検定料、入学金及びその他の諸費

変 更 後							
	入 学 検定料	入 学 金	授 業 料	教 育 拡 充 費 (1年)	教 育 拡 充 費 (2年～)	施 設 費	備 考
政治経済学部							
政治経済学科	30,000	280,000	710,000	30,000	10,000	240,000	
コミュニティ政策学科	30,000	280,000	710,000	30,000	10,000	240,000	
人文学部							
欧米文化学科	30,000	280,000	710,000	30,000	10,000	240,000	
日本文化学科	30,000	280,000	710,000	30,000	10,000	240,000	
児童学科	30,000	280,000	760,000	30,000	10,000	240,000	
心理福祉学部							
心理福祉学科	30,000	280,000	760,000	30,000	10,000	240,000	

別表第Ⅲ(第44条関係)

検定料、入学金及びその他の諸費

変 更 前							
	入 学 検定料	入 学 金	授 業 料	教 育 拡 充 費 (1年)	教 育 拡 充 費 (2年～)	施 設 費	備 考
政治経済学部							
政治経済学科	30,000	280,000	710,000	30,000	10,000	240,000	
コミュニティ政策学科	30,000	280,000	710,000	30,000	10,000	240,000	
人文学部							
欧米文化学科	30,000	280,000	710,000	30,000	10,000	240,000	
日本文化学科	30,000	280,000	710,000	30,000	10,000	240,000	
人間福祉学部							
児童学科	30,000	280,000	760,000	30,000	10,000	240,000	
こども心理学科	30,000	280,000	760,000	30,000	10,000	240,000	
人間福祉学科	30,000	280,000	760,000	30,000	10,000	240,000	

聖学院大学 大学教授会規程

(目的)

第1条 この規程は、学校教育法に則り、聖学院大学大学教授会（以下「大学教授会」という。）の運営及び学長の行う校務についての決定を適正かつ円滑に行うことを目的とする。

(大学教授会の組織)

第2条 大学教授会は、「聖学院大学学則」第5条第1項第1号に掲げる者及び専任の教授をもって組織する。ただし、学長が必要と認めるときは、その他の教職員を加え、又は陪席させることができる。

(大学教授会の招集)

第3条 学長は、原則として毎月1回定例の大学教授会を招集する。

2 学長は、必要と認めるとき又は構成員の3分の1以上の請求があったときは、臨時大学教授会を招集することができる。

(大学教授会の成立)

第4条 大学教授会は構成員の3分の2以上の出席をもって成立する。ただし、休職者、特別研究期間適用者及び長期にわたる海外、国内留学生は構成員数から除く。

(大学教授会の議長)

第5条 大学教授会の議長には学長があたる。

(大学教授会の職務)

第6条 大学教授会は、学長が次の事項についての決定を行うに当たり、これを審議し、意見を述べるものとする。

- (1) 学生の入学、卒業及び課程の修了
 - (2) 学位の授与
 - (3) 教育研究に関するその他の重要な事項で、大学教授会の意見を聴くことが必要なものとして学長が定めるもの
- 2 学長は、前項第3号の事項を定めるに当たっては、大学教授会の意見を参酌し、その定めた事項を書面の交付その他の方法により大学教授会に周知するものとする。
- 3 大学教授会は、第1項に規定するもののほか、学長がつかさどる教育研究に関する事項について審議し、意見を述べることができる。
- 4 大学教授会は、第1項及び前項に定める事項について、審議し、及び意見を述べるほか、学部教授会その他の教育研究上の教員組織が行った審議について報告を受ける。
- 5 学長は、教育研究に関して行うべき判断の一部を、大学教授会に委任することができる。

(議題の決定)

第7条 大学教授会の議題は、聖学院大学運営委員会の議を経て、学長が決定する。

(大学教授会の議決)

第8条 大学教授会において議決を行うときは、出席者の過半数をもって決する。

(大学教授会の事務、議事録の承認)

第9条 大学教授会の事務（議事録の作成及び保管を含む。）は、学長が指名した者が行う。

2 作成された大学教授会の議事録は、次回の大学教授会において承認を得るものとする。

(規程の改廃)

第10条 この規程の改廃は、大学教授会の議を経て学長が決定し、理事会の承認を得るものとする。

附 則

1 この規程は、1992年4月1日から施行する。

2 聖学院大学教授会規程（1988年4月1日施行）は廃止する。

附 則

この規程の一部改正は、1998年4月1日から施行する。

附 則

この規程の一部改正は、2000年4月1日から施行する。

附 則

この規程の一部改正は、2003年4月1日から施行する。

附 則

この規程の一部改正は、2004年4月1日から施行する。

附 則

この規程の一部改正は、2004年7月26日から施行し、2004年4月1日から適用する。

附 則

この規程の一部改正は、2006年4月1日から施行する。

附 則

この規程の一部改正は、2007年4月1日から施行する。

附 則

この規程の一部改正は、2015年4月1日から施行する。

聖学院大学 学部教授会規程

(目的)

第1条 この規程は、学校教育法に則り、聖学院大学学部教授会（以下「学部教授会」という。）の運営並びに学長及び学部長の行う校務についての決定を適正かつ円滑に行うことを目的とする。

(学部教授会の組織)

第2条 学部教授会は、学部長、学部チャプレン並びに学部所属の学科長及び専任の教授をもって組織する。ただし、学部長が必要と認めたときは、その他の教職員を加え、又は陪席させることができる。

2 学長及び大学チャプレンは、学部教授会に出席することができる。

(学部教授会の招集)

第3条 学部長は、原則として毎月1回定例の学部教授会を招集する。

2 学部長は、必要と認めたとき又は構成員の3分の1以上の要求があったときは、臨時学部教授会を招集することができる。

(学部教授会の成立)

第4条 学部教授会は構成員の3分の2以上の出席をもって成立する。ただし、休職者、特別研究期間適用者及び長期にわたる海外、国内留学生は構成員数から除く。

(学部教授会の議長)

第5条 学部教授会の議長には学部長があたる。

2 学部長に事故があるとき、又は欠けたときは、学長が指名した者がその職務を代理し、又はその職務を行う。

(学部教授会の職務)

第6条 学部教授会は、学長がその決定を行うに当たり、学部教授会の意見を聴くことを要するものと定める教育研究上の重要な事項について、審議し、大学教授会を通じて意見を述べるものとする。

2 学長は、前項の事項を定めるに当たっては、学部長、大学教授会及び学部教授会の意見を参酌し、その定めた事項を書面の交付その他の方法により学部長、大学教授会及び学部教授会に周知するものとする。

3 学部教授会は、第1項に規定するもののほか、学長又は学部長がつかさどる教育研究に関する事項について審議し、意見を述べることができる。

4 学長及び学部長は、教育研究に関して行うべき判断の一部を、学部教授会に委任することができる。

(議題の決定)

第7条 学部教授会の議題は、聖学院大学運営委員会の議を経て、学長又は学部長が決定する。

(学部教授会の議決)

第8条 学部教授会において議決を行うときは、出席者の過半数をもって決する。

(学部教授会の事務、議事録の承認)

第9条 学部教授会の事務（議事録の作成及び保管を含む。）は、学長が指名した者が行う。

2 作成された学部教授会の議事録は、次回の学部教授会において承認を得るものとする。

(規程の改正)

第10条 この規程の改正は、大学教授会及び学部教授会の議を経て学長が決定し、理事会の承認を得るものとする。

附 則

この規程は、1992年4月1日から施行する。

附 則

この規程の一部改正は、1996年4月1日から施行する。

附 則

この規程の一部改正は、1998年4月1日から施行する。

附 則

この規程の一部改正は、2000年4月1日から施行する。

附 則

この規程の一部改正は、2004年4月1日から施行する。

附 則

この規程の一部改正は、2004年7月26日から施行し、2004年4月1日から適用する。

附 則

この規程の一部改正は、2007年4月1日から施行する。

附 則

この規程の一部改正は、2015年4月1日から施行する。

聖学院大学心理福祉学部心理福祉学科 設置の趣旨等を記載した書類

目次

①	設置の趣旨及び必要性	2
②	学部・学科等の特色	4
③	学部・学科等の名称及び学位の名称	5
④	教育課程の編成の考え方及び特色	5
⑤	教員組織の編成の考え方及び特色	8
⑥	教育方法、履修指導方法及び卒業要件	8
⑦	施設・設備等の整備計画	9
⑧	入学者選抜の概要	12
⑨	取得可能な資格	13
⑩	実習の具体的計画	14
⑪	企業実習等学外実習を実施する場合の具体的な計画	16
⑫	編入学定員を設定する場合の具体的計画	19
⑬	管理運営	20
⑭	自己点検・評価	21
⑮	情報の公表	21
⑯	教育内容等の改善を図るための組織的な研修等	24
⑰	社会的・職業的自立に関する指導等及び体制	25

① 設置の趣旨及び必要性

・聖学院大学

聖学院大学は、明治36年（1903）の創立以来、プロテスタント・キリスト教の精神と伝統を継承する教育研究機関として、「神を仰ぎ、人に仕う」人間の育成を建学の精神とし、自由と敬虔の学風によって真理を探究し、人と社会に奉仕する「オンリーワン・フォー・アザーズ（他者との関係における個性ある個人）」の精神を育てることを大学教育の理念としてきた。その理念のもとに、かけがえのない存在である学生を愛し、学生個々の主体性を尊重し、学生自身が折々に直面する発達の危機に寄り添うことで健全なアイデンティティの発達と人格の育成に努めてきた。また、リベラルアーツを基盤とする専門教育により、各分野の知識および実践力を身につけるだけでなく霊的次元において成熟し、コミュニケーション力や問題解決能力を高め、直面する現代の社会的課題に主体的に取り組める個性の育成に努めてきた。

聖学院大学のディプロマ・ポリシー

聖学院大学は、「理念」に即した精神性と価値観および総合的判断力を備え、かつ幅広い教養と専門的知識を身につけることにより、自由と人権を重んじ、隣人愛と使命感をもって人類の平和と福祉の実現のためにグローバル社会の各分野で貢献できる人の育成を目指し、指定の卒業履修単位を獲得し、以下のような能力を身につけた学生にそれぞれのディプロマを授与する。

- ①学問の基礎を修得し、主体的な学びをすすめてゆく能力。
- ②専攻する分野の知識と共に、グローバル及び複眼的に理解する能力。
- ③地域社会の一員として必要な、他者を理解し協働して行動する能力。
- ④自らの考えを発信し、他者の考えを理解するための基本的な文章の読解と記述能力、コミュニケーション能力。

・人間福祉学部

人間福祉学部は、プロテスタント・キリスト教の精神に立って福祉社会の形成を探究する学部として、平成16年（2004）、同文化の継承を探究する人文学部から分離独立して開設された。本学部は、当初、主として少子化によって開かれた分野を探究する児童学科と主として急速な高齢化によって展開された分野を探究する人間福祉学科の2学科をもって構成され、後にこども心理学科を加えた3学科体制となって今日に至っている。

人間福祉学科は、福祉社会の形成に寄与する福祉文化の担い手である「福祉人」の養成を目指して平成10年（1998）に人文学部の中に開設された。プロテスタント・キリスト教

の精神と人間理解のもと「精神ある専門人」である社会福祉士および精神保健福祉士の養成を行い、多くの有為な奉仕者を養成してきた。

こども心理学科は、現代社会において多くの子どもが負っている心身の問題や課題に対し心理学的に取り組む学科として開設された。加えて、平成23年（2011）3月11日の東日本大震災において顕在化した被災地における子どもの心理的ケアの必要性に対し、それを使命として取り組むことを責務として、担い手となる有為の人材を養成してきた。

今般、人間福祉学部児童学科の廃止と人文学部児童学科の設置にあわせ、人間福祉学部に残るこども心理学科と人間福祉学科を統合し、心理学と福祉の両面から、現代人の心の問題と現代社会の福祉的課題について学ぶ心理福祉学科を設置することとした。あわせて、一学部一学科となることから学部名も心理福祉学部と改めることとした。

・心理福祉学部

心理福祉学部においては、現代人の心の問題と現代社会の福祉的課題に関する専門的な知識を修得させ、プロテスタント・キリスト教の精神に基づく本学の理念「神を仰ぎ、人に仕う」のより具体的な目標である「良き隣人となる」人材の育成をめざす。

・心理福祉学科

心理福祉学科においては、現代人の心理および現代社会における福祉的課題に関する専門的な知識を修得させ、現代社会に生きる人びと、特に日常生活において身体的・精神的な支援を必要とする人びとの心理・社会的課題を理解し、共感し、支援する能力を修得させる。そして、そのことを通して、「良き隣人」として福祉社会の実現に寄与する人材の養成、さらには心理学および福祉学の専門知識をもって総合的に支援する専門職の養成を目指す。

心理福祉学部のディプロマ・ポリシー

- ① 心理学と福祉学の専門知識を修得し、「良き隣人」となって共生社会の創成に資するための基礎的な知識と能力を培い、所定の卒業要件単位を取得した者に学士（心理福祉学）の学位を授与する。
- ② 心理学もしくは福祉の資格取得をめざして所定の単位を取得した者には学士（心理福祉学）の学位に加えて当該資格を与える。

心理福祉学科のディプロマ・ポリシー

- ① 心理学と福祉学を中心に、現代人の心理と現代社会における福祉的課題に関する専門知識を修得し、共生社会の創成に資するための基礎的な知識と能力を身につけた者に学士（心理福祉学）の学位を与える。
- ② 現代人の心理と現代社会における福祉的課題に関する専門知識を修得し、共生社会の創成に資するための基礎的な知識と能力を身につけたうえで、演習・実習を通して心理学研究法および心理学的支援の技術を修得した者には、学士（心理福祉学）の学位に加えて公認心理師の国家試験受験資格を与える（ただし、本学科卒業後に大学院課程を修了もしくは実務経験を得ることを条件とする）。
- ③ 現代人の心理と現代社会における福祉的課題に関する専門知識を修得し、共生社会の創成に資するための基礎的な知識と能力を身につけたうえで、演習・実習を通して社会福祉援助技術を修得した者には、学士（心理福祉学）の学位に加えて社会福祉士の国家試験受験資格を与える。
- ④ 現代人の心理と現代社会における福祉的課題に関する専門知識を修得し、共生社会の創成に資するための基礎的な知識と能力を身につけたうえで、演習・実習を通して精神保健福祉援助技術を修得した者には、学士（心理福祉学）の学位に加えて精神保健福祉士の国家試験受験資格を与える。

② 学部・学科等の特色

高度に多様化・複雑化し、変化する現代社会にあって「生きづらさ」を感じている人は多い。また、社会経済的な格差が拡大しつつある中での貧困の連鎖の解消、心身の障害をもつ人びとの自律・自立支援、認知症者の介護と権利擁護など福祉的課題が深刻さを増してきている。このような中において、現代人の心の問題と現代社会の福祉的課題に関する専門的な知識を修め、人びと、特に日常生活において身体的・精神的な支援を必要とする人びとの心理・社会的課題を理解し、共感し、支援する能力をもった人材を養成して社会の諸々の場面に送り出すとともに、さらに有資格の援助専門職を養成していくことが、心理福祉学部心理福祉学科の目的である。

心理福祉学部心理福祉学科は、乳幼児期から高齢期にいたるまでの人生全般にわたって現代人が直面する諸課題について、心理学と福祉の両面から学ぶことを特色とする。心理学と福祉学の専門知識を修得して、現代社会に生きる人びとの心理・社会的課題を理解し、共感し、支援する能力を培い、「良き隣人」として福祉社会の実現に寄与する人材を養成する。

③ 学部・学科等の名称及び学位の名称

心理学と福祉を同時に学び、現代人の心理および現代社会における福祉的課題に関する専門的な知識を修得させることから、本学科の名称を心理福祉学部[英語名称: Faculty of Psychology and Social Welfare]心理福祉学科[英語名称: Psychology and Social Welfare Department]としたい。同様の理由から、学位を学士(心理福祉学)[英語名称: Bachelor of Psychology and Social Welfare]としたい。

④ 教育課程の編成の考え方及び特色

聖学院大学のカリキュラム・ポリシー

- ① 聖学院大学は、上記ディプロマを授与されるに相応しい学生の育成のため、礼拝と授業と大学行事をとおして行われるキリスト教人格教育を中心としながら、基礎教育の充実と教養教育を深め、同時に各学部学科の専門教育を行う。
- ② キリスト教人格教育とは、何よりも神によって創造されたかけがえのない存在である学生一人ひとりを愛し、その人格を重んじ、その魂の健全な成長を配慮しつつ、聖学院教育憲章に謳われている「Only one for others」の精神をもって、人間一人ひとりの自由と人権を守り育成する教育である。そのために、少人数教育を重んじ、人と人との人格的な触れ合いを大事にしていく。
- ③ またこの人格教育を中心にして、基礎教育の充実とともに幅広い教養を身につけるためのリベラルアーツ教育を行っていく。これは、学生一人ひとりが、自分の置かれた状況を的確に判断し、自分にとっても他者にとってもより良い生き方ができる道を模索し、選び取り、行動できる、そうした主体性を確立する教育である。そして、こうした土台の上に、各学部・学科の専門教育が行われ、そのためのカリキュラム体系が形成される。

【教養教育】

聖学院大学における教養教育は、もともと本学の育成する学生像としてキリスト教を基盤とした「良き隣人を育てる」という「良き市民」の育成に基づいていた。それは、先の「学士教育課程の構築に向けて(答申)」で示された21世紀型市民としての基盤を育成するという方向性とも一致している。そこで、複雑化するグローバル社会において、専門分野のみならず、教養に支えられた幅広い視野の育成と、読み書きやコミュニケーション力の育成などが必要であるとして、聖学院大学では教養教育に次の科目群を置いている。

- ① 基礎科目 「キリスト教概論A・B」科目を置く。「キリスト教概論」は、本学の設置理念に関わると同時にグローバルな思考の基盤となっているキリスト教についての基礎知識を学ぶようにしている。また、心理福祉学科にあっては、学科の特性上倫理的なデータを扱う場合も多いため、学科の専門科目として別途「情報社会の基礎理論」を置き、教養

と専門の融合的な内容を扱う。

② 語学科目 「英語」「第二外国語（ドイツ語・フランス語・スペイン語・イタリア語・中国語・韓国語）」といった科目を置く。グローバル社会に対応する人材育成に語学教育は欠かせない。特に英語については、「ECA：English Communication Arts」という独自のプログラムを開発し、基礎から語学資格を目指すもの、留学や旅行などの海外生活での実践に役立つ英語など多彩な英語プログラムを備えている。

また、本学の入学生に近年留学生も増えているが、入学時の基礎的な日本語から大学での研究に備えた高いレベルまでの段階的な日本語教育プログラムを置いている。

③ スポーツ科目 「健康・体力づくり実習 A」「同 B」「生涯スポーツ実習 A」「同 B」「体育（講義）」という五つの科目だが、各スポーツの種別にそれぞれ分かれており、7種類のスポーツやエクササイズが選べるようになっている。特に健康の維持は、現代社会にとって重要なことであり、科目名も意識して命名している。

④ キリスト教関連科目 本学の特徴ともいえる科目群である。キリスト教は、歴史的にも世界の発展と深いかかわりがある。また、美術や音楽などの芸術の発展にも大きな支えとなっている。リベラルアーツの要素として芸術があるが、単に芸術を学ぶだけではなく、その背後にある思想的宗教的なものを感じ取ることも重要な教養的要素である。現在は 26 科目を開講している。

⑤ キャリア科目 教養は生き方でもある。基本的な能力を身につけ、それに基づき社会で活躍してゆく、その道筋も大事な学びである。「キャリアデザイン」など自身の生き方を考えたあと、「インターンシップ」「海外インターンシップ」などで社会を実体験しながら、自分の生き方を考え、それをまた大学での学びに還元し深めて行く役目を担っている。さらに「ビジネス・ライティング」「ビジネス・コミュニケーション」「ビジネス・プレゼンテーション」というビジネス三科目を置き、社会人としての思考法や表現方法を学ぶ。

⑥ その他科目 ここには地域関連の学びの科目を置いている。特に「地元学」「宮原地域学」「釜石学」「コミュニティサービスラーニング」「被災地支援・インターンシップ」といった科目を充実し、地域に根差した大学として、地域を理解する方法を学び、実際に PBL の手法を使い地域の課題解決にも参加する。「釜石学」「被災地支援・インターンシップ」は、2011 年以降、被災地支援を続けている大学として、被災地の歴史と現状と、被災地でのインターンシップを通じて、地域の課題を理解してゆくことを目的としている。

⑦ 教養科目 現代社会では、社会に対する幅広い視野が必要とされるため、「人間理解」「社会理解」「自然理解」といった三分野についての基盤を理解するために科目を置いている。

⑧ 総合科目 これは大学院との連携を意図したもので、教養を深め、学問の奥深さを体験するものである。

以上のように、本学がキリスト教大学であるということを活かしたグローバル社会への対応、地域に根差した大学であることを活かした対応、その両者の特徴を合わせ、本学の学生育成の目標でもある「良き隣人」ということにも対応したボランティアなどへの対応と、単なる知識にとどまらない、実践的で社会の中で共感することのできる能力の育成を目指して課程を構築している。

【専門教育】

心理福祉学部のカリキュラム・ポリシー

- ① 学生の主体的な学習と科目選択を可能とするために、多くの専門科目を配置する。
- ② 心理学もしくは福祉の資格取得をめざす学生のために、資格取得に必要な科目を開設する。

心理福祉学科のカリキュラム・ポリシー

- ① 現代人の心理および現代社会における福祉的課題を扱う講義科目を多数配置し、学生はその関心・目的に即して主体的に選択できるようにする。
- ② 体系的な学習を容易にするため、3つの履修モデル——「共生社会創成コース」「心理学コース」「福祉学コース」——を用意する。「共生社会創成コース」の中には、さらに心理学を主とするモデルと福祉学を主とするモデルを設ける。
- ③ 講義科目においては能動的な学習の機会を増やし、専門演習および卒業研究からなる「演習科目」では、さらに能動的な学習を行うことで、講義科目を通して修得した専門知識の深化をはかる。
- ④ 公認心理師・社会福祉士・精神保健福祉士の国家試験受験資格取得をめざす学生のために「国家資格演習・実習科目」を置き、演習・実習等を通して専門的な職務遂行に必要な知識・技術を修得させる。

心理福祉学部心理福祉学科においては現代人の心理および現代社会における福祉的課題を扱う講義科目を多数配し、学生がその関心に即して主体的に選択できるようにする。そのうえで、体系的な学習を容易にするため、3つの履修モデル——「共生社会創成コース」「心理学コース」「福祉学コース」——を用意する。

「共生社会創成コース」は本学科における学習の基本となる履修モデルであって、心理学を主とするモデル（別表1-1）と福祉学を主とするモデル（別表1-2）に分かれる。心理学を主とするモデルは、心理学の基礎と考え方を学び、心理学の知識をもって共生社会の実現に寄与する人材となることをめざす。福祉学を主とするモデルは、現代社会における福祉の課題と現代人の心の問題について学び、共生社会の実現に寄与する人材となることをめざすモデルである。

「心理学コース」（別表2）は、心理学に関する専門的な知識および技術の基礎を身につけ、他職種と協働できる公認心理師となるために大学院進学または実務者となることをめざすモデルであって、心理学を主とする「共生社会創成コース」の学びに加えて心理学の実験と実習を履修する。

「福祉学コース」（別表3-1、3-2）は、社会福祉の理念と現状、課題について学ぶとともに、相談援助技術を習得し、さらに相談援助に有効な心理学についての知識を得て、社会福祉士もしくは精神保健福祉士の国家試験受験資格の取得をめざすモデルであって、福祉学を主とする「共生社会創成コース」の学びに加えて社会福祉援助技術演習・現場実習もしくは精神保健援助演習・実習を履修する。

⑤ 教員組織の編成の考え方及び特色

心理学を専門とする教員8名および福祉学を専門とする教員5名に加え、チャプレン（大学付牧師）1名と健康科学および社会学を専門とする教員各1名をもって教員組織を編成する。これは、心理学・福祉学のそれぞれについて十分な教育・指導を行うと同時に、広い視野をもって教育・指導を行えるようにするための配慮である。

常勤教員のうち完成時に70歳を超える者は1名、65～69歳の者は3名である。

本学教員の定年年齢は、平成28年度に聖学院大学定年規定を改正し、専任教員の定年を70歳から65歳に引き下げたが、この規定改正に伴う措置として、「聖学院大学定年規定」の一部改正に伴う代償措置に関する規定を定め、平成38年度末まで、66歳から70歳までの期間は昇給なしの有期雇用の形態で引き続き勤務できることとした。このことを前提とすると、完成年度までに70歳の引退年齢をむかえる常勤教員は1名のみであり、3名は有期雇用の形態で引き続き教育と研究の任にあたることになる。この4名が70歳に達するまでの間に若手教員の採用を進めて教員組織の恒常性を保つべく努めるとともに、他の教員には教育実績を積み、研究活動の活性化を図り、その経験や業績を踏まえて職位の昇格等を検討する。

⑥ 教育方法、履修指導方法及び卒業要件

1年次には「共生社会総論」「情報社会の基礎理論」「心理学概論」「心理学研究法Ⅰ」「現代社会と福祉」および「相談援助の基盤と専門職Ⅰ」を必修科目として履修させる。春学期の「共生社会総論」では、大学生としての生活と心理福祉学科での学びを始めるに

当って必要となる情報を提供するとともに、共生社会の創成に成功した事例と失敗した事例を紹介し、少人数クラスに分けてアクティブ・ラーニングの手法を用い、その要因と望ましい取り組み方についての理解をはかる。また、「心理学概論」と「心理学研究法Ⅰ」では実証科学としての心理学の基礎的な考え方、「現代社会と福祉」と「相談援助の基盤と専門職Ⅰ」では現代社会における福祉の意義と目指すべき目標、福祉的援助の理念について学習する。学生はこれらの科目を通して自己の問題意識を明確化し、2年次以降の履修科目の選択（履修モデル「コース」の選択）に主体的に取り組めるよう促される。

2年次には、「心理学コース」「福祉学コース」の選択を希望する学生について、その希望と適性・能力に関する考査を行い、それらのコースに学ぶ学生を選抜する。また、2年次秋学期から4年次にかけてゼミ（「専門演習ⅠⅡ」および「卒業研究ⅠⅡ」）を履修させ、学生の志望に合わせた研究の深化と学科教員による個別指導を徹底する。卒業研究において優秀な成績をおさめた者には4年次秋学期に「卒業論文」の作成を認める。また、独自の課題を設定し学習することを希望する者には、考査のうえ「インディペンデントスタディ」の履修を認める。

「共生社会創成コース」を選択した学生のうち心理学を主とするモデルで学習する者および「心理学コース」を選択した者については「心理関連科目」の中から20単位以上を修得すること、福祉学を主とするモデルで学習する者および「福祉学コース」を選択した者については「福祉関連科目」の中から20単位以上を修得することを卒業の要件とする。

⑦ 施設・設備等の整備計画

1 校地、運動場の整備計画

心理福祉学部心理福祉学科は、既設の人間福祉学部こども心理学科および同人間福祉学科の統合により、本学院のさいたま・上尾キャンパス（校地 61,744 m²、校舎 25,580 m²）に開設される。図書館資料・備品などの購入は行いが、福利厚生施設を含め、原則して人間福祉学部こども心理学科および同人間福祉学科で使用している既存の施設・設備を利用する。

現在、教室稼働率（平成28年度実績）は44.3%である。収容定員は改組前の640名（こども心理学科320名、人間福祉学科320名）から520名（入学定員120名、編入学定員20名）に削減となること、カリキュラムも公認心理師に関する科目が増設されるが、こども心理学科の中学校教諭1種免許（保健）・高等学校教諭1種免許（保健）、特別支援学校教諭1種免許、高等学校教諭1種免許（福祉）の取り下げ（予定）により、大学全体として開講科目数は減少となることから、カリキュラム編成上、支障はない。

本キャンパスには学生の教育・課外活動の施設として、グラウンド（20,494 m²）、体育館（延べ床面積1,578 m²）、テニスコートを整備している。

厚生施設としては、1号館 1cafe (435.67 m²)、4号館学生ホール・4cafe (405.75 m²)、エルピス館学生ホール (390.00 m²) ・エルピスホール (140.00 m²) ・インターネットカフェ (130.00 m²) を配置している。

2 校舎等施設の整備計画

1) 研究室・教室

①講義室・小教室 (演習室)

講義室・小教室 (演習室) は、ほとんどが既存の施設をそのまま、あるいは小規模の改修を施した形態で使用する。200-250名収容可能な講義室 (242.00-246.50 m²) が2室、100-120名収容可能な講義室 (109.20-123.25 m²) が9室、50-80名収容可能な講義室が15室、20-40名収容可能なアクティブ・ラーニング対応演習室 (42.07-84.15 m²) が27室ある。キャンパス全体に無線LANが敷設されており、いずれの教室においてもスマートフォンやタブレット、ノートPC等でインターネットに接続することが可能である。

教室稼働率 (平成28年度実績) は、200-250名収容教室が40.4%、100-120名収容教室が45.2%、50-80名収容教室が62.8%、20-40名収容教室47.9%であり、カリキュラム編成上、支障はない。

②実験・実習室

ア. 心理学実習室

2号館1階に心理学科目の実験・実習に必要な校具・教具を備えた心理学実習室 (84.15 m²) が設置—されている。

教室稼働率 (平成28年度実績) は、12.5%であり、カリキュラム編成上、支障はない。

イ. 介護実習室

2号館2階に、車椅子、ベッド、リフト、ストレッチャー、浴槽等、実習に必要な校具・教具を備え、準備室 (42.07 m²) が併設された介護実習室 (126.22 m²) を設置している。

教室稼働率 (平成28年度実績) は、4.2%であり、カリキュラム編成上、支障はない。

③PC教室

・2号館1階に30名収容可能なPC室 (84.15 m²) 2室、4号館2階に40名収容可能なPC室2室 (84.15-123.25 m²) を設置。すべてのPCがインターネットに接続され、学生の自習にも利用できる。

教室稼働率 (平成28年度実績) は、34.6%であり、カリキュラム編成上、支障はない。

④礼拝・講堂棟

既存の礼拝講堂棟 (1,000名収容) を使用する。入学式や卒業式、特別礼拝、各種講演会、ガイダンス等に使用する。

⑤研究室

8号館内に専任教員全員の個人研究室（20.19-21.31 m²）を設ける。非常勤講師には4号館4階および8号館1階にPCやプリンタ、コピー機などを備えた教員ラウンジを設置している。

2) 実習指導室、保健室・学生相談室、ラーニングセンター、自習室、学生控室

①実習指導室

4号館2階に社会福祉士国家試験受験資格、精神保健福祉士国家試験受験資格取得者のための実習指導室（129.25 m²）を設置し、それぞれの資格取得に向けて各実習を中心としたサポートを行っている。

②保健室・学生相談室

シャローム館に診療・健康相談・保健指導などを行う保健室、臨床心理士によるカウンセリングなどを行う学生相談室を設置している。

③ラーニングセンター

1号館地階にレポートの書き方やノートの取り方など、学修に関する相談・サポートなどを行う指導するラーニングセンターを設置している。

④自習室

図書館内アクティブ・ラーニング室、PC教室、アクティブ・ラーニング教室が自習室として機能する。

⑤学生控室

学生控室として、1号館1cafe、4号館学生ホール・4cafe、エルピス館学生ホール・エルピスホール・インターネットカフェを設置している。

3) 図書館等の資料及び図書館の整備計画

①心理福祉学部心理福祉学科設置のための図書・資料整備計画

聖学院大学では、各学科から選出された図書委員よる月1回の選書を実施している。その他、教員からの推薦、学生からのリクエストを基本に、本学の学部・学科構成やシラバスの動向を踏まえて選書を行うなど、学生・教職員の希望を取り入れつつ、資料の体系的な収集・整備に努めている。

心理福祉学部心理福祉学科の図書整備計画として、これまで人間福祉学部こども心理学科および同人間福祉学科で収集されていた心理学関係、社会福祉関係、精神保健福祉関係の図書・資料のさらなる充実を図るとともに新学科のカリキュラムに対応する図書、学術雑誌、オンラインデータベース等を購入する。

②図書館の整備

図書館は既存の総合図書館を使用する。心理福祉学部心理福祉学科は、既設の人間福祉学部こども心理学科および同人間福祉学科の統合により設置されるが、学生定員数は両学科の合計人数から減少となり、原則して既存の施設・設備を利用する。

2016年3月末現在で、図書館資料304,757点、雑誌554誌（含む電子ジャーナル）、視聴覚資料6,060点、マイクロ資料18,825点を所蔵し、利用に供している。また、電子資料としては、8件のデータベースについて契約・提供を行っている。

図書館の面積は2074㎡、閲覧席は318席、館内には利用者用デスクトップPC41台と館内貸出用ノートPC30台を整備。利用者の持込みPCに対しても有線LANによる接続環境や、視聴覚コーナーにネットテレビを備えるなど、利用者の情報収集環境も整っている。

さらに、図書館内にはグループ学習やディスカッション、プレゼンテーションなど行うことができるアクティブ・ラーニング対応のグループ閲覧室が4室設置されている。

⑧ 入学者選抜の概要

入学者受け入れ方針（アドミッションポリシー）

聖学院大学のアドミッション・ポリシー

聖学院大学は、上記カリキュラムに即した教育を受けるに相応しい学生を選抜、あるいは見出すため、「理念」に共感し、神から与えられた固有の賜物を人間形成的に、学問的に本学で開花させたいと願う志望者を種々の選抜方法により、受け入れ、あるいは見出して行く。

心理福祉学部のアドミッション・ポリシー

- ① 人の「こころ」を理解したいと思う人、人と社会の関わりに関心がある人、支援を必要とする人を理解し、共感し、支援する能力を得たいと希望する人を求める。
- ② さまざまな特性をもった人がともに幸せに生きることのできる社会を実現したいと思う人、社会のさまざまな場面で「人の役に立てる」ようになりたいと希望している人を求める。

心理福祉学科のアドミッション・ポリシー

- ① 人の「こころ」に強い関心を抱く人、人と社会の関わりに関心がある人、よりよい人間関係を築くことに意欲のある人、あるいは支援を必要とする人びとの心理・社会的課題を理解し、共感し、支援する能力を得たいと希望する人を求める。
- ② 子どもから高齢者まで、健康な人も健康問題を抱える人も、ともに生きる社会の実現を目指して、社会のさまざまな場面で「人の役に立つ」人になりたいと希望している人を求める。
- ③ 心理学の知識を修得し、公認心理師の資格を取得して、心理専門職になることを希望する人を求める。
- ④ 社会福祉の知識と援助技術を修得し、社会福祉士の資格を取得して、有資格のソーシャルワーカーになることを希望する人を求める。
- ⑤ 精神保健福祉の知識と援助技術を修得し、精神保健福祉士の資格を取得して、有資格のソーシャルワーカーになることを希望する人を求める。

入学者選抜方法

その時々で状況で変化する人の「こころ」に共感しながら、なぜそのような「こころ」が生じるのかに強い関心と興味を抱く者、ひとと社会との関わりに関心があり、よりよい人間関係を築くことに意欲が持てる者、そして特に、支援を必要とする人びとの心理・社会的課題を理解し、共感し、支援する能力を得たいと希望する者を選抜して入学させる。

⑨ 取得可能な資格

・社会福祉士

ア 国家資格，イ 受験資格取得可能，ウ 卒業要件単位に含まれる科目の履修のみで取得可能だが，資格取得が卒業の必須条件ではない。

・精神保健福祉士

ア 国家資格，イ 受験資格取得可能，ウ 卒業要件単位に含まれる科目の履修のみで取得可能だが，資格取得が卒業の必須条件ではない。

・司書

ア 国家資格，イ 資格取得可能，ウ 卒業要件単位に含まれる科目のほか，図書館学関連科目の履修が必要。

・社会教育主事

ア 国家資格，イ 受験資格取得可能，ウ 卒業要件単位に含まれる科目のほか，社会教育主事課程関連科目の履修が必要。

⑩ 実習の具体的計画

ア. 配属実習先の確保状況

心理福祉学科の社会福祉士、精神保健福祉士資格取得のための実習は、「社会福祉援助技術現場実習Ⅰ」（社会福祉士指定実習）、「精神保健福祉援助実習」（精神保健福祉士指定実習）である（２種類の実習を以下「配属実習」と記す）。

配属実習の実習先は、介護サービス施設・事業所、障害者支援施設、児童福祉施設、社会福祉協議会、病院等が対象となる。実習施設の確保については、学生の通学圏内である埼玉県、群馬県、東京都に所在する各機関・施設から、承諾を得ている（別紙 「社会福祉援助技術現場実習Ⅰ」「精神保健福祉援助実習」実習受け入れ施設一覧 参照）。

社会福祉士 60 人、精神保健福祉士 20 人の資格取得希望者を想定して実習施設を確保してある。この人数は、既存の人間福祉学部人間福祉学科が社会福祉士・精神保健福祉士の養成施設として文部科学省および厚生労働省に届け出ている人数である。心理学と福祉を学ぶ心理福祉学科の性質から、入学者の全員が社会福祉士もしくは精神保健福祉士の受験資格取得をめざすとは想定していない。

イ. 配属実習先との契約内容

配属実習の契約は各機関・施設と年度ごとに交わす。契約では配属実習に関する大学、実習機関・施設のそれぞれの責任の範囲を明確にする。

実習生は機関・施設利用者の個人情報に係る守秘義務の確約のため、配属実習機関・施設に対して、大学側責任者と連名の誓約書を提出する。また、配属実習中は実習機関・施設の指導に従うことについても誓約する。

ウ. 配属実習水準の確保の方策

（１）実習運営委員会の設置と運営

配属実習科目と担当教員、配属実習に係る演習科目を担当する教員、及び配属実習に関するサポートを担当する実習助手からなる実習運営委員会を組織、設置し、実習運営に関する事項を協議し配属実習についての意思決定を行う。

（２）配属実習指導教員

配属実習に関する事前・事後指導、配属実習巡回指導、帰校日指導、配属実習前後の配属実習機関・施設との協議、実習生の評価を、配属実習の担当教員が一貫して行う（１クラス 20 人を上限とし、担当教員は固定）。

これにより実習生の個別指導を徹底し、きめ細かな学生指導、配属実習施設との丁寧な連絡調整を行い、実習の質の向上を図る。

エ. 配属実習先との連携体制

（１）「人間福祉学科実習指導室」の設置

配属実習の運営を支援するために「人間福祉学科実習指導室」を設置し、施設との契約に係る調整事務や配属実習の事前準備、配属実習中の対応、事後対応の全てに関して一貫した対応を図る。

(2) 実習報告会

配属実習終了後、配属実習を経験した学生全員がグループとなり実習成果を報告する実習報告会を開催する。開催時期は原則 2 月とする。その際に、配属実習先の担当者にも参加を呼びかけ、学生の実習成果を共有するとともに、今後の配属実習のあり方について担当教員と協議する時間を設けることで配属実習の充実を図る。

オ 実習前の準備状況

配属実習に際しては、配属される年の 4 月に学生全員の健康診断を義務付ける。実習前には、検便検査、細菌検査を実施する。また配属機関・施設より本学が実施する検査以外の検査を求められた場合は、それに応じる。

また、配属実習前には、専門家を招聘し、実習指導の授業内で健康管理と感染症対策、及び礼儀・社会人としてマナーに関する講義を学生が受講する時間を設ける。

配属実習機関・施設及び実習生に対する災害・事故の保険に関しては、「学生教育研究賠償責任保険」に加入しており、実習中に起きた事故に対して必要な処置を講じる。

カ 事前・事後における指導計画

(1) 事前学習指導

配属実習に参加するための知識、技術を修得し、実習生としての心得等について学び、配属実習参加についての意思を明確にする。

また、配属実習の意義と目的を理解するとともに、配属先機関・施設の制度や配属先機関・施設の専門職の役割や業務について理解する。それにより、配属実習に必要な知識を身に付けるとともに、実習課題計画を立てることにより配属実習の目的等を明確にする。

(2) 事後学習指導

配属実習終了後は、各々の実習ゼミにおいて、実習中の成果等について相互に報告し、内容についてディスカッションを重ねる等の事後学習を行う。また、設定した実習課題の達成状況について総括する中で、現場実習での学びをより深く自らのものにするために実習レポートをまとめる。さらに、4 (2) で示した実数施設指導者を招いた実習報告会を開催し、実習の生活について共有する機会を持つ。

キ 教員及び助手の配置並びに巡回指導計画

配属実習担当教員の配置は、「社会福祉援助技術現場実習Ⅰ」担当教員 2 人、「精神保健福祉援助実習」担当教員 2 人である。

実習助手は 1 人、また「人間福祉学科実習指導室」専属の事務職員が 1 人で、それぞれの実習に関連した連絡調整を含む授業補助を行う。

実習指導及び配属実習のクラスには、配属実習機関・施設種別に応じて担当教員を固定して配置する。巡回指導は実習関連科目を担当する教員及び人間福祉学科で福祉科目を担当する専任教員が行うこととする。なお、一貫した指導を行うため、実習関連科目を担当していない教員が巡回指導をする際には、担当する学生についての学びの経過、実習の目標等について実習担当教員や実習助手と連携し情報を共有することで一貫した指導が提供されるように配慮・工夫をする。

巡回指導計画については、教員 1 人につき実習生 5 人程度（上限は 20 人に定められている）として、配属実習期間中、1 回の巡回指導、3 回の帰校日を設けて指導する。

ク 配属実習機関・施設における指導者の配置計画

配属実習機関・施設は、社会福祉士ないし精神保健福祉士資格取得後 3 年以上の相談援助業務の経験を有し、かつ厚生労働省の定める「実習指導者講習会」を受講した実習指導者が在籍していることを条件とした配属実習機関・施設における指導者を適切に配置する。

ケ 成績評価体制及び単位認定方法

成績評価については、配属実習担当者が評価責務を負う。評価にあたっては、実習現場の指導者からの評価票、実習巡回での学生の様子、帰校日での振り返り、実習後のレポート等の総合点から、実習指導担当者が評価を行う。

⑩ 企業実習等学外実習を実施する場合の具体的な計画

キャリア教育科目のなかで該当すると考えられる 2 科目（インターンシップⅡ（実習）、海外インターンシップ）について記す。

インターンシップⅡ（実習）

単位：選択科目、2 単位

開講期：春集中・秋集中

ア．実習先確保の状況

上尾市役所(2 名)、特定非営利活動法人 AGETTO (アゲット) (4 名)。また上尾商工会議所、埼玉中小企業家同友会、埼玉北商工協同組合、コープみらいと提携し、商工会議所メンバー企業、同友会メンバー企業を紹介いただき毎年実習先確保を行っている。

平成 28 年度(2016 年度)は 41 企業・団体、合計 74 名のインターンシップを実施した。

イ．実習先との連携体制

①上尾市役所

- 上尾市内唯一の四年制大学として、上尾市役所の「一般公募インターンシップ」

の枠外で、市役所内インターンシップを“2名分”確保

- 上尾市役所が関与する特定非営利活動法人 AGETTO（アゲット）において、PBL型インターンシップを実施(本年度夏休みに4名参加)

②上尾商工会議所

- 商工会議所メンバー企業の紹介

③埼玉中小企業家同友会

- 同友会メンバー企業の紹介

④埼玉北商工協同組合

- 組合事業として本学インターンシップを支援

⑤コープみらい

- 原市団地における高齢居住者の実態調査(PBL型)。寄付講座の実施

ウ. 成績評価体制及び単位認定方法

- 成績評価体制は、インターンシップ「担当教員」が、キャリアデザイン部委員の教員、インターンシップ「担当職員」と協同で評価。評価責任者は「担当教員」
- 単位認定方法は、a. 実習前事前学習（実習先の事前情報収集）、b. 実習ノート（実習日報）の提出、c. 実習レポート（事後的にまとめる実習成果の報告）の提出、d. 実習報告会での発表、e. 教職員による実習時巡回の評価、に基づき評価。

エ. その他特記事項

- インターンシップ受入企業数（枠）は毎回実習希望を上回る状況
- AGETTO の PBL 型インターンシップは毎年、地元ケーブルテレビ、地元紙、全国紙で取り上げられ、内容を紹介

海外インターンシップ

単位：選択科目、1～4単位（実習期間の長さによる）

開講期：集中

ア. 実習先確保の状況

①アメリカ企業インターンシップ・コース

- アパレル業界、ファッション系出版社、米国人向け日本語放送局など候補企業から、学生の希望と英語力に応じて選択。実習先の所在地域は、カリフォルニア州の、ロスアンゼルス市、トーランス市を中心とするエリア。各社1～2名程度

②アメリカ アシスタント・ティーチャー・インターンシップ・コース

- 補助教員を受け入れる現地の幼稚園・小学校で実習。実習先の所在地域は、カリフォルニア州の、ロスアンゼルス市、トーランス市を中心とするエリア。各

校 1～2 名程度

③カナダ ツーリズム・ホスピタリティ研修プログラム

- JTB International Canada 本社および JTB Educational Institute of Canada (カナダ・ブリティッシュ・コロンビア州リッチモンド市) 上限 15 名

イ. 実習先との連携体制

①アメリカ企業インターンシップ・コース

- 米国に現地法人を持つウイッシュ・インターナショナル社が窓口となり、現地実習先とのコーディネーションを行う。旅行実務は近畿日本ツーリストが担当する。

②アメリカ アシスタント・ティーチャー・インターンシップ・コース

- 米国に現地法人を持つライトハウス・キャリアエンカレッジ社窓口となり、現地実習先とのコーディネーションを行う。旅行実務は近畿日本ツーリストが担当する。

③カナダ ツーリズム・ホスピタリティ研修プログラム

- JTB International Canada の日本駐在員が窓口として、現地実習先とのコーディネーションを行う。旅行実務は JTB 関東が担当する。

ウ. 成績評価体制及び単位認定方法

- 成績評価体制は、研修機関と本学が共同で行うが、評価責任者は「担当教員」。
- 単位認定方法は、a. 事前研修（渡航先情報、安全に関するレクチャー、ホームステイの心得、現地企業に関するレクチャー等）、b. 研修機関が発行する成績証明書・修了証、c. 実習レポート（実習成果の報告）の提出、d. 事後研修（海外研修の振り返り、国際人とは何か（演習問題））、e. 実習報告会での発表、に基づき、認定。

エ. その他特記事項

- ③カナダ ツーリズム・ホスピタリティ研修プログラムについては、聖学院大学と JTB International (Canada) Ltd. が設置する JEIC (JTB Educational Institute of Canada) の間で、共有のキャリア教育理念に基づき、実務研修や国際交流を通して自己実現と社会的貢献を果たす事のできる人材を育成する為、キャリア教育提携に関する協定を締結している。

海外語学研修

本学の全学的な海外語学研修プログラムのうち単位認定を行うプログラムを以下に記載する。

ア. 実習先確保の状況

- カナダ文化演習：カナダビクトリア大学研修

ブリティッシュ・コロンビア州ビクトリア市にあるビクトリア大学の附属機関 University of Victoria English Language Center にて実施する。研修中は大学寮に滞在する。プレイスメントテストに基づきレベル別に受講し文化体験にも参加する。

・オーストラリア文化演習：オーストラリアディーキン大学研修

ビクトリア州メルボルン市を中心に5つのキャンパスを擁するディーキン大学の附属機関 Deakin University English Language Institute (DUELI) にて実施する。研修中は現地家庭にホームステイし、オーストラリアの生活に触れる体験をする。プレイスメントテストに基づきレベル別に受講し、オプションの課外活動にも参加する。

イ. 実習先との連携体制

・カナダ文化演習：カナダビクトリア大学研修

旅行実務は株式会社 S T A トラベルが担当する。

・オーストラリア文化演習：オーストラリアディーキン大学研修

旅行実務は株式会社 S T A トラベルが担当する。

ウ. 成績評価体制及び単位認定方法

・成績評価体制は、どの研修についても基本的に研修機関と本学が共同で行うが、評価責任者は「担当教員」である。

・単位認定方法は、基本形として

a. 事前研修（渡航先情報、安全に関するレクチャー、ホームステイの心得、現地機関・施設に関するレクチャー等）、b. 研修機関が発行する成績証明書・修了証、c. 実習レポート（実習成果の報告）の提出、d. 事後研修（海外研修の振り返り、国際人とは何か（演習問題））、e. 実習報告会での発表、に基づき、認定となっている。

⑫ 編入学定員を設定する場合の具体的計画

学業を終え実社会に出た人びとの中には、自分のことあるいは周囲の人のこととして心の問題に強い関心をいだいて学び直しを志す人や、競争社会の現実に直面して、周囲の人びと、特に何らかの支援を必要としている人に寄り添い、支える人になりたいと願う人が相当数存在している。また、現代のシニア層の学習意欲は高く、現代人の心理と現代社会における福祉的課題について学び、第二の人生を社会貢献に当てたいと考えている人がいる。これらの人びとを編入学の候補者にとらえ、積極的に広報していく。大学ホームページや SNS を通しての発信のほか、埼玉県のリカレント聴講生制度の利用者や、本学が協力している「彩の国いきがい大学」の受講者などに対する広報活動を行う。

ア 既修得単位の認定方法

編入学者が出身大学等において修得済の単位については、本学全体のルール（平成 18 年（2006）3 月制定）に則り 62 単位を標準に認定し、卒業要件単位に加える。単位を認定する科目は、編入学時に個別に審査し、決定する。

イ 履修指導方法

編入学者に対する履修指導は、入学時に学科教務委員が行い、所属する専門演習を決定後は同演習の担当教員が随時行うこととする。

ウ 教育上の配慮等

専門演習への配属にあたっては、編入学者の希望に応じ優先的に扱うものとする。また、一定年齢以上の編入学者に対する授業料減免などの奨学措置について検討する。

⑬ 管理運営

教学面における管理運営は、大学教授会の下部組織の一つである教務部委員会が教学関係事項を審議し、内容に応じて、学部教授会ないし基礎総合教育部会でさらに審議し、最終的に大学教授会において、審議、承認する体制をとっている。

大学教授会は、学長、大学チャプレン、学部長、学部チャプレン、基礎総合教育部長、学科長、教授、准教授、助教、講師、助手その他の教育職員、事務職員、専任の教授から構成されている。ただし、学長が必要と認めたその他の教職員を加え、または陪席させることができる。原則として毎月1回定例の大学教授会を開催している。

大学教授会は、(1)学生の入学、卒業及び課程の修了、(2)学位の授与、(3)教育研究に関するその他の重要な事項で、大学教授会の意見を聴くことが必要なものとして学長が定めるものについて、学長が決定を行う際に審議し、意見を述べる。また、学長がつかさどる教育研究に関する事項について審議し、意見を述べる。さらには、学部教授会、教務部委員会、基礎総合教育部会などが行った審議について報告を受ける。

上記(3)の内容は、「大学教授会、学部教授会及び研究科委員会の審議事項についての学長決定(2015/4/1)」(以下、「学長決定」)において、1)学生の除籍に関する事項、2)学則、その他重要な学内諸規則等に関する事項、3)全学部にかかわる教員人事及び研究所の教員人事に関する事項、4)全学部にかかわる教育課程その他重要事項、5)その他学長が必要と裁定した事項としている。

学部教授会は、学部長、学部チャプレン並びに学部所属の学科長及び専任の教授をもって組織している。ただし、学長が必要と認めたその他の教職員を加え、または陪席させることができる「学長決定」において、学部教授会の審議事項は、1)学部の教員の人事に関する事項、学部の教育課程、2)学部の学生の退学、休学、復学、転学、留学等、3)学部内試験などとしている。

教務部委員会は、教務部長、教授、准教授、助教、講師のうちから学長が大学教授会において指名した者、教務課長から構成されている。教務部委員会は、1)各学科会が作成する教科課程及び授業計画の調整、並びに授業時間割の編成、2)試験、3)学生の入学、進級、卒業、退学、休学、復学、留学及び除籍、4)成績などに関する事項を審議する。

基礎総合教育部会は、基礎総合教育部長、各学科長、教務部長、入試部長、キャリアデザイン部長、教職科目担当専任教員から構成されている。同部会は、基礎科目課程、教養

科目課程、総合科目課程、各種資格科目課程の 1)編成、2)担当教員配置、3)予算案などに関する事項を審議する。

⑭ 自己点検・評価

聖学院大学の自己点検・評価は、主として「点検評価委員会」と「点検評価実行委員会」によって担われている。

「点検評価委員会」は、特に内部質保証の体制構築とその実施を目的としたものであり、学長を委員長として、数名の教員および職員より構成されている。外部の大学評価機関（本学の場合は大学基準協会）の主催する点検評価への対応として、7年ごとの自己点検報告書の全学的な作成を主導するとともに、この基礎となる大学全体の点検評価体制を整えている。具体的には、大学基準協会からの改善に関する諸勧告について、その改善状況を把握するために年度ごとに全学的な改善報告書を作成している。委員会により独自のフォーマットを作成し、それぞれの年度において、改善を要求されている大学の各組織が改善計画を作成し、年度末に自己点検を行い、その達成状況と次年度のさらなる改善計画を記して委員会に提出している。委員会ではこれらの報告を総括して全学的な改善活動の達成度を知ると同時に、次年度の全学的な改善活動を見通し、改善活動の体制それ自体の適合性を検討している。作成された改善報告書については、改善内容は大学の全教職員によって共有されるべきとの理念により、可能なかぎり大学のHPで内部公開を行っている。また委員会は大学基準協会の総会やシンポジウムへの出席などを通して、点検評価の全国的動向を積極的に受容することに努力している。

以上のように「点検評価委員会」が学内の各組織を主体とする改善活動を総括しているのに対し、「点検評価実行委員会」は各教員を主体とする改善活動を統括している。具体的には、各 Semester ごとの学生による授業アンケートを主催し、この実施を主導している。各回のアンケート結果については、実施方法自体の適合性や大学全体としての回答傾向を終了後に開催される委員会によって議論・総括されている。また各自教員の活動および業績の報告について、年度ごとに報告書を作成し、大学HP上で公表してきた。これについては、全学的な情報システムの導入により、今年度（平成28年度）から各教員による大学HP上での入力および公表がネット上の研究者データベースであるリサーチ・マップと直結することとなった。これにより各自教員の活動報告の公開性が著しく高められている。「点検評価実行委員会」は学内の他の委員会と同様に、毎月1回、第一水曜日に定期的に会合を開き、教員の自発的改善活動に対して時宜に応じた議論を行っている。この会議の内容は毎月の大学教授会で文書および口頭で報告され、学内に共有されている。

⑮ 情報の公表

○情報公開における本学の規程

本学における情報の公表については以下の通り「聖学院大学 教育情報公開規程」に明示されている。

(目的) 第1条 この規程は、学校教育法第113条及び学校教育法施行規則第172条の2の規定に基づき、聖学院大学（聖学院大学大学院を含む。以下「本学」という。）が公的な教育機関として、その教育研究に関する情報を社会に対し継続的に公開することを目的とする。

(公開する教育情報) 第2条 本学は、次に掲げる教育研究に関する情報を公開するものとする。(1) 教育研究上の目的 (2) 教育研究上の基本組織 (3) 教員組織、教員数、各教員の有する学位及び業績 (4) 入学者の受入れ方針、入学者数、収容定員、在学生数、卒業生及び修了者の数、進学者及び就職者の数その他進学及び就職等の状況 (5) 授業科目、授業方法、授業内容、年間の授業計画 (6) 学修成果の評価基準、卒業又は修了の認定基準 (7) 施設、設備その他の学生の教育研究環境に関すること (8) 授業料、入学料その他の費用 (9) 修学、進路選択、心身の健康その他の面における学生支援の内容 2 本学は、前項各号に掲げる事項のほか、教育上の目的に応じ、学生が修得すべき知識及び能力に関する情報を積極的に公表するよう努める。

(公開方法) 第3条 本学の教育情報の公開は、次に掲げる媒体の1個又は数個に掲載する方法によって行う。(1) 本学のホームページ（より詳細な情報の提示を外部のリンク先に移転して行う措置を含む。） (2) 本学のデータブック (3) 本学のパンフレット

(情報の更新) 第4条 本学は、公開した教育情報について、定期的に又は随時に更新を行い、公開情報の内容が新のものとなるよう努める。

(担当部署) 第5条 本学の教育情報の公開に関する事務は、事務分掌規程に基づく担当部署が行う。

(改廃手続) 第6条 この規程の改廃は、大学教授会の議を経て学長が決定し、理事会の承認を得るものとする。

附 則 この規程は、2015年6月22日より施行する。ただし、この日以前に教育情報を公開し、又は更新することを妨げない。

-

○本学における学術情報サービスの現状

以下、各項目に従って公開の方法について具体的に記述する。

ア、大学の教育研究上の目的に関すること

ディプロマ・カリキュラム・アドミッションポリシーと各学科と研究科のポリシーが以下に記載されている。

<http://www.seigakuin.jp/about/policy/>

イ、教育研究上の基本組織に関すること

学部学科の情報については以下の URL において公開している。

<http://www.seigakuin.jp/faculty/>

ウ、教員組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関すること

今年度より本稼働をスタートした UNIPA において研究業績を公開している。

<http://www.seigakuin.jp/about/faculty/>

尚、平成 21 年度より本学に設置されていた情報発信システム「SERVE」は今年度で閉鎖し、新しいクラウドシステムへ「SERVE」が丸ごと移行となった。

<https://serve.repo.nii.ac.jp/>

エ、入学者に関する受入れ方針及び入学者の数、収容定員及び在学する学生の数、卒業又は修了した者の数、在学する学生の数並びに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況に関すること

・入学に関するデータ

http://www.seigakuin.jp/contents/univ_data/2016/sd16_00101.pdf

・収容定員や在学生のデータ

http://www.seigakuin.jp/contents/univ_data/2016/sd16_00103.pdf

・卒業生に関するデータ。

http://www.seigakuin.jp/contents/univ_data/2016/sd16_00104.pdf

オ、授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関すること

・「UNIPA」においてシラバスを公開している。

<https://unipa.seigakuin-univ.ac.jp/up/faces/login/Com00504A.jsp>

カ、学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関すること

・学修成果に係る評価は（オ）同様のシラバスがそれに当たる。

・卒業・修了の基準は以下の URL が該当する。

http://seig16.seigakuin-univ.ac.jp/kyomu/yoran/yoran_menu.html

キ、校地・校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境に関すること

・キャンパス全体図

<http://www.seigakuin.jp/about/campus/>

詳細：http://www.seigakuin.jp/contents/univ_data/2016/sd16_00103.pdf

ク、授業料、入学料その他大学が徴収する費用に関すること

<http://www.seigakuin.jp/life/gakuhi/>

尚、学費に関する情報として、「学費シミュレータ」があり、どの学科に入学するといくら費用が掛かるかなどが視覚的に分かりやすくシミュレーションできる仕組みになっている。

ケ、大学が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援に関すること

・学生生活全般を紹介している。

<http://www.seigakuin.jp/life/>

コ、その他（教育上の目的に応じ学生が修得すべき知識及び能力に関する情報、学則等各種規程、設置認可申請書、設置届出書、設置計画履行状況等報告書、自己点検・評価報告書、認定評価の結果等）

・上記に挙げている URL の基盤となるものとして次の URL を設置している。

http://www.seigakuin.jp/about/data/data_2016/

⑩ 教育内容等の改善を図るための組織的な研修等

FD・SD（ファカルティ・ディベロップメントとスタッフ・ディベロップメント）委員会
が、聖学院大学の各学部・学科等の教育力向上をはじめとする教育研究活動等の適切かつ
効果的な運営のための教育手法の開発、学生の学力向上支援の方法、事務手法の開発等の
諸施策に関して提言を行う。また、モデルとなる授業法や事務プロジェクト等をニュース
レターで発信し、情報共有を図り、全学的な教育・大学運営全般にわたる質的向上を推進
している。次年度のシラバスの形式・内容のチェックなど、教育内容等の向上に直結する
作業に職員が正規メンバーとして加わることで、授業担当者の論理を離れた新たな視点か
らの指摘が集まり、シラバスの内容検討を複層的視点から行うことが可能となったばかり
でなく、教員と職員の互いの視点の相違に気付く他者理解の契機となっている。

また、新年教職員研修会を開催し、大学全体として抱える当該年度の教育内容等の改善
を図るための主題を取り上げ、全教職員で、建学の精神に照らした検討を行っている。研
修会内での分科会は教員・職員を一体としてグループ分けをしており、教職員が一堂に会
して、学内の課題に関する情報を共有し、意見交換を行う土壌を築いている。

他に、聖学院大学付置の研究機関である総合研究所のアクティブ・ラーニング研究会が、
全専任教員を対象に年 1 回アクティブ・ラーニングの研修を行い、実際の活用を図ってい
る。

特に授業内容に関しては、教育課程編成に関する外部有識者検討会議において、自治体、
商工団体、福祉団体の関係者から意見を聴取し、カリキュラムや授業内容の改善につなげ
ている。

⑰ 社会的・職業的自立に関する指導等及び体制

ア 教育課程内の取組について

心理福祉学部心理福祉学科の教育目標は、心理学と福祉学の専門知識の修得を通して、「良き隣人」となって共生社会の創成に資するたようになることであるから、その教育課程はすべて、学生の社会的成熟と自立をめざして展開されるものといえる。そのなかでも特に、1年次の必修科目である「共生社会総論」においては、共生社会を支える「人」の重要性と、共生社会を支える「人」となるためのプロセスが示され、人生観・職業観の成熟がはかられる。また、2年次の秋学期から始まるゼミナール（「専門演習Ⅰ」「同Ⅱ」「卒業研究Ⅰ」「同Ⅱ」）では、専門知識の深化と並んで発信力・対話力の育成がはかられ、個々の学生の希望と関心、能力に応じて、社会的・職業的自立に向けての教育が進められることになる。

さらに、心理学もしくは福祉の専門職となることをめざす学生に対しては、「心理実践職能論」「心理実践実習」や「社会福祉援助技術演習A」～「同E」、「精神保健福祉援助演習（基礎）」「精神保健福祉援助演習（専門）A」「同B」などの職業的実践に直結した科目によって学生の職業的自立に向けた支援が提供される。

イ 教育課程外の取組について

キャリアサポートプログラム

聖学院大学のキャリアサポートは、単なる就職活動の支援にとどまらず、一人ひとりの人生観、職業観を視野に入れた支援を行っている。下記の通り、働くことの真の意味を理解し、社会人としての心構えを身につけられるように配慮された、4年間を通したプログラム構成となっている。

○1年次：大学生基礎力調査

入学時のガイダンスで、自己を見つめることをねらいとして自己診断テストを新入生全員に実施している。この調査を通して自分の性格、能力の強み、興味のある職業、学習スタイルを知り、標準的なデータなどと照らし合わせることで、自分のやりたいことに気づき、そのために今何を学ぶべきかを明確にすることができる。

○1・2年次：オンリーワン発見ゼミナール

自分の長所に気づき、その長所を最大限に活かして、充実した学生生活を過ごすことが、結果的にはより良い就職につながるという考えに基づき、誰もが持つその人だけの「オンリーワン（強み）」を引き出す就職活動支援講座である。

○3年次：キャリアアプローチ

自己診断テスト「キャリアアプローチ」を実施し、これまでのキャリア構築をかえりみながら、これからの長い人生に大きな意味のある「進路選択」を明確にし、就業先へのアプローチにつなげていく。

○3年次：キャリアデザイン（就職ガイダンス）

5月～6月に、キャリアアプローチの結果を参考に個人面談を実施し、その後に就職ガイダンスが毎週のように連続開催される。OB・OG講演会、採用試験対策、心構えからテクニク指導まで様々なプログラム内容の講座を実施している。

○内定GET講座

就職活動で一番のポイントとなる面接の対策を中心とした実践講座であり、企業の人事担当者の協力を得て、本番さながらの模擬面接が体験できる。

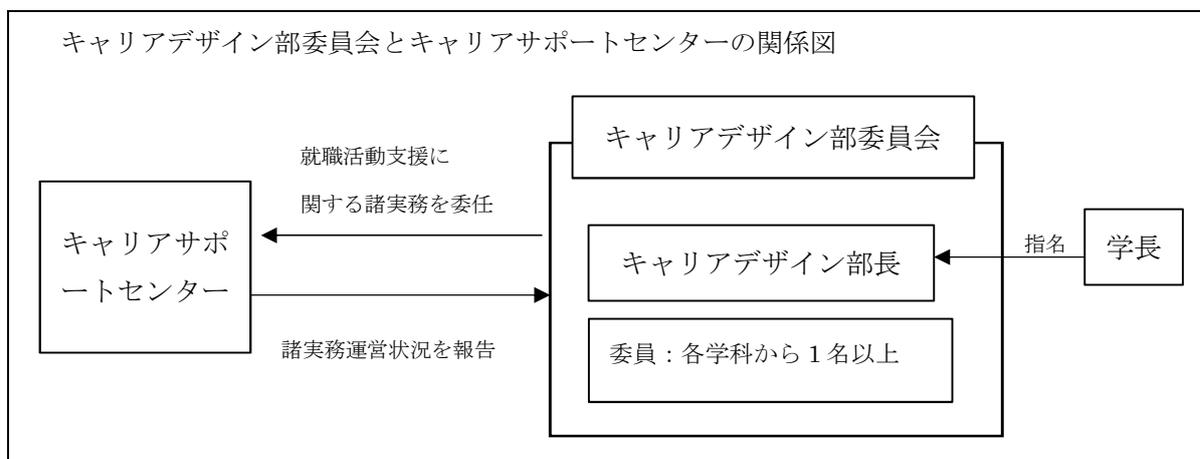
○学内会社説明会

聖学院大学への評価が高い優良企業の多数の参加を得て実施している。12月と2月には多数の企業が参加する合同会社説明会を開催している他、毎週水曜日に開催する水曜学内会社説明会がある。

○教員試験対策および公務員試験対策、資格取得に向けた講座も置かれている。

ウ 適切な体制の整備について

聖学院大学のキャリアサポートの中心は、キャリアサポート部キャリアサポート課所属の専門職員が常駐するキャリアサポートセンターが担うが、そこで実施されるキャリアサポート事業の企画・運営は、キャリアデザイン部委員会が統括する。



別表1-1 共生社会創成コース(心理中心)の履修モデル
卒業時の目標: 心理学の基礎と考え方を学び、心理学の知識をもって共生社会の実現に寄与する人材となる。

共生社会創成コース(心理中心)の履修モデル	1年次		2年次		3年次		4年次		合計単位数				
	科目名	単位数	科目名	単位数	科目名	単位数	科目名	単位数					
基礎科目 必修	キリスト教概論A	2	キリスト教概論B	2					4				
(単位数小計)	2		2										
英語科目 必修	ECA(Speaking) I	2	ECA(英語基礎表現) ECA(Reading) I	1					4				
(単位数小計)	2		2										
キリスト教開 選択 連科目			【キリスト教関連科目】	2	【キリスト教関連科目】	2			4				
(単位数小計)			2		2								
教養科目 選択	【教養科目】	4	【教養科目】	4					8				
(単位数小計)	4		4										
共通基礎科目 必修 選択	共生社会総論 社会学	4	情報社会の基礎理論 人体の構造と機能及び疾病 ヘルス・プロモーション ボランティア概論	2 2 2 2	保健医療サービス 精神保健学	2 4	社会調査の基礎 精神医学	2 4	キリスト教人間学A キリスト教人間学B	2 2	健康と社会 保健医療サービス 社会保障論	2 2 4	40
(単位数小計)	8		8		6		6		2	2	8		
心理関連科目 必修 選択	心理学概論	4	心理学研究法 I 心理学統計法 社会心理学	2 2 2	認知心理学 教育心理学 臨床心理学概論 家族心理学	2 4 2 2	神経心理学 発達心理学 老年心理学 高年齢臨床心理学	2 2 2 2	健康心理学 発達臨床心理学 非行の心理	2 2 2	コミュニティ心理学 対人関係論 犯罪心理学 人格心理学 カウンセリング心理学	2 2 2 2 2	48
(単位数小計)	4		6		10		10		6	10	10		
福祉関連科目 必修 選択			現代社会と福祉 相談援助の基礎と専門職 I	4 2									12
(単位数小計)			4						4		2		
公認心理師 選択													0
(単位数小計)													
社会福祉士 選択													0
(単位数小計)													
精神保健福祉士 選択													0
(単位数小計)													
演習 選択					専門演習 I	1	専門演習 II	1	卒業研究 I	1	卒業研究 II	1	4
合計単位数	20		26		18		19		11		13		124

別表1-2 共生社会創成コース(福祉中心)の履修モデル
卒業時の目標: 現代社会における福祉の課題と現代人の心の問題について学び、共生社会の実現に寄与する人材となる。

共生社会創成コース(福祉中心)の履修モデル	1年次		2年次		3年次		4年次		合計単位数						
	科目名	単位数	科目名	単位数	科目名	単位数	科目名	単位数							
基礎科目 必修	キリスト教概論A	2	キリスト教概論B	2					4						
(単位数小計)	2		2												
英語科目 必修	ECA(Speaking) I	2	ECA(英語基礎表現) ECA(Reading) I	1					4						
(単位数小計)	2		2												
キリスト教開 選択 連科目			【キリスト教関連科目】	2	【キリスト教関連科目】	2			4						
(単位数小計)			2		2										
教養科目 選択	【教養科目】	4	【教養科目】	4					8						
(単位数小計)	4		4												
共通基礎科目 必修 選択	共生社会総論 社会学	4	情報社会の基礎理論 人体の構造と機能及び疾病 ヘルス・プロモーション ボランティア概論	2 2 2 2	公衆衛生学 保健医療サービス 社会保障論	2 4 4	精神保健学 ボランティア概論	4 2	キリスト教人間学A キリスト教人間学B	2 2	健康と社会	2	40		
(単位数小計)	8		6		8		6		8	2	2				
心理関連科目 必修 選択	心理学概論	4	心理学研究法 I 社会心理学	2 2			コミュニティ心理学 臨床心理学	2 2	発達臨床心理学 非行の心理	2 2	家族心理学 高齢者臨床心理学 発達心理学概論 福祉心理学	2 2 2 2	犯罪心理学	2	
(単位数小計)	4		4		0		4		2		8		2		
福祉関連科目 必修 選択			現代社会と福祉 相談援助の基礎と専門職 I	4 2	相談援助の基礎と専門職 II	2	高齢者に対する支援と介護保険制度 障害者に対する支援と障害者自立支援制度	4 4	医療福祉論 社会福祉運営管理論	2 2	福祉行政と福祉計画 地域福祉の理論と方法	2 2	スクールソーシャルワーカー論 医療福祉論	2 2	24
(単位数小計)			6		10		6		8		4		2		
公認心理師 選択														0	
(単位数小計)															
社会福祉士 選択														0	
(単位数小計)															
精神保健福祉士 選択														0	
(単位数小計)															
演習 選択					専門演習 I	1	専門演習 II	1	卒業研究 I	1	卒業研究 II	1	4		
合計単位数	20		24		20		19		19		15		5	124	

別表2 心理学コースの履修モデル

卒業時の目標：心理学に関する専門的な知識および技術の基礎を身につけ、他職種の仕事を理解し協働することのできる公認心理師となるための大学院進学または実務者となる準備(学部段階)を完了する。

心理学コース(公認心理師)の履修モデル	1年次				2年次				3年次				4年次				合計単位数
	春学期		秋学期		春学期		秋学期		春学期		秋学期		春学期		秋学期		
	科目名	単位数	科目名	単位数	科目名	単位数	科目名	単位数	科目名	単位数	科目名	単位数	科目名	単位数	科目名	単位数	
基礎科目群	基礎科目 必修	キリスト教概論A	2	キリスト教概論B	2												
	(単位数小計)		2		2												
	英語科目 必修	ECA(Speaking) I	2	ECA(英語基礎表現)	1												
	(単位数小計)		2		1												
群	キリスト教関連科目 選択					【キリスト教関連科目】	2	【キリスト教関連科目】	2								
	(単位数小計)						2		2								
群	教養科目 選択	【教養科目】	4	【教養科目】	4												
	(単位数小計)		4		4												
専門科目群	共通基礎科目 必修	共生社会総論	4	情報社会の基礎理論	2	保健医療サービス	2	社会調査の基礎	2	キリスト教人間学A	2	キリスト教人間学B	2				
	選択			人体の構造と機能及び疾病	2					社会保障論	4						
	(単位数小計)		4		2		2		2		2						
	心理関連科目 必修	心理学概論	4	心理学研究法 I	2	認知心理学	2	神経心理学	2	健康心理学	2	家族心理学	2	発達臨床心理学	2	カウンセリング心理学	2
	選択			心理学統計法	2	教育心理学	4	児童心理学	2	行動分析学	2	コミュニティ心理学	2	高齢者臨床心理学	2	人格心理学	2
	(単位数小計)		4		6		2		2		4		4		4		6
	福祉関連科目 必修			現代社会と福祉	4	臨床心理学概論	2	青年心理学	2								
	選択			相談援助の基盤と専門職 I	2			対人関係論	2								
	(単位数小計)				4			発達心理学概論	2								
	公認心理師 選択					心理学研究法 II	2	心理検査実習	2			心理面接実習	2	心理実践実習	2		0
(単位数小計)						2		2				2		2			
社会福祉士 選択					心理学基礎実験実習	2					心理実践職能論	2					
(単位数小計)						2						2					
精神保健福祉士 選択																	
(単位数小計)																	
演習 選択							専門演習 I	1	専門演習 II	1	卒業研究 I	1	卒業研究 II	1			
合計単位数		16		24		20		23		15		11		9		6	124
																	124

別表3-1 福祉学コース(社会福祉)の履修モデル

卒業時の目標: 社会福祉の理念と現状、課題について学ぶとともに、相談援助技術を習得し、さらに相談援助に有効な心理学についての知識を得て、社会福祉士の国家試験受験資格を取得する。

福祉学コース(社会福祉)の履修モデル	1年次		2年次		3年次		4年次		合計単位数
	春学期	秋学期	春学期	秋学期	春学期	秋学期	春学期	秋学期	
科目名	単位数	科目名	単位数	科目名	単位数	科目名	単位数	科目名	単位数
基礎科目 必修	キリスト教概論A	キリスト教概論B							
(単位数小計)	2	2							4
英語科目 必修	ECA(Speaking) I	ECA(英語基礎表現)							
(単位数小計)	2	1							4
キリスト教関連科目			キリスト教関連科目	キリスト教関連科目					
(単位数小計)	2	2	2	2					4
教養科目 選択	【教養科目】	【教養科目】							
(単位数小計)	4	4							8
共通基礎科目 必修	共生社会総論	情報社会の基礎理論			キリスト教人間学A	キリスト教人間学B			
選択	社会学	人体の構造と機能及び疾病	公衆衛生学	社会調査の基礎	社会保障論	福利権と成年後見制度			
(単位数小計)	4	2	2	2	4	2			30
心理関連科目 必修	心理学概論	心理学研究法 I							
選択				コミュニティ心理学			臨床心理学概論	福祉心理学	
(単位数小計)	4	2		2			2	2	4
福祉関連科目 必修		現代社会と福祉							
選択		相談援助の基礎と専門職 I	相談援助の基礎と専門職 II	高齢者に対する支援と介護保険制度	医療福祉論		社会福祉運営管理論		
(単位数小計)		2	2	4	2		2		42
公認心理師 選択									
(単位数小計)									0
社会福祉士 選択					社会福祉援助技術演習A	社会福祉援助技術演習B	社会福祉援助技術演習D	社会福祉援助技術演習E	
(単位数小計)					1	1	1	1	4
精神保健福祉士 選択									
(単位数小計)									14
演習科目 選択					専門演習 I	専門演習 II	卒業研究 I	卒業研究 II	
(単位数小計)					1	1	1	1	4
合計単位数	20	22	24	20	17	10	6	5	124

別表3-2 福祉学コース(精神保健福祉)の履修モデル

卒業時の目標: 精神保健福祉の理念と現状、課題について学ぶとともに、相談援助技術を習得し、さらに相談援助に有効な心理学についての知識を得て、精神保健福祉士の国家試験受験資格を取得する。

福祉学コース(精神保健福祉)の履修モデル	1年次		2年次		3年次		4年次		合計単位数
	春学期	秋学期	春学期	秋学期	春学期	秋学期	春学期	秋学期	
科目名	単位数	科目名	単位数	科目名	単位数	科目名	単位数	科目名	単位数
基礎科目 必修	キリスト教概論A	キリスト教概論B							
(単位数小計)	2	2							4
英語科目 必修	ECA(Speaking) I	ECA(英語基礎表現)							
(単位数小計)	2	1							4
キリスト教関連科目			キリスト教関連科目	キリスト教関連科目					
(単位数小計)	2	2	2	2					4
教養科目 選択	【教養科目】	【教養科目】							
(単位数小計)	4	4							8
共通基礎科目 必修	共生社会総論	情報社会の基礎理論			キリスト教人間学A	キリスト教人間学B			
選択	社会学	人体の構造と機能及び疾病	公衆衛生学	精神保健学	社会保障論	福利権と成年後見制度			
(単位数小計)	4	2	2	4	4	2			36
心理関連科目 必修	心理学概論	心理学研究法 I							
選択				コミュニティ心理学			臨床心理学概論	福祉心理学	
(単位数小計)	4	2		2			2	2	4
福祉関連科目 必修		現代社会と福祉							
選択		相談援助の基礎と専門職 I	相談援助の基礎と専門職 II	福祉行政と福祉計画	医療福祉論	高齢者に対する支援と介護保険制度			
(単位数小計)		2	2	2	2	2			14
公認心理師 選択									
(単位数小計)									0
社会福祉士 選択									
(単位数小計)									0
精神保健福祉士 選択									
(単位数小計)									12
演習科目 選択					専門演習 I	専門演習 II	卒業研究 I	卒業研究 II	
(単位数小計)					1	1	1	1	4
合計単位数	20	22	24	24	12	6	10	6	124

別紙「社会福祉援助技術現場実習Ⅰ」「精神保健福祉援助実習」実習受け入れ施設一覧

実習名	実習施設名	受け入れ
社会福祉援助技術現場実習Ⅰ	埼玉県社会福祉事業団	35
社会福祉援助技術現場実習Ⅰ	泰山木のある家	2
社会福祉援助技術現場実習Ⅰ	川越いもの子作業所	5
社会福祉援助技術現場実習Ⅰ	東京都盲ろう者支援センター	5
社会福祉援助技術現場実習Ⅰ	ほっとポット	5
社会福祉援助技術現場実習Ⅰ	国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	5
社会福祉援助技術現場実習Ⅰ	パストーン浅間台	5
社会福祉援助技術現場実習Ⅰ	扇の森	5
社会福祉援助技術現場実習Ⅰ	ベルホーム	5
社会福祉援助技術現場実習Ⅰ	足立区地域包括支援センター六月	1
社会福祉援助技術現場実習Ⅰ	東京育成園	1
社会福祉援助技術現場実習Ⅰ	埼玉育児院	1
精神保健福祉援助実習	愛誠病院	5
精神保健福祉援助実習	順天堂越谷病院	5
精神保健福祉援助実習	医療法人社団翠会 慈友クリニック	5
精神保健福祉援助実習	医療法人社団 智生会 イサオクリニック	5
精神保健福祉援助実習	特定非営利活動法人じりつ	5
精神保健福祉援助実習	夢の実ハウス	5
精神保健福祉援助実習	市川市	5
精神保健福祉援助実習	特定非営利活動法人いたばし ひあしんす城北	5

社会福祉援助技術現場実習Ⅰ	75
精神保健福祉実習	40

聖学院大学心理福祉学部心理福祉学科 学生の確保の見通し等を記載した書類

(1) 学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況

①学生の確保の見通し

ア 定員充足の見込み

今般開設する心理福祉学部心理福祉学科は、人間福祉学部こども心理学科と人間福祉学科を統合した学科であって、両学科における教育・研究の実績を継承し、プロテスタント・キリスト教の精神に基づく本学の理念「神を仰ぎ、人に仕う」のより具体的な目標である「良き隣人となる」人材の育成をめざす学科である。

こども心理学科と人間福祉学科の入学定員は各 80 名、合計 160 名であるが、近年の人口構造の変化に鑑み、心理福祉学科の入学定員は 120 名とし、他に 20 名の編入枠を設ける。こども心理・人間福祉両学科の平成 29 (2017) 年度入学者数は合計 106 名であって 120 名にわずかに届かなかったが、両学科に分散していた心理学関係の科目をまとめ、子どもから高齢者までの心の問題を現代社会における福祉的課題と合わせて考究する学科である心理福祉学科とすることによって入学定員を確保することは可能であると考えられる。

編入枠は、大学・短期大学既卒者、特に中高年者の学び直しへの強い意欲に応えることを目的として設定したものである。大学もしくは短期大学までの学業を終えて社会に出た人の中には、実社会の体験を通して心の問題に強い関心をいだく人や、競争社会の現実直面して、周囲の人びと、特に何らかの支援を必要としている人に寄り添い、支える人になりたいと願う人が相当数存在する。また、今日のシニア層の学習意欲は高く、現代人の心理と現代社会における福祉的課題について学び、第二の人生を社会貢献に当てたいと考えている人がいる。これらの人びとを編入学の候補者ととらえ、積極的に広報していくことにより編入学希望者を確保することは十分に可能であると考えられる。

なお、入学後の体系的な学習を容易にするため、3 つの履修モデル —— 「共生社会創成コース」「心理学コース」「福祉学コース」 —— を用意するが、コースごとの入学定員は設けず、学生がその関心に即して主体的に選択できるようにする。

改組学科である心理福祉学部心理福祉学科の学生確保の見通しを客観的に検証するため、本学では、学科開設時期（平成 30〔2018〕年 4 月）に大学入学を迎える高校 2 年生（平成 29〔2017〕年 1 月現在）を対象に、一般財団法人日本開発構想研究所による新学部学科開設に関するアンケート調査を実施した。この調査の結果によると、125 人が本学の「心理福祉学部心理福祉学科への進学を希望する」と回答しており、すでに入学定員の 120 人を超えている。さらに、同調査の回収率が 40.3%であって、回答を寄せた高校 58 校に対し回答していない高校が 86 校あることから、入学を希望するものはさらに多く、入学定員の充足は十分に可能であると考えている（資料 1「聖学院大学における新学部学科開設に関するアンケート調査」）。

基礎となる学部等である人間福祉学部こども心理学科、人間福祉学科について、基本計画書に記載した定員充足率はこども心理学科 56%、人間福祉学科 74%となっている。この背景には全

国的な社会福祉関連学科の志願者数の減少があると考えられるたとえば、私立大学・短期大学等入学志願動向（資料2 「平成 27(2015)年度私立大学・短期大学等入学志願動向」資料3 「平成 28(2016)年度私立大学・短期大学等入学志願動向[日本私立学校振興・共済事業団]）によると、定員充足率が年々低下している。

人間福祉学部	入学定員充足率		
	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
	100.82	92.71(前年比△8.11)	77.18(前年比△15.53)

そのような中であるにもかかわらず、本学では後述する積極的な入試広報活動により、平成 29（2017）年度の定員充足率は、前年度に比べ、こども心理学科で 18 ポイント、人間福祉学科では 4 ポイント上昇するなど、減少に歯止めをかけることに成功した。

本学キャンパスは、全国有数のターミナル駅である JR 大宮駅から 1 駅という交通の利便性が高い位置にある。文部科学省の「学校基本調査」（平成 28 年度）では、埼玉県内の高校を出身校とする大学入学者数は 32,513 人であり、大学進学率は 56.9%と全国平均の 54.5%を上回っている。（資料4 「平成 28 年度 学校基本調査（出身高校の所在地 県別 入学者数）」文部科学省）。また、「平成 28 年度私立大学・短期大学等入学志願動向」によると、埼玉県内に所在する大学の入学定員充足率は 106.86%と依然高いため、地域的要因については、埼玉県に所在する本学も、大学進学者数を継続して期待することができる。

急速な人口高齢化と格差の拡大を背景として、福祉を専門的に学んだ人材は広く求められており、「良き隣人となる」人材の育成の一環として福祉を学ぶ学科を引き続き擁することは本学の使命のひとつである。本学においては、社会的にニーズの高い現代人の心の問題を、現代社会の福祉的課題とともに学ぶ心理福祉学部を設置することで、社会的な要請と受験生の期待に応えようとしている。

学問系統別の志願動向については、心理福祉学部は全国的に少ないが、「平成 28（2016）年度私立大学・短期大学等入学志願動向」（日本私立学校振興・共済事業団）によると、学部系統別にみて、心理学系統を含む人文科学系区分の入学定員充足率は 104.99 であり、また心理学部の入学定員充足率は 100.14 となっている。以下に記載する「聖学院大学における新学部学科開設に関するアンケート調査」と合わせ、定員充足は可能であると考えられる。

イ 定員充足の根拠となる客観的なデータの概要

今回、平成 29 年 1 月から 2 月にかけて高等学校の協力を得て、「聖学院大学における新学部学科開設に関するアンケート調査」を実施した。埼玉県から 83 校、東京都から 37 校、茨城県から 10 校、群馬県から 5 校、千葉県から 5 校、栃木県から 3 校、神奈川県から 1 校、合計 144 の高等学校を選定し、平成 28 年度の高校 2 年生を対象に実施した結果、有効回答数は 3,635 票（58 校回収）であった。調査対象の高等学校は、本学への入学者が多い高等学校のうちからリストアップし、これに同一学校法人の高等学校を加えた。

調査は一般財団法人日本開発構想研究所との間に業務委託契約を締結して実施し、その結果は

本学以外の第三者機関によって取りまとめられた。この調査は本申請に係る書類提出の直前に行われたものであって、調査の対象も平成 30 年 4 月に大学入学となる者（開設予定年度の入学者）に限定した。

調査にあたっては、調査用リーフレットを作成し、設置構想中の学科の名称として「心理福祉学部心理福祉学科」を掲げ、新設学科の設置の趣旨、学科の特色や養成しようとする人材像を明示した。このほかに立地とアクセス、学生納付金について説明した。調査票では、学科への興味を感じるかどうかについて回答を求めた。また学部への進学意向を尋ねる質問（問 6）において「進学を希望する」「進学を希望しない」との選択肢を用意して、進学の意味を問うた。以上の手続から本アンケート調査は、新設学科の入学定員充足の根拠として、客観性・適切性が担保されているものと考えられる。

この調査の結果、回答者の本学心理福祉学部心理福祉学科への興味については、「大変興味を感じる」が 146 人（4.9%）、「興味を感じる」が 311 人（10.4%）、「少し興味を感じる」が 541 人（18.1%）であって、合計 998 人（33.4%）の回答者が何らかの興味をもっていることが明らかになった。また学部への進学意向についても、心理福祉学部心理福祉学科に「進学を希望する」と回答した者は 125 人であった。これは学科入学定員（120 人）を超えており、このことから本学科の入学定員の充足は可能であると考えられる。

また取得を希望する資格では、「公認心理師」が 917 人で第 3 位、「社会福祉士」が 870 人で第 5 位、「精神保健福祉士」が 680 人で第 6 位であって、一定数の資格取得希望者のいることがうかがえた。

これらの結果から、高校 3 年生の間で心理分野、福祉分野へのニーズは一定以上あり、今後の入試広報活動の展開によって、本学心理福祉学部心理福祉学科の入学希望者を増加させることは十分に可能であると考えられる。

ウ 学生納付金の設定の考え方

学生納付金については、入学金を 280,000 円と設定しており、授業料 760,000 円、教育拡充費 30,000 円、施設費 240,000 円、後援会入会金 50,000 円、後援会費 24,000 円、学友会費 10,000 円、学研災保険等 6,300 円と合わせて、初年度学生納付金は 1,400,300 円となっている。学費設定にあたっては学納金収入見込みを踏まえ、教育研究経費、施設設備費、人件費、管理経費等を勘案し、学部としての採算性、永続性を考慮している。

「聖学院大学における新学部学科開設に関するアンケート調査」では、初年度学生納付金を明示した上で入学の意向を質問しており、一定数の入学意向があったことから、本学が設定している学生納付金は妥当な範囲内にあると判断できる。

②学生確保に向けた具体的な取組状況

高等学校関係者に対する広報活動

本学では例年、関東地方、甲信越地方、東北地方を中心にのべ 1800 校の高等学校の進路指導

部を訪問し、教育内容や入学者選抜方法の変更点等の情報提供ならびに高大接続を念頭においた意見交換を行っている。このような訪問活動を行うことにより高校との信頼関係を構築し、本学の教育内容をふまえた上での進路指導を経て受験してくる高校生の確保に努めている。今年度は特に前半の訪問では、新設学部・学科の説明を中心とした訪問活動を予定している。比較的定員充足率の低い欧米文化学科については、同学科に在籍している学生の出身高校を重点的に訪問している。その際には留学制度を中心に国際化をキーワードに幅広い分野の学問が可能であることを伝え、あわせて学内で実施される英語スピーチコンテストなどのイベント等を案内しつつ、大学の取り組みとしての広報活動も行っている。

また、オープンキャンパスや入試に関する最新情報を提供するために、年に4～5回程度同一校への訪問活動を予定している。特に埼玉県内の高校は問い合わせ等に対応することでネットワークを活かし、大学案内や学科パンフレットのみならず、訪問する高校ごとに特化した資料（普通科と専門課程でPRする内容も異なるなど）も適宜作成して訪問活動を行っている。

受験生や保護者を対象とした広報活動

オープンキャンパスや学外進学相談会等のイベントや相談会参加のほか、①媒体誌広告、②インターネット広告、③新聞広告、④交通広告、⑤DM広告、といったPR活動を行っている。オープンキャンパスについては、通常のオープンキャンパスとは別に少人数でじっくりと大学を見てもらう「プレミアムオープンキャンパス」（定員制）と入試相談などに特化した「入試説明・相談会」を実施している。共に、学生が企画・立案の中心となることで受験生の意識に沿う開催を心がけている。

オープンキャンパスの内容についても、大学紹介や入試説明だけではなく、学科の学びを体験できるブースや展示も行っている。会場では受験生が在学生と直接コミュニケーションがとれ、良い雰囲気につながっている。新設学科となる児童学科と心理福祉学科についても同様にじっくりと丁寧に説明するオープンキャンパスを実施する予定である。

媒体誌広告については、新設学部・学科紹介の企画に出稿するほか、本学への進学者の多い高校所在地の沿線にも広告などを掲出する予定である。また、インターネット広告ではTwitterやLINEなどソーシャルメディアなどへの広報活動を積極的に行っていく。大学HPでは受験生特設ページを開設し、入試情報だけではなく、聖学院大学の普段の様子や受験生を対象としたイベント情報などを提供している。昨年度はインターネット出願を推進する広告を重点的に掲出しインターネット出願が増加した要因となるなど、これらの広告には一定の効果が期待される。

また、関東地方だけではなく、一般入試で地方会場を設置する地域（新潟・仙台他）については、地元新聞社の媒体などを活用して広報活動を行う。オープンキャンパスへの参加や資料請求を行った受験生は本学の受験を検討していると考えて定期的にDMを郵送し、最新の情報提供を行っている。

新設学部・学科の広報については、スケジュールを遵守しながら適切に広報活動を実施する。大学ホームページやSNSを通じての発信の他、埼玉県のリカレント聴講生制度の利用者など本学を訪れる幅広い層にも広報活動を行っていききたい。

(2) 人材需要の動向等社会の要請

①人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的（概要）

心理福祉学部においては、現代人の心の問題と現代社会の福祉的課題に関する専門的な知識を修得させ、プロテスタント・キリスト教の精神に基づく本学の理念「神を仰ぎ、人に仕う」のより具体的な目標である「良き隣人となる」人材の育成をめざす。

心理福祉学科においては、現代人の心理および現代社会における福祉的課題に関する専門的な知識を修得させ、現代社会に生きる人びと、特に日常生活において身体的・精神的な支援を必要とする人びとの心理・社会的課題を理解し、共感し、支援する能力を修得させる。そして、そのことを通して、「良き隣人」として福祉社会の実現に寄与する人材の養成、さらには心理学および福祉学の専門知識をもって総合的に支援する専門職の養成を目指す。

②新設学部の教育研究上の目的が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠

心理福祉学部心理福祉学科において、養成する人材像のひとつとしてあげている心理学および福祉学の専門知識をもって総合的に支援する専門職に対して、社会的な要請は大変高いものとなっている。

一例として、学校教育現場において、いじめの防止に対する対策が求められているが、文部科学省ではいじめ対策・不登校支援等総合推進事業としてスクールソーシャルワーカーを平成 31 (2019) 年度までに全中学校区（約 1 万人）に配置拡充することを目標としている。このスクールソーシャルワーカーは、社会福祉士または精神保健福祉士を想定しているが、平成 29 (2017) 年度の人数は 5,000 人となっており、スクールソーシャルワーカーとなることができる人材の育成が求められている。（資料5 「いじめ対策・不登校支援等総合推進事業」）

また文部科学省の教育相談等に関する調査研究協力者会議において、いじめ・不登校支援にくわえ、子供の貧困・児童虐待など、児童生徒を取り巻く様々な諸課題について、未然防止、早期発見、早期支援の体制構築の必要性が説かれ、常勤のスクールソーシャルワーカーを段階的に増員することを目指す意見がまとめられている。（資料6 「児童生徒の教育相談いじめ対策・不登校支援等総合推進事業」）

また精神保健福祉法改正に伴い、精神保健福祉士を全国の自治体に 200 人の配置を目指すこと、そのための予算要求として平成 29 (2017) 年度予算に 10 億円が計上されている。

社会の福祉人材の需要が大きいことは周知のとおりであるが、「労働力調査（基本集計）平成 28 年（2016 年）平均（速報）」（資料7）によると、医療・福祉分野の就業者数は年々増加の一途をたどっている。平成 18 (2006) 年に 571 万人であった就業者数は、平成 28 (2016) 年には 808 万人となり、現在の社会構造から推察して、今後も安定した需要増が見込まれる。

また心理学を学ぶことで養える能力のひとつとして、コミュニケーション能力があげられるが、経団連実施の「2016 年度新卒採用に関するアンケート調査結果の概要」（資料8）において、企業が採用の選考にあたり特に重視した点として、コミュニケーション能力が 87%で第一位となっており、企業においても心理学を学んだ学生の需要が見込まれる。

聖学院大学における新学部学科開設に関する
アンケート調査報告書

【高校生対象】

平成 29 年 3 月

一般財団法人 日本開発構想研究所

目 次

<アンケート調査概要>.....	1
<聖学院大学新学部学科進学意向>.....	2
<アンケート回収表>.....	7
<アンケート集計結果>.....	13
単純集計.....	15
男女別クロス集計.....	25
<アンケート調査票>.....	31

<アンケート調査概要>

1. アンケート実施の目的

本調査は、「聖学院大学における新学部学科開設に関するアンケート調査票」としてアンケート調査票を作成し、高校生に対して聖学院大学が設置を検討している新学部学科への進学希望について尋ね、学生の確保の見通しを測ることを目的とする。

2. 調査対象

埼玉県から 83 校、東京都から 37 校、茨城県から 10 校、群馬県から 5 校、千葉県から 5 校、栃木県から 3 校、神奈川県から 1 校、合計 144 の高等学校を大学側が選定。

平成 28 年度の高校 2 年生を対象に実施した。

3. 調査実施

平成 29 年 1 月～平成 29 年 2 月

4. 調査方法

各高等学校に郵送又は訪問による配布・回収

5. 回収状況

有効回答票 3,635 票 (58 校回収)

回収率 40.3% (回答高校数 58 校÷実施高校数 144 校)

※小数点第二位を四捨五入

＜聖学院大学新学部学科進学意向＞

高校生を対象とした「聖学院大学における新学部学科開設に関するアンケート調査票」において、聖学院大学が設置を検討している心理福祉学部心理福祉学科及び人文学部児童学科への進学意向を問う問6の設問における進学希望者数は以下の通りである。

問6 あなたは聖学院大学が開設を計画している新学部学科への進学を希望しますか。次の答えの中から1つだけ選んでください。	回答者
1 心理福祉学部心理福祉学科への進学を希望する	125人
2 人文学部児童学科への進学を希望する	144人

※問6の設問は、高校卒業後の進路を問う問2の設問において「1、2、3」の高等教育機関への進学を選択した回答者（2,988人）を集計の対象とする。

問6の設問の結果、心理福祉学部心理福祉学科への進学希望者は125人となり、入学定員（120人）を上回る結果となった。

また、人文学部児童学科への進学希望者は144人となり、こちらも入学定員（100人）を上回る結果となった。

〔調査高校ごとの結果〕

次に示すのは、心理福祉学部心理福祉学科及び人文学部児童学科への進学意向を問う問 6 の設問にて、進学意向を示した学生の、高校ごとの内訳となる。

※ 「-」（ハイフン）は回答のなかった高校

（単位：人）

高校名	1 心理福祉学部心理福祉学科への進学を希望する	2 人文学部児童学科への進学を希望する
合計	125	144
茨城県		
水戸第二高等学校	-	-
下妻第二高等学校	0	1
結城第一高等学校	-	-
結城第二高等学校	2	3
古河第二高等学校	-	-
牛久高等学校	-	-
波崎柳川高等学校	0	0
茨城キリスト教学園高等学校	-	-
つくば秀英高等学校	1	0
つくば国際大学東風高等学校	1	0
栃木県		
今市高等学校	-	-
佐野清澄高等学校	1	0
日々輝学園高等学校	-	-
群馬県		
高崎東高等学校	0	3
共愛学園高等学校	-	-
桐生第一高等学校	-	-
新島学園高等学校	2	1
明和県央高等学校	0	1
埼玉県		
筑波大学附属坂戸高等学校	-	-
松山高等学校	2	3
春日部女子高等学校	-	-
深谷第一高等学校	0	2
鴻巣女子高等学校	-	-
児玉高等学校	-	-
飯能高等学校	-	-
久喜高等学校	3	4
戸田翔陽高等学校	-	-
岩槻高等学校	2	2
大宮商業高等学校	-	-
熊谷商業高等学校	-	-
熊谷農業高等学校	-	-
鴻巣高等学校	1	1
上尾高等学校	-	-

高校名	1 心理福祉学部心理福祉学科への進学を希望する	2 人文学部児童学科への進学を希望する
桶川高等学校	-	-
八潮高等学校	2	1
志木高等学校	-	-
日高高等学校	-	-
深谷高等学校	-	-
いずみ高等学校	-	-
羽生高等学校	-	-
大宮武蔵野高等学校	0	0
富士見高等学校	-	-
羽生第一高等学校	-	-
上尾南高等学校	2	5
白岡高等学校	6	10
川口総合高等学校	-	-
大宮北高等学校	2	1
県陽高等学校	2	1
川口東高等学校	3	1
浦和北高等学校	-	-
鷺宮高等学校	1	2
川越西高等学校	4	5
越谷西高等学校	7	3
坂戸西高等学校	-	-
妻沼高等学校	-	-
大宮東高等学校	2	3
桶川西高等学校	4	2
三郷北高等学校	1	0
松伏高等学校	-	-
狭山清陵高等学校	-	-
越谷東高等学校	-	-
宮代高等学校	2	0
浦和東高等学校	2	5
上尾橘高等学校	3	2
新座総合技術高等学校	-	-
入間向陽高等学校	-	-
草加西高等学校	-	-
伊奈学園総合高等学校	-	-
大宮光陵高等学校	-	-
鳩ヶ谷高等学校	-	-
上尾鷹の台高等学校	6	1
誠和福祉高等学校	3	9
新座柳瀬高等学校	-	-
寄居城北高等学校	-	-
狭山緑陽高等学校	-	-
吹上秋桜高等学校	0	4
蓮田松韻高等学校	1	4
栗橋北彩高等学校	5	1
ふじみ野高等学校	1	2

高校名	1 心理福祉学部心理福祉学科への進学を希望する	2 人文学部児童学科への進学を希望する
吉川美南高等学校	1	4
聖望学園高等学校	-	-
叡明高等学校	-	-
本庄第一高等学校	0	2
正智深谷高等学校	2	2
武蔵越生高等学校	2	2
東京成徳大学深谷高等学校	1	11
浦和実業学園高等学校	2	4
浦和ルーテル学院高等学校	0	4
浦和学院高等学校	-	-
昌平高等学校	-	-
西武台高等学校	-	-
秀明英光高等学校	-	-
花咲徳栄高等学校	-	-
秋草学園高等学校	-	-
埼玉平成高等学校	6	5
東京農業大学第三高等学校	-	-
自由の森学園高等学校	-	-
東野高等学校	-	-
清和学園高等学校	-	-
大川学園高等学校	5	2
クラーク記念国際高等学校	14	3
千葉県		
松戸六実高等学校	-	-
流山南高等学校	1	3
関宿高等学校	0	1
二松学舎大学附属柏高等学校	-	-
西武台千葉高等学校	-	-
東京都		
足立西高等学校	-	-
葛飾野高等学校	-	-
蔵前工業高等学校	-	-
江東商業高等学校	-	-
忍岡高等学校	-	-
練馬高等学校	-	-
光丘高等学校	-	-
福生高等学校	0	0
足立新田高等学校	-	-
美原高等学校	-	-
大泉桜高等学校	-	-
東久留米総合高等学校	-	-
正則学園高等学校	-	-
東京女子学園高等学校	-	-
保善高等学校	-	-
京華商業高等学校	-	-

高校名	1 心理福祉学部心理福祉 学科への進学を希望する	2 人文学部児童学科 への進学を希望する
貞静学園高等学校	0	6
安部学院高等学校	2	0
順天高等学校	-	-
駿台学園高等学校	-	-
北豊島高等学校	0	1
日本大学第一高等学校	-	-
潤徳女子高等学校	-	-
愛国高等学校	-	-
自由ヶ丘学園高等学校	-	-
東京学園高等学校	2	0
聖学院高等学校	3	1
女子聖学院高等学校	1	4
日体体育大学荏原高等学校	4	3
科学技術学園高等学校	-	-
大東学園高等学校	-	-
玉川聖学院高等部	3	1
堀越高等学校	2	2
芝浦工業大学高等学校	-	-
自由学園高等科高等学校	-	-
白梅学園高等学校	-	-
日体桜華高等学校	-	-
神奈川県		
横浜清風高等学校	-	-

<アンケート回収表>

聖学院大学における新学部学科開設に関する

アンケート調査票 回収表

都道府県	高校 No	高校名	回収数	回収日
茨城県	1	水戸第二高等学校	—	—
茨城県	2	下妻第二高等学校	41	1.30
茨城県	3	結城第一高等学校	—	—
茨城県	4	結城第二高等学校	31	2.8
茨城県	5	古河第二高等学校	—	—
茨城県	6	牛久高等学校	—	—
茨城県	7	波崎柳川高等学校	37	1.20
茨城県	8	茨城キリスト教学園高等学校	—	—
茨城県	9	つくば秀英高等学校	31	1.26
茨城県	10	つくば国際大学東風高等学校	20	1.27
栃木県	11	今市高等学校	—	—
栃木県	12	佐野清澄高等学校	35	2.3
栃木県	13	日々輝学園高等学校	—	—
群馬県	14	高崎東高等学校	39	1.25
群馬県	15	共愛学園高等学校	—	—
群馬県	16	桐生第一高等学校	—	—
群馬県	17	新島学園高等学校	32	1.24
群馬県	18	明和県央高等学校	37	1.31
埼玉県	19	筑波大学附属坂戸高等学校	—	—
埼玉県	20	松山高等学校	78	1.24
埼玉県	21	春日部女子高等学校	—	—
埼玉県	22	深谷第一高等学校	37	1.23
埼玉県	23	鴻巣女子高等学校	—	—
埼玉県	24	児玉高等学校	—	—
埼玉県	25	飯能高等学校	—	—
埼玉県	26	久喜高等学校	88	2.1
埼玉県	27	戸田翔陽高等学校	—	—
埼玉県	28	岩槻高等学校	72	2.6
埼玉県	29	大宮商業高等学校	—	—
埼玉県	30	熊谷商業高等学校	—	—
埼玉県	31	熊谷農業高等学校	—	—
埼玉県	32	鴻巣高等学校	76	2.6
埼玉県	33	上尾高等学校	—	—
埼玉県	34	桶川高等学校	—	—
埼玉県	35	八潮高等学校	68	1.24
埼玉県	36	志木高等学校	—	—
埼玉県	37	日高高等学校	—	—
埼玉県	38	深谷高等学校	—	—
埼玉県	39	いずみ高等学校	—	—
埼玉県	40	羽生高等学校	—	—
埼玉県	41	大宮武蔵野高等学校	30	2.13
埼玉県	42	富士見高等学校	—	—
埼玉県	43	羽生第一高等学校	—	—
埼玉県	44	上尾南高等学校	68	1.27
埼玉県	45	白岡高等学校	173	1.23
埼玉県	46	川口総合高等学校	—	—

都道府県	高校 No	高校名	回収数	回収日
埼玉県	47	大宮北高等学校	71	2. 3
埼玉県	48	県陽高等学校	37	2. 13
埼玉県	49	川口東高等学校	76	2. 13
埼玉県	50	浦和北高等学校	—	—
埼玉県	51	鷲宮高等学校	68	1. 24
埼玉県	52	川越西高等学校	117	1. 23
埼玉県	53	越谷西高等学校	78	1. 19
埼玉県	54	坂戸西高等学校	—	—
埼玉県	55	妻沼高等学校	—	—
埼玉県	56	大宮東高等学校	79	2. 3
埼玉県	57	桶川西高等学校	79	2. 13
埼玉県	58	三郷北高等学校	32	2. 14
埼玉県	59	松伏高等学校	—	—
埼玉県	60	狭山清陵高等学校	—	—
埼玉県	61	越谷東高等学校	—	—
埼玉県	62	宮代高等学校	56	2. 6
埼玉県	63	浦和東高等学校	69	2. 2
埼玉県	64	上尾橘高等学校	109	2. 10
埼玉県	65	新座総合技術高等学校	—	—
埼玉県	66	入間向陽高等学校	—	—
埼玉県	67	草加西高等学校	—	—
埼玉県	68	伊奈学園総合高等学校	—	—
埼玉県	69	大宮光陵高等学校	—	—
埼玉県	70	鳩ヶ谷高等学校	—	—
埼玉県	71	上尾鷹の台高等学校	59	1. 25
埼玉県	72	誠和福祉高等学校	98	2. 8
埼玉県	73	新座柳瀬高等学校	—	—
埼玉県	74	寄居城北高等学校	—	—
埼玉県	75	狭山緑陽高等学校	—	—
埼玉県	76	吹上秋桜高等学校	59	2. 13
埼玉県	77	蓮田松韻高等学校	94	2. 6
埼玉県	78	栗橋北彩高等学校	47	1. 30
埼玉県	79	ふじみ野高等学校	64	1. 23
埼玉県	80	吉川美南高等学校	80	1. 24
埼玉県	81	聖望学園高等学校	—	—
埼玉県	82	叡明高等学校	—	—
埼玉県	83	本庄第一高等学校	75	1. 19
埼玉県	84	正智深谷高等学校	55	2. 10
埼玉県	85	武蔵越生高等学校	68	1. 20
埼玉県	86	東京成徳大学深谷高等学校	219	2. 7
埼玉県	87	浦和実業学園高等学校	96	2. 8
埼玉県	88	浦和ルーテル学院高等学校	43	1. 19
埼玉県	89	浦和学院高等学校	—	—
埼玉県	90	昌平高等学校	—	—
埼玉県	91	西武台高等学校	—	—
埼玉県	92	秀明英光高等学校	—	—
埼玉県	93	花咲徳栄高等学校	—	—
埼玉県	94	秋草学園高等学校	—	—
埼玉県	95	埼玉平成高等学校	101	1. 20
埼玉県	96	東京農業大学第三高等学校	—	—

都道府県	高校 No	高校名	回収数	回収日
埼玉県	97	自由の森学園高等学校	—	—
埼玉県	98	東野高等学校	—	—
埼玉県	99	清和学園高等学校	—	—
埼玉県	100	大川学園高等学校	54	2.8
千葉県	101	松戸六実高等学校	—	—
千葉県	102	流山南高等学校	39	2.1
千葉県	103	関宿高等学校	1	2.8
千葉県	104	二松学舎大学附属柏高等学校	—	—
千葉県	105	西武台千葉高等学校	—	—
東京都	106	足立西高等学校	—	—
東京都	107	葛飾野高等学校	—	—
東京都	108	蔵前工業高等学校	—	—
東京都	109	江東商業高等学校	—	—
東京都	110	忍岡高等学校	—	—
東京都	111	練馬高等学校	—	—
東京都	112	光丘高等学校	—	—
東京都	113	福生高等学校	0	1.19
東京都	114	足立新田高等学校	—	—
東京都	115	美原高等学校	—	—
東京都	116	大泉桜高等学校	—	—
東京都	117	東久留米総合高等学校	—	—
東京都	118	正則学園高等学校	—	—
東京都	119	東京女子学園高等学校	—	—
東京都	120	保善高等学校	—	—
東京都	121	京華商業高等学校	—	—
東京都	122	貞静学園高等学校	52	2.3
東京都	123	安部学院高等学校	33	1.27
東京都	124	順天高等学校	—	—
東京都	125	駿台学園高等学校	—	—
東京都	126	北豊島高等学校	36	1.26
東京都	127	日本大学第一高等学校	—	—
東京都	128	潤徳女子高等学校	—	—
東京都	129	愛国高等学校	—	—
東京都	130	自由ヶ丘学園高等学校	—	—
東京都	131	東京学園高等学校	28	1.20
東京都	132	聖学院高等学校	74	1.23
東京都	133	女子聖学院高等学校	77	1.30
東京都	134	日体体育大学荏原高等学校	37	2.3
東京都	135	科学技術学園高等学校	—	—
東京都	136	大東学園高等学校	—	—
東京都	137	玉川聖学院高等部	40	1.25
東京都	138	堀越高等学校	40	2.2
東京都	139	芝浦工業大学高等学校	—	—
東京都	140	自由学園高等科高等学校	—	—
東京都	141	白梅学園高等学校	—	—
東京都	142	日体桜華高等学校	—	—
神奈川県	143	横浜清風高等学校	—	—
埼玉県	144	クラーク記念国際高等学校	102	1.26
合計			3,635 枚	58 校

※「—」(ハイフン)は回答のなかった高校

<アンケート集計結果>

聖学院大学における新学科設置に関する

アンケート調査票 単純集計

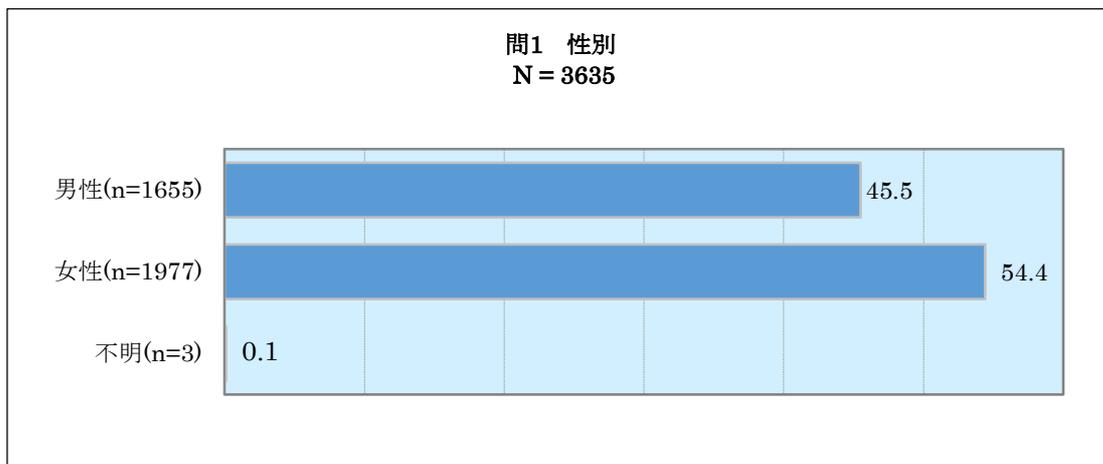
[有効回答票 : 3,635 票]

※「%」はいずれも小数点第二位を四捨五入

問1 あなたの性別についておたずねします。次の中から1つだけ選んでください。

回答者(3,635人)の性別については、1,655人(45.5%)が「男性」、1,977人(54.4%)が「女性」である。

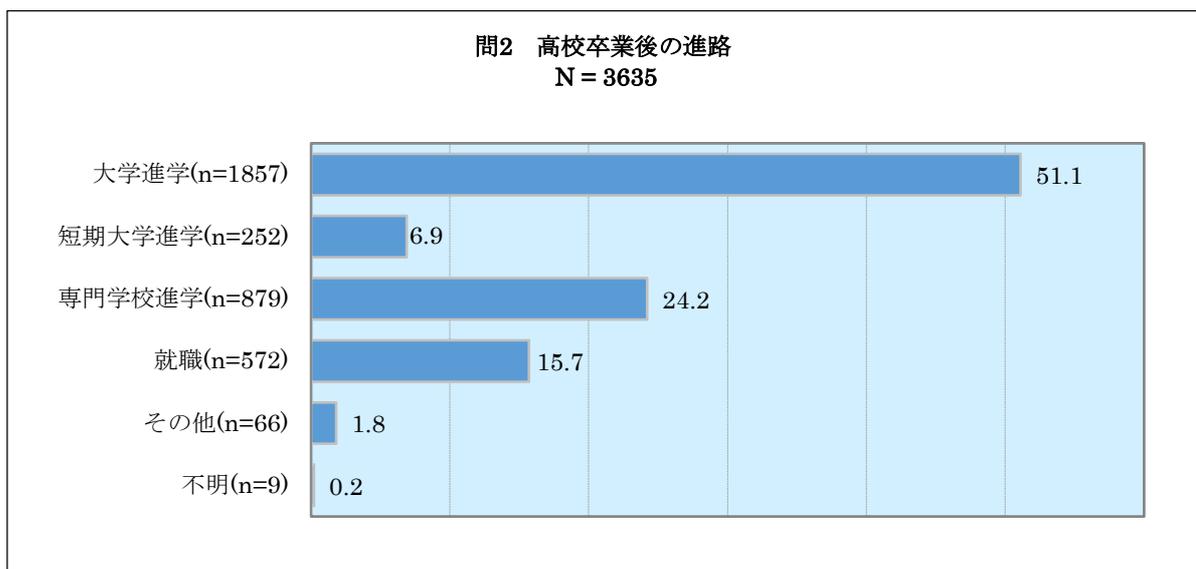
No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	男性	1,655	45.5
2	女性	1,977	54.4
	不明	3	0.1
	合計	3,635	100



問2 あなたの進路についておたずねします。あなたは高校卒業後どのような進路をお考えですか。次の中から1つだけ選んでください。

回答者の希望進路については、「大学進学」が1,857人(51.1%)と最も多く、次いで「専門学校進学」が879人(24.2%)、「就職」が572人(15.7%)、「短期大学進学」が252人(6.9%)の順に続いている。

No	カテゴリ	件数	(全体)%
1	大学進学	1,857	51.1
2	短期大学進学	252	6.9
3	専門学校進学	879	24.2
4	就職	572	15.7
5	その他	66	1.8
	不明	9	0.2
	合計	3,635	100



※ 「5 その他」の回答に関しては、具体的な記述はなかった。

【問3以降は、問2の「1 大学進学」「2 短期大学進学」「3 専門学校進学」の回答者を対象とする。】

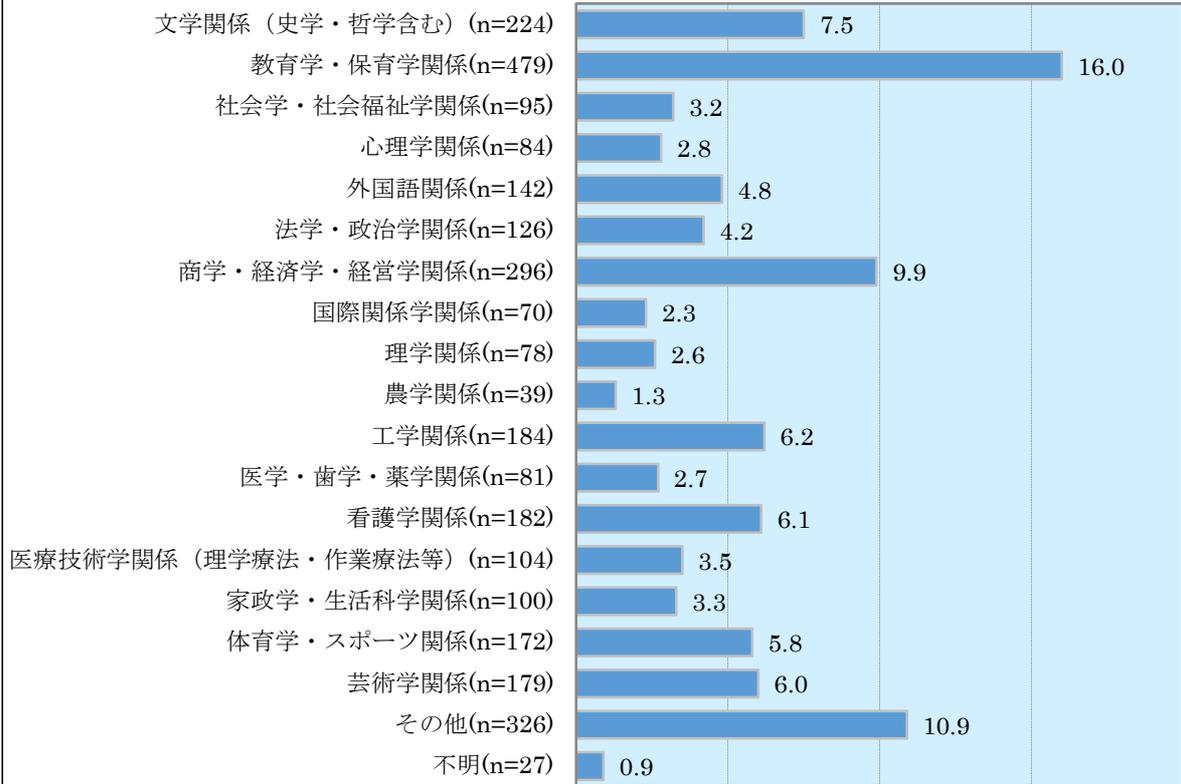
問3 あなたが進学したい分野はどれですか。次の中から第2希望まで選んでください。

進学希望分野の第1希望に関しては、「教育学・保育学関係」が479人（16.0%）と最も多く、次いで「その他」が326人（10.9%）、「商学・経済学・経営学関係」が296人（9.9%）となっている。「その他」の中では、「美容・理容関係」が85人と最も多くなっている。

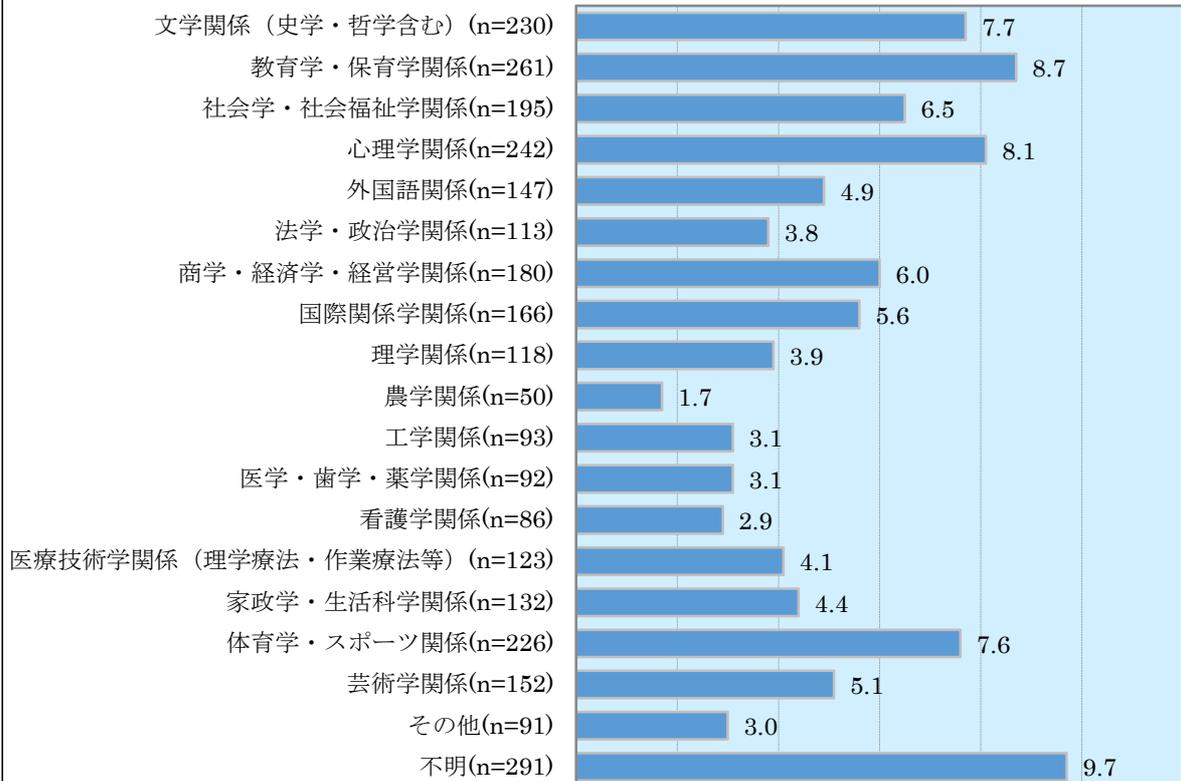
第2希望に関しては、「教育学・保育学関係」が261人（8.7%）と最も多く、次いで「心理学関係」が242人（8.1%）、「文学関係（史学・哲学含む）」が230人（7.7%）となっている。「その他」の中では、「美容・理容関係」が9人と最も多くなっている。

No.	カテゴリ	第1希望		第2希望	
		件数	(全体)%	件数	(全体)%
1	文学関係（史学・哲学含む）	224	7.5	230	7.7
2	教育学・保育学関係	479	16.0	261	8.7
3	社会学・社会福祉学関係	95	3.2	195	6.5
4	心理学関係	84	2.8	242	8.1
5	外国語関係	142	4.8	147	4.9
6	法学・政治学関係	126	4.2	113	3.8
7	商学・経済学・経営学関係	296	9.9	180	6.0
8	国際関係学関係	70	2.3	166	5.6
9	理学関係	78	2.6	118	3.9
10	農学関係	39	1.3	50	1.7
11	工学関係	184	6.2	93	3.1
12	医学・歯学・薬学関係	81	2.7	92	3.1
13	看護学関係	182	6.1	86	2.9
14	医療技術学関係（理学療法・作業療法等）	104	3.5	123	4.1
15	家政学・生活科学関係	100	3.3	132	4.4
16	体育学・スポーツ関係	172	5.8	226	7.6
17	芸術学関係	179	6.0	152	5.1
18	その他	326	10.9	91	3.0
	不明	27	0.9	291	9.7
	合計	2,988	100	2,988	100

問3-1 進学希望分野 (第1希望)
N = 2988



問3-2 進学希望分野 (第2希望)
N = 2988



「18 その他」の回答（同系統の回答は合算して集計）

「第1希望」

回答	件数	回答	件数	回答	件数
美容・理容関係	85	ブライダル	4	デザイン関係	2
調理関係	22	料理関係	4	ビジネス関係	2
動物関係	20	運輸関係	3	放送関係	2
栄養関係	14	芸能系	3	インターネット関係	1
旅行・観光関係	12	コンピューター関係	3	環境関係	1
医療事務	11	自動車関係	3	救急救命士	1
製菓関係	10	動物看護	3	コミュニケーション	1
音楽・映像関係	8	トリマー	3	音楽、動物系	1
服飾関係	7	舞台関係	3	総合政策	1
情報関係	6	アニメ関係	2	地理学関係	1
ホテル	6	介護福祉士	2	美術系	1
未定	5	海洋関係	2	文化	1
ゲーム関係	4	建築関係	2	理工関係	1
公務員	4	水産関係	2	リペア	1
声優	4	ダンス	2		

「第2希望」

回答	件数	回答	件数	回答	件数
美容・理容関係	9	芸能系	1	デザイン	1
調理関係	4	自然工学科	1	動物関係	1
公務員	3	事務系	1	服飾関係	1
音楽・映像関係	2	柔道整復師	1	ブライダル	1
建築関係	2	情報関係	1	保育	1
就職	2	消防士・救助隊	1	放送関係	1
旅行・観光関係	2	製菓関係	1	ホテル	1
環境関係	1	声優	1	リベラルアーツ	1
危機管理	1				

問4 あなたが進学先を決定する際に重視することはどれですか。次の中から3つまで選んでください。(複数回答)

回答者が進学先を決定する際に重視する事柄については、「学部・学科の分野」が1,604人と最も多く、次いで「取得可能資格・免許」が1,271人、「入試難易度・自分の学力」が860人の順が続いている。

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	学部・学科の分野	1,604	53.7
2	教育体制・教員組織	342	11.4
3	取得可能資格・免許	1,271	42.5
4	就職指導・キャリア教育	328	11.0
5	就職実績・大学院等進学実績	676	22.6
6	入試難易度・自分の学力	860	28.8
7	入試方法・入試科目	317	10.6
8	開設形態(国公立の別)	24	0.8
9	学費等のコスト面	685	22.9
10	補習授業・生活指導等の学生支援	81	2.7
11	立地場所	677	22.7
12	施設・設備等の教育研究環境	435	14.6
13	世間での評判	269	9.0
14	自分の性格・適性	557	18.6
15	担任や進路指導教員の意見	80	2.7
16	家族(親や兄弟)の意見	280	9.4
17	現役大学生や卒業生等の意見	111	3.7
18	その他	47	1.6
	不明	34	1.1

(複数回答のため合計=2,988、100%にならない)

問4 進学先決定の際に重視すること（複数回答）



「18 その他」の回答（同系統の回答は合算して集計）

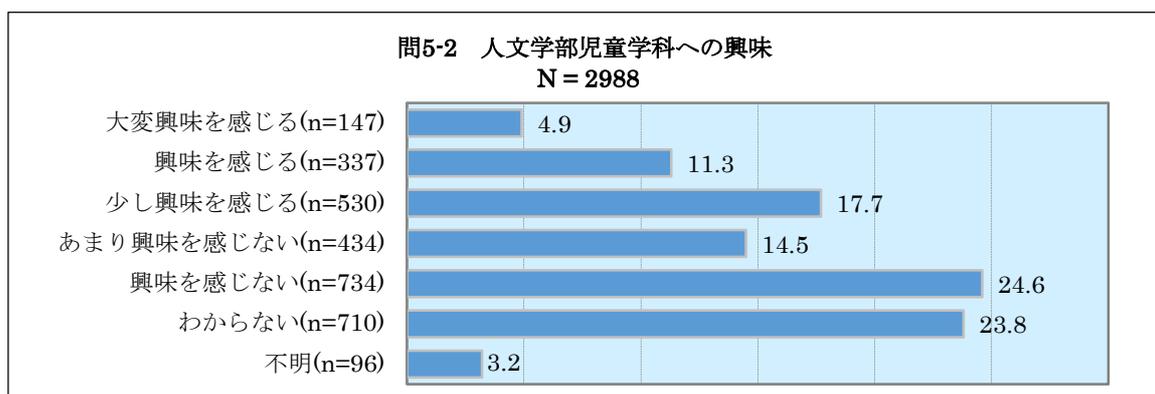
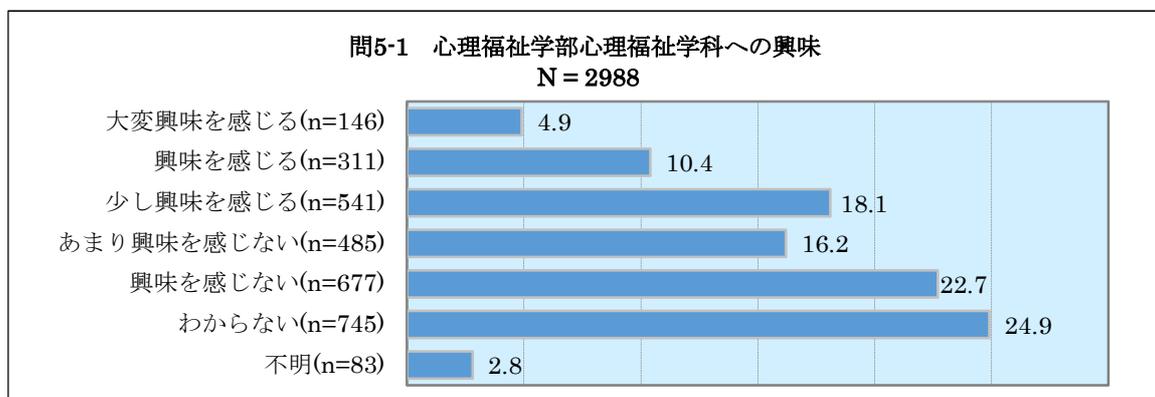
回答	件数	回答	件数
好きなこと、やりたいことであるか	3	ネームバリュー	1
アクセスのしやすさ	2	ピアノの先生	1
就職率	2	部活	1
夢に近づける	2	ボクシング部がある	1
お金	1	学ぶ内容	1
学費	1	名称国際教育学部のように学びたい内容が選べそう なところ。政治経済学部とかは名前が古い。	1
気になるから	1	野球部	1
決まっていない	1	留学制度について	1
合格率	1	寮があるか	1

問5 あなたは聖学院大学が開設を計画している新学部学科に興味を感じますか。学科ごとに次の答えの中から1つだけ選んでください。

回答者の心理福祉学部心理福祉学科への興味については、「大変興味を感じる」が146人(4.9%)、「興味を感じる」が311人(10.4%)、「少し興味を感じる」が541人(18.1%)となっており、合わせて998人(33.4%)の回答者が何らかの興味をもっていることが明らかとなった。

回答者の人文学部児童学科への興味については、「大変興味を感じる」が147人(4.9%)、「興味を感じる」が337人(11.3%)、「少し興味を感じる」が530人(17.7%)となっており、合わせて1,014人(33.9%)の回答者が何らかの興味をもっていることが明らかとなった。

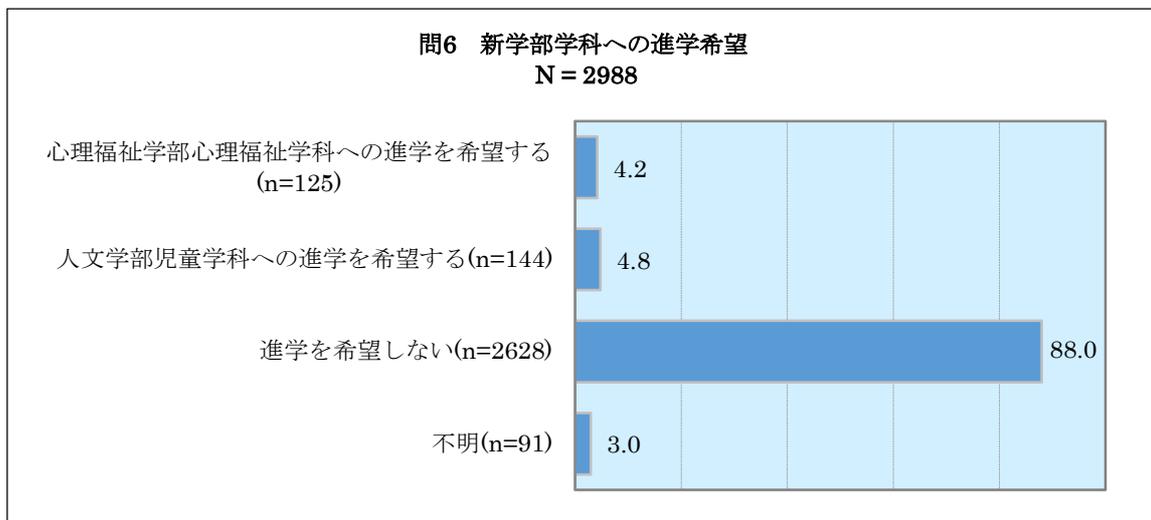
No.	カテゴリ	心理福祉学部心理福祉学科		人文学部児童学科	
		件数	(全体)%	件数	(全体)%
1	大変興味を感じる	146	4.9	147	4.9
2	興味を感じる	311	10.4	337	11.3
3	少し興味を感じる	541	18.1	530	17.7
4	あまり興味を感じない	485	16.2	434	14.5
5	興味を感じない	677	22.7	734	24.6
6	わからない	745	24.9	710	23.8
	不明	83	2.8	96	3.2
	合計	2,988	100	2,988	100



問6 あなたは聖学院大学が開設を計画している新学部学科への進学を希望しますか。次の答えの中から1つだけ選んでください。

回答者のうち、「心理福祉学部心理福祉学科への進学を希望する」を選択したのは125人(4.2%)、「人文学部児童学科への進学を希望する」を選択したのは144人(4.8%)となっている。

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	心理福祉学部心理福祉学科への進学を希望する	125	4.2
2	人文学部児童学科への進学を希望する	144	4.8
3	進学を希望しない	2,628	88.0
	不明	91	3.0
	合計	2,988	100



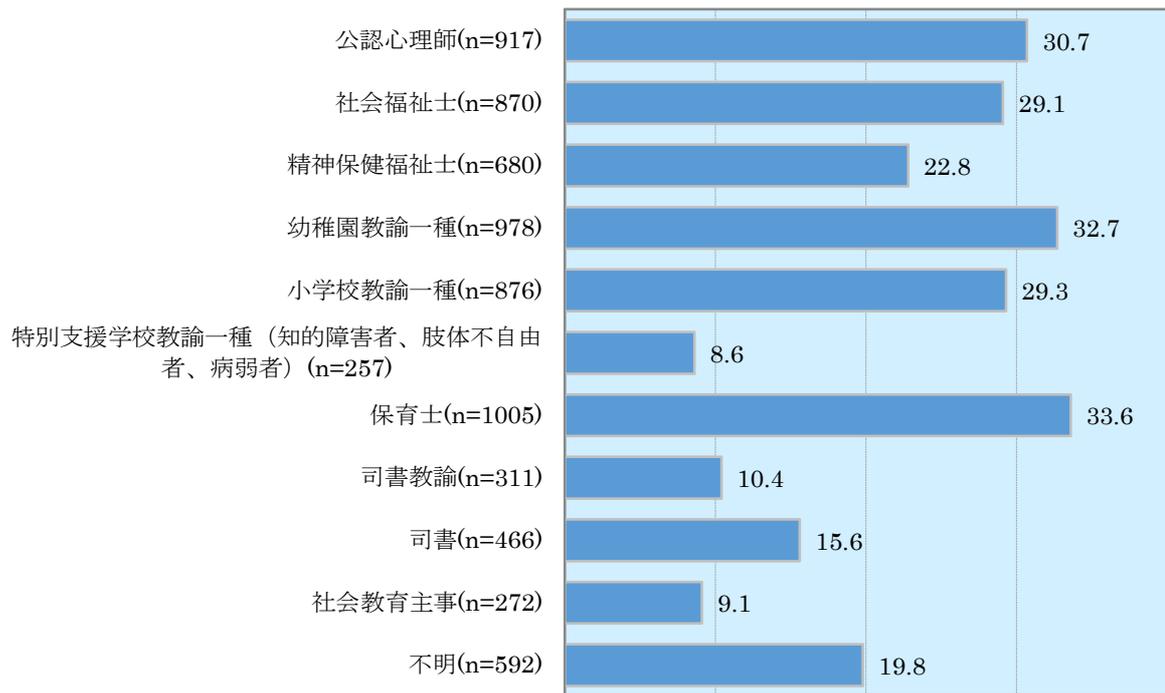
問7 聖学院大学が開設を計画している新学部学科では、以下の免許・資格を取得可能にすることを検討しています。あなたはどの免許・資格の取得を希望しますか。次の中から3つまで選んでください。(複数回答)

回答者が取得を希望する免許・資格は、「保育士」が1,005人と最も多く、次いで「幼稚園教諭一種」が978人、「公認心理師」が917人の順が続いている。

No.	カテゴリ	件数	(全体)%
1	公認心理師	917	30.7
2	社会福祉士	870	29.1
3	精神保健福祉士	680	22.8
4	幼稚園教諭一種	978	32.7
5	小学校教諭一種	876	29.3
6	特別支援学校教諭一種(知的障害者、肢体不自由者、病弱者)	257	8.6
7	保育士	1,005	33.6
8	司書教諭	311	10.4
9	司書	466	15.6
10	社会教育主事	272	9.1
	不明	592	19.8

(複数回答のため合計=2,988、100%にならない)

問7 取得を希望する免許・資格（複数回答）



○男女別クロス集計

問1 性別 × 問2 高校卒業後の進路

	上段:度数	問1 性別			
	下段:%	合計	男性	女性	不明
問2 高校卒業後の 進路	全体	3,635	1,655	1,977	3
		100.0	100.0	100.0	100.0
	大学進学	1,857	1,030	825	2
		51.1	62.2	41.7	66.7
	短期大学進学	252	13	239	-
		6.9	0.8	12.1	-
	専門学校進学	879	292	586	1
		24.2	17.6	29.6	33.3
	就職	572	276	296	-
		15.7	16.7	15.0	-
	その他	66	40	26	-
		1.8	2.4	1.3	-
	不明	9	4	5	-
		0.2	0.2	0.3	-

問1 性別 × 問3-1 進学希望分野（第1希望）

	上段:度数	問1 性別			
	下段:%	合計	男性	女性	不明
問3-1 進学希望分野（第1希望）	全体	2,988	1,335	1,650	3
		100.0	100.0	100.0	100.0
	文学関係（史学・哲学含む）	224	118	106	-
		7.5	8.8	6.4	-
	教育学・保育学関係	479	100	378	1
		16.0	7.5	22.9	33.3
	社会学・社会福祉学関係	95	43	52	-
		3.2	3.2	3.2	-
	心理学関係	84	42	42	-
		2.8	3.1	2.5	-
	外国語関係	142	49	93	-
		4.8	3.7	5.6	-
	法学・政治学関係	126	103	23	-
		4.2	7.7	1.4	-
	商学・経済学・経営学関係	296	197	99	-
		9.9	14.8	6.0	-
	国際関係学関係	70	21	49	-
		2.3	1.6	3.0	-
	理学関係	78	65	13	-
		2.6	4.9	0.8	-
	農学関係	39	23	16	-
		1.3	1.7	1.0	-
	工学関係	184	166	17	1
		6.2	12.4	1.0	33.3
	医学・歯学・薬学関係	81	23	58	-
		2.7	1.7	3.5	-
看護学関係	182	26	156	-	
	6.1	1.9	9.5	-	
医療技術学関係（理学療法・作業療法等）	104	54	49	1	
	3.5	4.0	3.0	33.3	
家政学・生活科学関係	100	13	87	-	
	3.3	1.0	5.3	-	
体育学・スポーツ関係	172	122	50	-	
	5.8	9.1	3.0	-	
芸術学関係	179	47	132	-	
	6.0	3.5	8.0	-	
その他	326	110	216	-	
	10.9	8.2	13.1	-	
不明	27	13	14	-	
	0.9	1.0	0.8	-	

問1 性別 × 問3-2 進学希望分野（第2希望）

	上段:度数	問1 性別			
	下段:%	合計	男性	女性	不明
問3-2 進学希望分野（第2希望）	全体	2,988	1,335	1,650	3
		100.0	100.0	100.0	100.0
	文学関係（史学・哲学含む）	230	119	111	-
		7.7	8.9	6.7	-
	教育学・保育学関係	261	117	144	-
		8.7	8.8	8.7	-
	社会学・社会福祉学関係	195	80	115	-
		6.5	6.0	7.0	-
	心理学関係	242	79	163	-
		8.1	5.9	9.9	-
	外国語関係	147	55	92	-
		4.9	4.1	5.6	-
	法学・政治学関係	113	75	37	1
		3.8	5.6	2.2	33.3
	商学・経済学・経営学関係	180	124	56	-
		6.0	9.3	3.4	-
	国際関係学関係	166	76	90	-
		5.6	5.7	5.5	-
	理学関係	118	97	21	-
		3.9	7.3	1.3	-
	農学関係	50	30	20	-
		1.7	2.2	1.2	-
	工学関係	93	75	18	-
		3.1	5.6	1.1	-
	医学・歯学・薬学関係	92	29	63	-
		3.1	2.2	3.8	-
	看護学関係	86	16	70	-
	2.9	1.2	4.2	-	
医療技術学関係（理学療法・作業療法等）	123	50	73	-	
	4.1	3.7	4.4	-	
家政学・生活科学関係	132	17	115	-	
	4.4	1.3	7.0	-	
体育学・スポーツ関係	226	120	106	-	
	7.6	9.0	6.4	-	
芸術学関係	152	38	114	-	
	5.1	2.8	6.9	-	
その他	91	36	55	-	
	3.0	2.7	3.3	-	
不明	291	102	187	2	
	9.7	7.6	11.3	66.7	

問1 性別 × 問4 進学先決定の際に重視すること（複数回答）

		問1 性別			
上段:度数		合計	男性	女性	不明
下段:%					
問4 進学先決定 の際に重視 すること (複数回 答)	全体	2,988	1,335	1,650	3
		100.0	100.0	100.0	100.0
	学部・学科の分野	1,604	720	882	2
		53.7	53.9	53.5	66.7
	教育体制・教員組織	342	166	174	2
		11.4	12.4	10.5	66.7
	取得可能資格・免許	1,271	483	786	2
		42.5	36.2	47.6	66.7
	就職指導・キャリア教育	328	148	179	1
		11.0	11.1	10.8	33.3
	就職実績・大学院等進学実績	676	298	378	-
		22.6	22.3	22.9	-
	入試難易度・自分の学力	860	437	423	-
		28.8	32.7	25.6	-
	入試方法・入試科目	317	141	176	-
		10.6	10.6	10.7	-
	開設形態（国公立の別）	24	9	15	-
		0.8	0.7	0.9	-
	学費等のコスト面	685	273	411	1
		22.9	20.4	24.9	33.3
	補習授業・生活指導等の学生支援	81	33	48	-
		2.7	2.5	2.9	-
	立地場所	677	291	386	-
		22.7	21.8	23.4	-
	施設・設備等の教育研究環境	435	201	234	-
		14.6	15.1	14.2	-
	世間での評判	269	134	135	-
		9.0	10.0	8.2	-
自分の性格・適性	557	255	302	-	
	18.6	19.1	18.3	-	
担任や進路指導教員の意見	80	43	37	-	
	2.7	3.2	2.2	-	
家族（親や兄弟）の意見	280	132	148	-	
	9.4	9.9	9.0	-	
現役大学生や卒業生等の意見	111	42	69	-	
	3.7	3.1	4.2	-	
その他	47	24	22	1	
	1.6	1.8	1.3	33.3	
不明	34	20	14	-	
	1.1	1.5	0.8	-	

(複数回答のため合計=2,988、100%にならない)

問1 性別 × 問5-1 心理福祉学部心理福祉学科への興味

	上段:度数	問1 性別			
	下段:%	合計	男性	女性	不明
問5-1 心理福祉学部心理福祉学科への興味	全体	2,988	1,335	1,650	3
		100.0	100.0	100.0	100.0
	大変興味を感じる	146	79	67	-
		4.9	5.9	4.1	-
	興味を感じる	311	107	204	-
		10.4	8.0	12.4	-
	少し興味を感じる	541	179	362	-
		18.1	13.4	21.9	-
	あまり興味を感じない	485	201	282	2
		16.2	15.1	17.1	66.7
	興味を感じない	677	366	310	1
		22.7	27.4	18.8	33.3
	わからない	745	363	382	-
		24.9	27.2	23.2	-
	不明	83	40	43	-
		2.8	3.0	2.6	-

問1 性別 × 問5-2 人文学部児童学科への興味

	上段:度数	問1 性別			
	下段:%	合計	男性	女性	不明
問5-2 人文学部児童学科への興味	全体	2,988	1,335	1,650	3
		100.0	100.0	100.0	100.0
	大変興味を感じる	147	43	104	-
		4.9	3.2	6.3	-
	興味を感じる	337	103	234	-
		11.3	7.7	14.2	-
	少し興味を感じる	530	175	355	-
		17.7	13.1	21.5	-
	あまり興味を感じない	434	197	235	2
		14.5	14.8	14.2	66.7
	興味を感じない	734	406	327	1
		24.6	30.4	19.8	33.3
	わからない	710	364	346	-
		23.8	27.3	21.0	-
	不明	96	47	49	-
		3.2	3.5	3.0	-

問1 性別 × 問6 新学部学科への進学希望

		問1 性別			
上段:度数		合計	男性	女性	不明
下段:%					
問6 新学部学科 への進学希 望	全体	2,988	1,335	1,650	3
		100.0	100.0	100.0	100.0
	心理福祉学部心理福祉学科 への進学を希望する	125	64	61	-
		4.2	4.8	3.7	-
	人文学部児童学科への進学 を希望する	144	45	99	-
		4.8	3.4	6.0	-
	進学を希望しない	2,628	1,185	1,440	3
		88.0	88.8	87.3	100.0
	不明	91	41	50	-
		3.0	3.1	3.0	-

問1 性別 × 問7 取得を希望する免許・資格（複数回答）

		問1 性別			
上段:度数		合計	男性	女性	不明
下段:%					
問7 取得を希望 する免許・ 資格（複数 回答）	全体	2,988	1,335	1,650	3
		100.0	100.0	100.0	100.0
	公認心理師	917	492	423	2
		30.7	36.9	25.6	66.7
	社会福祉士	870	475	395	-
		29.1	35.6	23.9	-
	精神保健福祉士	680	358	322	-
		22.8	26.8	19.5	-
	幼稚園教諭一種	978	254	723	1
		32.7	19.0	43.8	33.3
	小学校教諭一種	876	390	485	1
		29.3	29.2	29.4	33.3
	特別支援学校教諭一種（知的障害 者、肢体不自由者、病弱者）	257	99	158	-
		8.6	7.4	9.6	-
	保育士	1,005	259	745	1
		33.6	19.4	45.2	33.3
	司書教諭	311	139	171	1
		10.4	10.4	10.4	33.3
	司書	466	208	258	-
		15.6	15.6	15.6	-
社会教育主事	272	180	92	-	
	9.1	13.5	5.6	-	
不明	592	308	283	1	
	19.8	23.1	17.2	33.3	

（複数回答のため合計=2,988、100%にならない）

<アンケート調査票>

【問3以降は、問2で「1」「2」「3」のいずれかを選択した方におたずねします。】

問3 あなたが進学したい分野はどれですか。次の中から第2希望まで選んでください。

- | | | |
|-----------------|------------------------|------------------------------|
| 1 文学関係（史学・哲学含む） | 10 農学関係 | 第1希望
<input type="text"/> |
| 2 教育学・保育学関係 | 11 工学関係 | |
| 3 社会学・社会福祉学関係 | 12 医学・歯学・薬学関係 | 第2希望
<input type="text"/> |
| 4 心理学関係 | 13 看護学関係 | |
| 5 外国語関係 | 14 医療技術学関係（理学療法・作業療法等） | |
| 6 法学・政治学関係 | 15 家政学・生活科学関係 | |
| 7 商学・経済学・経営学関係 | 16 体育学・スポーツ関係 | |
| 8 国際関係学関係 | 17 芸術学関係 | |
| 9 理学関係 | 18 その他（具体的に） | |

問4 あなたが進学先を決定する際に重視することはどれですか。次の中から3つまで選んでください。

- | | | |
|-----------------|--------------------|----------------------|
| 1 学部・学科の分野 | 10 補習授業・生活指導等の学生支援 | <input type="text"/> |
| 2 教育体制・教員組織 | 11 立地場所 | |
| 3 取得可能資格・免許 | 12 施設・設備等の教育研究環境 | <input type="text"/> |
| 4 就職指導・キャリア教育 | 13 世間での評判 | |
| 5 就職実績・大学院等進学実績 | 14 自分の性格・適性 | <input type="text"/> |
| 6 入試難易度・自分の学力 | 15 担任や進路指導教員の意見 | |
| 7 入試方法・入試科目 | 16 家族（親や兄弟）の意見 | <input type="text"/> |
| 8 開設形態（国公立の別） | 17 現役大学生や卒業生等の意見 | |
| 9 学費等のコスト面 | 18 その他（具体的に） | |

次の質問からは、リーフレットもあわせてご覧になって回答してください。

問5 あなたは聖学院大学が開設を計画している新学部学科に興味を感じますか。学科ごとに次の答えの中から1つだけ選んでください。

- | | | | |
|------------|--------------|----------------------|----------------------|
| 1 大変興味を感じる | 4 あまり興味を感じない | 心理福祉学部
心理福祉学科 | 人文学部
児童学科 |
| 2 興味を感じる | 5 興味を感じない | <input type="text"/> | <input type="text"/> |
| 3 少し興味を感じる | 6 わからない | | |

問6 あなたは聖学院大学が開設を計画している新学部学科への進学を希望しますか。次の答えの中から1つだけ選んでください。

- | | |
|-------------------------|----------------------|
| 1 心理福祉学部心理福祉学科への進学を希望する | <input type="text"/> |
| 2 人文学部児童学科への進学を希望する | |
| 3 どちらにも進学を希望しない | |

問7 聖学院大学が開設を計画している新学部学科では、以下の免許・資格を取得可能にすることを検討しています。あなたはどの免許・資格の取得を希望しますか。次の中から3つまで選んでください。

- | | | |
|-------------------|--|----------------------|
| 1 公認心理師（心理福祉学科） | 6 特別支援学校教諭一種（知的障害者、
肢体不自由者、病弱者）（児童学科） | <input type="text"/> |
| 2 社会福祉士（心理福祉学科） | 7 保育士（児童学科） | |
| 3 精神保健福祉士（心理福祉学科） | 8 司書教諭（児童学科） | <input type="text"/> |
| 4 幼稚園教諭一種（児童学科） | 9 司書（両学科共通） | |
| 5 小学校教諭一種（児童学科） | 10 社会教育主事（両学科共通） | <input type="text"/> |

*** これでアンケートは終わりです。ご協力ありがとうございました。 ***

「ともに生きる」社会の
実現を目指して学ぶ

心理福祉学部 心理福祉学科 2018年4月開設予定

[設置構想中]

2018年人間福祉学部 → 心理福祉学部 に変わります。

現在の人間福祉学部の「人間福祉学科」と「こども心理学科」を統合して心理福祉学部心理福祉学科をつくります。
子どもから高齢者まで、健康な人もそうでない人も、ともに生きる社会の実現を目指し、それに貢献できる人材を育てる学科です。
そのため心理と福祉の両サイドから学び、トータルに人と社会について考えられる力をつけていきます。



→ 「ひとに寄り添い
支えるひと」

福祉の知識をもった有資格の
心理専門職
心理学の知識をもった有資格の
ソーシャルワーカー



Love God and Serve His People

聖学院大学

面倒見のよい大学。入って伸びる大学。

■政治経済学部 政治経済学科
■人文学部 欧米文化学科/日本文化学科
■人間福祉学部 児童学科/こども心理学科/人間福祉学科

<http://www.seigakuin.jp>

tel.048-725-6191

〒362-8585 埼玉県上尾市戸船1番1号(アドミッションセンター)



大宮から1駅

JR高崎線「宮原駅」またはJR埼京線「西大宮駅」からスクールバスがあります。「宮原駅」「日進駅」から徒歩約15分

心理福祉学科とは

多様化、複雑化する現代社会を生き抜いていくこと、また、周囲の人びと、特に困難を感じている人びとに寄り添い支えることに役立つのは、心理学の素養とそれに支えられた福祉の知識・実践です。

心理学を学ぶことは自分自身を見つめ、他者を理解するとともに、**コミュニケーション力**を身につけ、人を深く理解できるようになるということでもあり、その知識や技術は学校や病院、一般企業など、さまざまな場面でも応用されています。

また、心理学の学びとともに社会福祉学を学ぶことにより、現代社会の課題を的確に見出し、誰もがともに幸せに生きる社会の実現をめざすための知識と技術を身につけることができます。そして、その学びが、やさしい街づくりや温かい人間関係の形成、将来の社会における様々な場面での、みなさんの活躍につながっていきます。

お互いの違いを認めあい、尊重しあい、なおかつ主体的に生きていく中で、一人ひとりが真に豊かに暮らしていける「**共生社会**」の意義を理解し、その実現をめざす学び。あるいは、「人がともに生きていくためには」「人間とは何か、幸せな社会とは何か」という問いに常に立ち返り学習と研究、体験をするような学び。心理福祉学科はそのような学びを通して、人をサポートできる人、**人の役に立つ人**、心理と福祉の学びを社会のさまざまな場面で活かす人材を育成します。

【人と社会を理解する主なカリキュラム】

- 心理学概論 ●健康心理学 ●カウンセリング心理学
- スクールソーシャルワーク論
- 現代社会と福祉 ●相談援助の基盤と専門職
- 高齢者に対する支援と介護保険制度 ●精神保健福祉援助演習(基礎)
- ヘルス・プロモーション ●健康と社会 ●こども学 ●ボランティア実践論

心理福祉学科の特徴

個々の学生の希望と適性に合った
きめ細かな学習指導

丁寧な**実習指導**と**実践力**の育成

実践的な**国家試験対策**

こういう人に向いています

喜びや怒り、苦しみや悲しみなど、その時々で状況で変化する人の「**こころ**」に共感しながら、なぜそのような「**こころ**」が生じるのかに強い関心と興味を抱く人。

人と社会との関わりに関心があり、多くの人と関わるのが楽しいと感じ、今よりさらに良い人間関係を築いていこうとする人。

こういう人材を育てます

現代人の心理と現代社会の福祉的課題について専門的に学び、行き悩む人の「**良き隣人**」になれる人。

現代社会のさまざまな課題に立ち向かい、福祉社会の実現に寄与する人、福祉文化の担い手となる人。

心理学および福祉学の**専門知識**をもって総合的に支援する専門職。**福祉の知識**をもった**有資格の心理専門職**、**心理学の知識**をもった**有資格のソーシャルワーカー**。

●取得可能資格

- 社会福祉士(国家試験受験資格)
- 精神保健福祉士(国家試験受験資格)
- 公認心理士(学部段階)
- 認定心理士(日本心理学会が認定する資格)
- 社会福祉主事任用資格
- 社会教育主事任用資格
- 児童指導員任用資格
- 児童福祉司任用資格(一年以上の実務経験)
- 図書館司書資格

●将来活躍が期待できる分野

- 地方自治体(公務員)
- 病院(カウンセラー、医療ソーシャルワーカー事務)
- 学校(スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー)
- 福祉施設・福祉機関(相談員、支援員など)
- 一般企業・福祉関連企業(企画、人事、営業、事務など)
- NPO・NGO
- 大学院進学

1.(書類等の題名)

- ① 5.主な学部等別の志願者・入学者動向(大学)【資料2】(49-50 ページ)

2.(出典)

日本私立学校振興・共済事業団 私学経営情報センター

3.(引用範囲)

『平成 27 年(2015)年度 私立大学・短期大学等入学志願動向』(22-23 ページ)

<http://www.shigaku.go.jp/files/shigandoukou271.pdf>

1.(書類等の題名)

3.地域別の動向(大学・学部別)

5.主な学部等別の志願者・入学者動向(大学)【資料3】(55-57 ページ)

2.(出典)

日本私立学校振興・共済事業団 私学経営情報センター

3.(引用範囲)

『平成 28 年(2016)年度 私立大学・短期大学等入学志願動向』(16,20-21 ページ)

<http://www.shigaku.go.jp/files/shigandoukou283.pdf>

平成28年12月22日

平成28年度学校基本調査（確定値）の公表について

文部科学省は、学校教育行政に必要な学校に関する基本的事項を明らかにすることを目的として、標記調査を昭和23年度より毎年実施しています。

今般、平成28年度の確定値をとりまとめたので、公表します。

1 調査内容

(1) 調査期日：平成28年5月1日現在

(2) 調査対象：幼稚園、幼保連携型認定こども園、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校、大学、短期大学、高等専門学校、専修学校及び各種学校並びに市町村教育委員会

(3) 調査項目：学校数、在学者数、教員数、卒業者数、進学者数、就職者数等

※ 理由別長期欠席児童生徒数は、「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」に統合したため、特別支援学校を除き廃止

2 調査結果の主な概要（カッコ書きのカタカナは次ページ以降の図表とリンク。）

(1) 在学者数（P.1の表1、P.2の表2及びP.3の図1を参照。）

①大学が287万4千人で、前年度より1万3千人増加（ア）。それ以外の学校では、一部の学校種を除き、少子化の影響により全体的に減少傾向。

②幼保連携型認定こども園は39万8千人で、前年度より11万6千人増加（イ）。

③本年度より創設された義務教育学校は22校で、1万3千人（ウ）。

(2) 高等学校卒業者（中等教育学校後期課程卒業者を含む）の進学率

（P.4の表3及びP.5の図3を参照。）

—大学進学率が前年度より上昇—

①大学・短大進学率（現役）は54.8%（エ）（前年度より0.2ポイント上昇）で過去最高。

②大学（学部）進学率（現役）は49.3%（オ）（前年度より0.4ポイント上昇）で過去最高。

③専門学校進学率（現役）は16.3%（カ）（前年度より0.4ポイント低下）。

また、過年度卒業者を含む進学率（就学率）についても前年度より上昇。

④大学・短大進学率（過年度卒含む）は56.8%（前年度より0.3ポイント上昇）で過去最高（平成22年度と同率）。

⑤大学（学部）進学率（過年度卒含む）は52.0%（前年度より0.5ポイント上昇）で過去最高。

⑥専門学校進学率（過年度卒含む）は22.3%（前年度より0.1ポイント低下）。

⑦高等教育機関進学率（過年度卒含む）は80.0%（前年度より0.2ポイント上昇）で過去最高（平成26年度と同率）。

(3) 卒業者に占める就職者の割合 (P.4 の表 3, P.7 の表 4 を参照。)

－就職者の割合が前年度より上昇－

- ① 高校卒業者 17.8% (キ) (前年度より 0.1 ポイント上昇)
このうち、正規雇用 17.7% (ク) (前年度より 0.1 ポイント上昇)
- ② 大学卒業者 (学部) 74.7% (ケ) (前年度より 2.1 ポイント上昇)
このうち、正規雇用 71.3% (コ) (前年度より 2.4 ポイント上昇)

(4) 一時的な職に就いた者、進学も就職もしていない者の占める割合

(P.4 の表 3 及び P.7 の表 4 を参照。)

- ① 高校卒業者
一時的な職に就いた者の割合 0.8% (前年度より 0.1 ポイント低下)
進学も就職もしていない者の割合 4.3% (前年度より 0.1 ポイント低下)
- ② 大学卒業者
一時的な職に就いた者の割合 1.8% (前年度より 0.3 ポイント低下)
進学も就職もしていない者の割合 8.7% (前年度より 1.6 ポイント低下)

(5) 女性教員の割合

- ① 女性教員の割合 51.4% (前年度より 0.8 ポイント上昇) で過去最高。
② 女性管理職の割合 25.8% (前年度より 0.9 ポイント上昇) で過去最高。

(6) 1年以上居所不明者数

1年以上居所不明者数は104人 (前年度より14人減少) で、5年連続減少傾向。

その他の主な結果は、別紙のとおり。

なお、詳細集計表は「政府統計の総合窓口 (e-Stat)」のホームページに掲載。

(<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/NewList.do?tid=000001011528>)

<担当> 生涯学習政策局政策課調査統計企画室

室長 高橋 憲一郎 (内線3476)

分析調査官 林 潤一郎 (内線3238)

学校基本調査係長 桐原 佳代 (内線2264)

電話：03-5253-4111 (代表) 03-6734-2264 (直通)

276 都道府県別大学・短期 大学等への進学者数

区 分	計			大 学 (学 部)			短 期 大 学 (本 科)			大 学 ・ 短 期 大 学 の 通 信 教 育 部			大 学 ・ 短 期 大 学 (別 科)			高 等 学 校 (専 攻 科)			特 別 支 援 学 校 高 等 部 (専 攻 科)			区 分	
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女		
平成27年3月	579,938	278,850	301,088	519,132	272,585	246,547	55,620	5,253	50,367	398	168	230	139	63	76	4,565	768	3,797	84	13	71	平成27年3月	
平成28年3月	579,738	277,815	301,923	521,320	271,877	249,443	53,273	4,951	48,322	356	154	202	122	50	72	4,600	766	3,834	67	17	50	平成28年3月	
国立	1,879	901	978	1,858	901	957	21	-	21	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	国立	
公立	362,371	170,530	191,841	323,045	166,697	156,348	37,475	3,229	34,246	270	112	158	82	26	56	1,480	451	1,029	19	15	4	公立	
私立	215,488	106,384	109,104	196,417	104,279	92,138	15,777	1,722	14,055	86	42	44	40	24	16	3,120	315	2,805	48	2	46	私立	
計の内訳																						計の内訳	
北海道	18,567	9,374	9,193	16,156	9,076	7,080	2,254	263	1,991	6	3	3	10	8	2	141	24	117	-	-	-	北海道	
青森	5,344	2,480	2,864	4,525	2,356	2,169	678	69	609	2	1	1	-	-	-	139	54	85	-	-	-	青森	
岩手	5,033	2,396	2,637	4,266	2,229	2,037	658	131	527	1	-	1	1	1	-	106	34	72	1	1	-	岩手	
宮城	9,693	4,748	4,945	8,884	4,654	4,230	753	78	675	6	1	5	-	-	-	50	15	35	-	-	-	宮城	
秋田	3,879	1,788	2,091	3,245	1,718	1,527	620	67	553	3	-	3	3	1	2	8	2	6	-	-	-	秋田	
山形	4,577	2,141	2,436	3,864	2,040	1,824	639	66	573	1	-	1	-	-	-	73	35	38	-	-	-	山形	
福島	7,950	3,808	4,142	6,848	3,703	3,145	1,008	80	928	2	1	1	-	-	-	92	24	68	-	-	-	福島	
茨城	12,888	6,284	6,604	12,000	6,226	5,774	785	43	742	21	12	9	-	-	-	82	3	79	-	-	-	茨城	
栃木	9,137	4,427	4,710	8,319	4,369	3,950	810	56	754	4	3	3	3	1	2	1	-	1	-	-	-	栃木	
群馬	8,980	4,230	4,750	8,050	4,166	3,884	926	62	864	2	-	2	2	2	-	-	-	-	-	-	-	-	群馬
埼玉	32,513	16,351	16,162	29,801	16,197	13,604	2,599	136	2,463	20	10	10	-	-	-	93	8	85	-	-	-	埼玉	
千葉	27,451	13,792	13,659	25,390	13,624	11,766	1,982	145	1,837	18	7	11	19	13	6	42	3	39	-	-	-	千葉	
東京都	66,778	30,786	35,992	64,161	30,535	33,626	2,532	225	2,307	37	16	21	13	7	6	35	3	32	-	-	-	東京都	
神奈川県	40,157	19,836	20,321	37,324	19,663	17,661	2,781	137	2,644	18	7	11	3	-	3	30	28	2	1	1	-	神奈川県	
新潟	9,091	4,497	4,594	8,071	4,324	3,747	899	138	761	86	32	54	1	1	-	34	2	32	-	-	-	新潟	
富山	4,762	2,267	2,495	4,017	2,147	1,870	655	90	565	1	-	1	-	-	-	89	30	59	-	-	-	富山	
石川	5,578	2,606	2,972	4,765	2,517	2,248	773	85	688	1	1	-	-	-	-	39	3	36	-	-	-	石川	
福井	4,119	1,939	2,180	3,469	1,854	1,615	609	83	526	1	1	-	-	-	-	40	1	39	-	-	-	福井	
山梨	4,844	2,254	2,290	4,337	2,495	1,842	502	56	446	1	-	1	1	1	1	1	1	-	2	2	-	山梨	
長野	9,245	4,314	4,931	7,565	4,113	3,452	1,673	199	1,474	3	-	3	4	2	2	-	-	-	-	-	-	長野	
岐阜	9,941	4,753	5,188	8,534	4,560	3,974	1,405	192	1,213	2	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	岐阜	
静岡県	17,007	8,473	8,534	15,521	8,352	7,169	1,359	103	1,256	9	4	5	1	-	1	14	14	-	-	-	-	静岡県	
愛知	37,350	17,982	19,368	34,127	17,671	16,456	3,064	247	2,817	10	7	3	1	1	-	148	56	92	-	-	-	愛知	
三重	8,057	3,849	4,208	7,095	3,753	3,342	898	79	819	5	1	4	5	1	4	54	15	39	-	-	-	三重	
滋賀	6,958	3,456	3,502	6,168	3,374	2,794	787	81	706	3	1	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	滋賀	
京都	15,161	7,333	7,828	13,846	7,171	6,675	1,231	154	1,077	10	4	6	-	-	-	74	4	70	-	-	-	京都	
大阪	45,013	21,708	23,305	40,461	21,322	19,139	4,382	358	4,024	21	11	10	2	1	1	98	15	83	49	1	48	大阪	
兵庫県	28,026	13,200	14,826	25,641	12,952	12,689	2,290	234	2,056	11	7	4	-	-	-	79	3	76	5	4	1	兵庫県	
奈良	7,046	3,353	3,693	6,311	3,300	3,011	658	52	606	2	1	1	-	-	-	75	-	75	-	-	-	奈良	
和歌山	4,410	2,034	2,376	3,853	2,005	1,848	518	20	498	2	-	2	1	1	-	36	8	28	-	-	-	和歌山	
鳥取	2,130	925	1,205	1,692	848	844	387	73	314	-	-	-	5	1	4	44	1	43	-	-	-	鳥取	
島根	2,780	1,253	1,527	2,315	1,205	1,110	457	42	415	2	1	1	-	-	-	6	5	1	-	-	-	島根	
岡山	8,863	4,088	4,775	7,819	3,993	3,826	844	87	757	2	-	2	-	-	-	198	8	190	-	-	-	岡山	
広島	14,069	6,722	7,347	13,031	6,642	6,389	985	78	907	4	1	3	9	-	9	40	1	39	-	-	-	広島	
山口	4,821	2,133	2,688	4,130	2,083	2,047	574	39	535	2	2	-	2	-	2	113	9	104	-	-	-	山口	
徳島	3,272	1,436	1,836	2,946	1,381	1,565	287	55	232	1	-	1	-	-	-	38	-	38	-	-	-	徳島	
香川	4,317	1,980	2,337	3,763	1,927	1,836	445	35	410	-	-	-	-	-	-	109	18	91	-	-	-	香川	
愛媛	6,049	2,933	3,116	5,240	2,808	2,432	684	100	584	3	1	2	6	2	4	115	22	93	1	-	1	愛媛	
高松	2,929	1,246	1,683	2,383	1,184	1,199	363	34	329	2	1	1	2	-	2	179	27	152	-	-	-	高松	
福岡	22,836	10,783	12,053	19,827	10,449	9,378	2,490	260	2,230	9	5	4	3	-	3	507	69	438	-	-	-	福岡	
佐賀	3,552	1,680	1,872	3,051	1,644	1,407	431	36	395	-	-	-	-	-	-	70	-	70	-	-	-	佐賀	
長崎	5,757	2,671	3,086	4,938	2,602	2,336	666	42	624	1	1	-	4	4	-	147	21	126	1	1	-	長崎	
熊本	7,256	3,441	3,815	6,355	3,332	3,023	593	82	511	3	1	2	21	3	18	284	23	261	-	-	-	熊本	
大分	4,798	2,196	2,602	3,730	2,063	1,667	859	105	754	1	1	-	-	-	-	203	22	181	5	5	-	大分	
宮崎	4,804	2,203	2,601	3,955	2,134	1,821	567	37	530	12	8	4	-	-	-	270	24	246	-	-	-	宮崎	
鹿児島	6,370	2,682	3,688	4,562	2,516	2,046	1,229	62	1,167	3	1	2	-	-	-	576	103	473	-	-	-	鹿児島	
沖縄	5,580	2,684	2,896	4,969	2,600	2,369	581	55	526	2	1	1	-	-	-	28	28	-	-	-	-	沖縄	

表 3 2 状況別卒業生数（高等学校〔全日課程・定時課程〕）

区分	卒業生数	A 大学等進学者		B 専修学校 (専門課程) 進学者	C 専修学校 (一般課程) 等入学者	D 公共職業能力 開発施設等 入学者	就職者 (左記A～Dを除く)		一時的な 仕事に就 いた者	左記以外 の者	不詳・ 死亡の 者	(再掲)左記「A, B, C, D」 のうち就職している者		
		うち通信教 育部を除く	うち大学 (学部)	うち正規 の職員等 でない者	うち正規 の職員等 でない者									
平成 18 年度	1,171,501	578,091	577,511	489,821	213,096	77,883	7,878	208,815	19,231	66,364	140	1,624		
23	1,061,564	571,797	571,339	505,702	172,032	66,328	6,897	172,323	14,994	56,824	369	1,195		
24	1,053,180	563,450	563,027	501,305	177,207	63,935	6,788	175,866	13,883	51,768	283	1,007		
25	1,088,124	578,551	578,153	514,905	185,378	66,000	6,851	183,619	13,621	53,812	289	984		
26	1,047,392	563,268	562,892	502,279	178,530	56,638	6,408	182,706	11,956	47,661	225	878		
27	1,064,376	579,938	579,540	519,132	177,827	54,990	6,376	188,905	1,945	9,615	46,496	229	774	116
28	1,059,266	579,738	579,382	521,320	173,396	56,458	6,159	189,130	1,726	8,397	45,783	205	678	89

つづき

区分	(単位:人)				
	大学等進学者率 (%)			専修学校 (専門課程) 進学者率 (%)	卒業者に占める 就職者の割合 (%)
	うち通信教 育部を除く	うち大学 (学部)			
平成 18 年度	49.3	49.3	41.8	18.2	18.0
23	53.9	53.8	47.6	16.2	16.3
24	53.5	53.5	47.6	16.8	16.8
25	53.2	53.1	47.3	17.0	17.0
26	53.8	53.7	48.0	17.0	17.5
27	54.5	54.4	48.8	16.7	17.8
28	54.7	54.7	49.2	16.4	17.9

- (注) 1 「大学等進学者」とは、大学の学部・通信教育部・別科、短期大学の本科・通信教育部・別科、高等学校・特別支援学校高等部の専攻科への進学者である。また、進学しかつ就職した者を含む。
 2 「専修学校(一般課程)等入学者」とは、専修学校(一般課程)及び各種学校へ入学した者である。
 3 「就職者」のうち、「うち正規の職員等でない者」とは、雇用の期間が1年以上の機関の定めがある者で、かつ1週間の所定労働時間が40～30時間の者をいう。
 4 「卒業者に占める就職者の割合」とは、卒業者のうち「就職者(左記A～Dを除く)」及び「左記A, B, C, Dのうち就職している者(再掲)」の占める割合である。
 5 「左記以外の者」とは、進学も就職もしていない者である(外国の大学等に入学した者、家事手伝いなど)。

(3)進路状況(表33, 図11)

ア. 大学等進学者

大学等進学者数は579,738人(男子277,815人, 女子301,923人)で、前年度より200人減少している。このうち大学・短期大学の通信教育部へ進学した者を除いた進学者数は579,382人(男子277,661人, 女子301,721人)で前年度より158人減少している。

- ①大学等進学者率(全卒業生数のうち大学等進学者の占める比率)は54.7%(男子52.2%, 女子57.2%)で、前年度より0.2ポイント上昇している。
- ②大学・短期大学の通信教育部へ進学した者を除いた大学等進学者率は54.7%(男子52.2%, 女子57.2%)で、前年度より0.3ポイント上昇している。
- ③大学(学部)進学者率は49.2%で、前年度より0.4ポイント上昇している。

イ. 専修学校(専門課程)進学者

専修学校(専門課程)進学者数は173,396人(男子67,248人, 女子106,148人)で、前年度より4,431人減少している。

専修学校(専門課程)進学者率(全卒業生数のうち専修学校(専門課程)進学者の占める比率)は16.4%(男子12.6%, 女子20.1%)で、前年度より0.3ポイント低下している。

(4)就職状況(表33, 図11, 図12, 図13)

就職者総数(「大学等進学者」, 「専修学校(専門課程)進学者」, 「専修学校(一般課程)等入学者」, 「公共職業能力開発施設等入学者」のうち就職している者を加えた全就職者数。以下同じ。)は189,808人(男子115,200人, 女子74,608人)で、前年度より129人増加している。

- ①卒業生に占める就職者の割合(全卒業生数のうち就職者総数の占める比率)は17.9%(男子21.7%, 女子14.1%)で、前年度より0.1ポイント上昇している。
- ②就職者総数を産業別にみると、「製造業」が72,865人(就職者総数の38.4%)で最も多く、次いで

「卸売業，小売業」22,252人（同11.7%），「建設業」15,902人（同8.4%）等である。

③就職者総数を職業別にみると，「生産工程従事者」が72,051人（就職者総数の38.0%）で最も多く，次いで「サービス職業従事者」31,353人（同16.5%），「事務従事者」19,721人（同10.4%），「販売従事者」18,311人（同9.6%），等である。

④就職者総数のうち，県外（出身高等学校が所在する県以外の県）へ就職した者は35,502人で，就職者総数の18.7%を占めており，前年度より0.3ポイント上昇している。

表3-3 高等学校卒業者の都道府県別進学率及び卒業者に占める就職者の割合

区分	大学等 進学率 (%)	大 学 (学 部) 進学率(%)	専修学校 (専門課程) 進学率(%)	卒業者に占める 就職者の割合 (%)	区分	大学等 進学率 (%)	大 学 (学 部) 進学率(%)	専修学校 (専門課程) 進学率(%)	卒業者に占める 就職者の割合 (%)
北海道	43.3	37.7	22.4	23.8	京 都	66.5	60.7	13.7	8.5
青 森	43.7	37.0	15.3	33.0	大 阪	60.5	54.4	14.7	11.6
岩 手	44.2	37.5	19.0	28.9	兵 庫	60.6	55.5	13.9	14.2
宮 城	49.5	45.4	15.4	24.4	奈 良	58.9	52.8	14.1	12.0
秋 田	44.6	37.3	18.0	29.8	和歌山	49.5	43.3	18.2	21.7
山 形	44.9	37.9	18.7	29.8	鳥 取	43.5	34.5	18.9	24.8
福 島	45.7	39.4	18.5	29.1	島 根	47.1	39.2	21.1	22.7
茨 城	50.6	47.1	18.1	21.5	岡 山	50.5	44.6	16.9	23.3
栃 木	52.1	47.4	17.3	22.8	広 島	59.9	55.5	13.0	15.4
群 馬	52.6	47.2	17.4	19.7	山 口	42.7	36.6	17.0	30.8
埼 玉	56.9	52.1	17.1	14.6	徳 島	51.7	46.5	17.4	23.3
千 葉	56.1	51.9	17.8	13.8	香 川	50.6	44.1	16.6	19.0
東 京	66.5	63.9	12.3	6.8	愛 媛	52.2	45.2	19.5	22.7
神奈川	61.5	57.1	16.0	8.5	高 知	47.4	38.6	17.9	17.3
新 潟	46.7	41.4	25.7	19.7	福 岡	54.4	47.2	14.7	18.1
富 山	52.0	43.8	16.5	22.8	佐 賀	43.0	37.0	16.8	32.0
石 川	54.7	46.7	13.8	22.1	長 崎	44.6	38.2	16.2	30.5
福 井	56.1	47.2	14.4	22.9	熊 本	46.2	40.4	18.6	25.8
山 梨	56.4	50.5	18.2	17.1	大 分	46.4	36.1	20.5	26.8
長 野	48.9	40.0	21.4	18.4	宮 崎	45.2	37.2	17.2	29.1
岐 阜	55.1	47.3	13.3	24.2	鹿 児 島	42.7	30.6	19.6	26.9
静 岡	53.1	48.4	16.8	22.2	沖 縄	39.2	34.9	26.7	16.6
愛 知	58.7	53.7	12.9	19.2	全国	54.7	49.2	16.4	17.9
三 重	50.5	44.5	14.9	26.6	男	52.2	51.1	12.6	21.7
滋 賀	55.0	48.7	16.7	18.0	女	57.2	47.3	20.1	14.1

(注) 大学進学率とは，大学・短期大学の通信教育部への進学者を含む。

いじめ対策・不登校支援等総合推進事業

平成29年度予算額:61億円(平成28年度:57億円) ※【関連施策】は含まない

「ニッポン一億総活躍プラン」や教育再生実行会議(第一次、第五次、第九次提言)や「いじめ防止対策推進法」、「いじめの防止等のための基本的な方針」を踏まえ、いじめの未然防止、早期発見・早期対応や教育相談体制の整備及びインターネットを通じて行われるいじめへの対応、また子供の貧困対策に関する大綱を踏まえ、貧困を背景とした生徒指導上の課題への対応、「チーム学校」の議論を踏まえた専門人材の配置充実、さらにいじめ問題をはじめとする生徒指導上の諸問題に対応するため、これまでの「いじめ対策等総合推進事業」を拡充し、地方公共団体等におけるいじめ問題等への対応や教育委員会・学校、関係機関等の連携による不登校児童生徒へのきめ細かな支援体制を整備する。

■早期発見・早期対応 (外部専門家を活用した教育相談体制の整備・関係機関との連携強化等)

【学校等の取組に対する支援】

①スクールカウンセラーの配置拡充

- ・全公立中学校の通常配置に加え、週5日相談体制を実施
- ・公立小学校の通常配置に加え、小中連携型配置の拡充による公立小中学校の相談体制の連携促進
- ・貧困対策・虐待対策のための重点加配
- ・教育支援センター(適応指導教室)の機能強化等、不登校支援のための配置
- ・連絡協議会の開催等を通じた質向上の取組の支援



【目標】平成31年度までに、スクールカウンセラーを全公立小中学校(27,500校)に配置
H29:26,000校 (ニッポン一億総活躍プラン)
(ひとり親家庭・多子世帯等自立応援プロジェクト)

②スクールソーシャルワーカーの配置拡充

- ・スクールソーシャルワーカー配置の増
- ・貧困対策・虐待対策のための重点加配
- ・スーパーバイザー(47人)の配置、連絡協議会の開催
- ・研修を通じた質向上の取組の支援

【目標】平成31年度までに、スクールソーシャルワーカーを全中学校区(約1万人)に配置
H29:5,000人 (ニッポン一億総活躍プラン)
(ひとり親家庭・多子世帯等自立応援プロジェクト)

【自治体の取組に対する支援】

幅広い外部専門家を活用していじめ問題等の解決に向けて調整、支援する取組の促進等

- ・第三者的立場から調整・解決する取組、外部専門家を活用して学校を支援する取組、学校ネットパトロール等への支援
- ・重大事態等発生時の指導助言体制の強化(現状調査や現地支援を行うため職員を派遣)

■未然防止 (道徳教育等の推進、体験活動の推進)【関連施策】

①道徳教育の抜本的改善・充実等

- ・教育委員会等が行う研修や地域教材の作成への支援
- ・道徳科の教科書の無償給与(小学校)等

②健全育成のための体験活動の推進

- ・児童生徒の社会性を育む農山漁村等での体験活動の推進



■教員研修及び教職員の指導体制整備 【関連施策】

①教職員定数の改善

- 「社会に開かれた教育課程」を実現し、複雑・困難化する教育課題に対応するための教職員定数を改善。その中で、いじめ等の問題行動への対応として25人の定数改善を計上。

②教員研修の充実

- ・教職員支援機構において、いじめの情報共有や組織的対応を柱とした指導者養成研修の実施



■いじめ対策・不登校支援等推進事業

【いじめ対策、不登校支援等に対応するため、先進的調査研究を委託】

①自殺予防、貧困などに対する効果的な取組に関する調査研究

②脳科学・精神科学・心理学等に関する研究と学校教育の連携による調査研究

③学校教育における長期宿泊体験活動の導入促進に関する調査研究

④いじめ防止等対策のためのスクールロイヤー活用に関する調査研究【新規】

- ・法律の専門家である弁護士が、その専門的知識・経験に基づき、いじめの防止等の対策に関わることにより、法的側面からのいじめの抑止、法令に基づく対応の徹底等、生徒指導上の諸課題の解決に向けた先進的な取組の開発のための調査研究

⑤スクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカーの常勤化に向けた調査研究【新規】

- ・学校教育法等においてSC及びSSWが正規の職員として規定された場合を想定し、常勤化を実施している都道府県・政令指定都市を調査し、現在の取組の成果や課題など週5日配置へ向けた働き方等について検証するための事業

⑥学校以外の場における教育機会の確保等に関する調査研究【新規】

- ・教育委員会・学校を中心に、関係者間の連携の下、地域の実情に応じて、不登校児童生徒の学校外での様々な学習をきめ細かに支援する体制の整備に向けた実践研究
- ・不登校児童生徒の状況に応じた支援が行われるよう、不登校児童生徒を受け入れている民間団体等の自主的な取組を促進するための仕組み等に関する調査研究

児童生徒の教育相談の充実について(概要)

～学校の教育力を高める組織的な教育相談体制づくり～

平成29年1月

教育相談等に関する調査研究協力者会議

はじめに

○本協力者会議は、児童生徒の悩みや不安を受け止める相談体制の充実を図る観点から以下の点について検討

- ・教育相談体制の今後の方向性について
- ・スクールカウンセラー(以下「SC」という。)及びスクールソーシャルワーカー(以下「SSW」という。)の役割の明確化について
- ・教育相談体制の充実のための連携の在り方について

○本報告は、学校や教育関係者等における教育相談に関する取組の充実に資するための指針となる提言を盛り込んでおり、各教育委員会や学校等が本報告を活用し、今後の教育相談に関する取組の更なる充実が図られることを期待

第1章 これまでの教育相談施策の取組

○SC及びSSWのこれまでの事業の経緯や教育相談体制の充実のための連携の在り方について

児童生徒を取り巻く様々な諸課題に対応するためこれまで配置を進めてきたSC及びSSWについて、「チーム学校答申」では、両者を活用し、教職員がチームで、問題を抱えた子供たちの支援を行うことが重要であり、こうした体制を実現するため、国は、両者を学校等において必要とされる標準的な職として、職務内容等を法令上、明確化することが提言されている。加えて、「ニッポン一億総活躍プラン」(平成28年6月閣議決定)等において、SC及びSSWの活用の重要性や配置の拡充が求められている。こうしたことから、今後は、教育相談体制の充実のためにSC及びSSWを活用し連携することが重要である。

第2章 今後の教育相談体制の在り方

【総論】

○未然防止、早期発見及び支援・対応等への体制構築

- ・不登校、いじめや暴力行為等問題行動、子供の貧困、児童虐待等については、事後の個別事案への対応・支援のみではなく、未然防止、早期発見、早期支援・対応、さらには、事案が発生した時点から事案の改善・回復、再発防止まで一貫した支援に重点をおいた体制づくりが重要

○学校内の関係者がチームとして取り組み、関係機関と連携した体制づくり

- ・学校内の関係者が情報を共有し、チームとして取り組むため、既存の校内組織を活用するなどして、早期から組織として気になる事例を洗い出し検討するための会議を定期的実施し、解決すべき問題又は課題のある事案については、必ず支援・対応策を検討するためのケース会議を実施することが必要

【SC及びSSWの職務内容等】

○SC及びSSWの職務内容

(不登校、いじめ等の未然防止、早期発見及び支援・対応)

<SC>

- ・児童生徒及び保護者からの相談対応:児童生徒との面談を行い、心の状態を把握し、支援策を立案、助言。保護者との面談を行い、児童生徒に対する理解や対応の仕方について助言
- ・学級や学校集団に対する援助:授業観察や学校行事への参加等を通じ、児童生徒間の関係、集団の状態等について情報収集・見立て(アセスメント)を行う

<SSW>

- ・地方自治体アセスメントと教育委員会への働き掛け:不登校児童生徒数やいじめの認知件数、児童虐待の件数等から自治体の特徴、ニーズを把握し、自治体に対し助言
- ・学校アセスメントと学校への働き掛け:学校における児童生徒への支援体制の把握、校内巡回等による学校の状態やニーズを把握し、アセスメントを行い、学校へ働き掛け

(不登校、いじめ等を学校として認知した場合又はその疑いが生じた場合、災害等が発生した際)

<SC>

- ・児童生徒及び保護者への助言・援助:個別の児童生徒へのカウンセリングや、授業観察等を行い、心理的課題及び健康面の課題に関し、状況や要因を把握し、支援方法について立案

- ・教職員や組織に対するコンサルテーション:強いストレスを受けたときに起きる心や体の変化の受け止め方、ストレスチェックなどストレス対処法について教員へ助言

<SSW>

- ・児童生徒及び保護者との面談及びアセスメント:児童生徒や保護者等との個別面談、家庭訪問、地域からの聞き取り等をもとに、アセスメントを行い、支援計画を立案
- ・事案に対する学校内連携・支援チーム体制の構築・支援:児童生徒の最善の利益のために教職員と共にチーム体制の構築を行い、福祉的な観点から支援策を立案

OSC及びSSWの配置形態

- ・常勤のSC・SSWを段階的に増員しつつ、最終的に、SCについては、全ての必要な学校、教育委員会及び教育支援センター、SSWについては、全ての中学校区及び教育委員会に常勤のSC・SSWを配置できることを目指すことが適切 等

OSC及びSSWの職務遂行に当たり配慮すべき事項

- ・年度当初の全児童生徒への面談や保護者向けの講習会の開催等により、児童生徒及び保護者との信頼関係を構築することが重要
- ・養護教諭、教育相談コーディネーター、SC及びSSWなどが有する児童生徒に係る情報について、学校内の会議のみならず、日頃から情報交換を行うことが必要 等

【学校及び教育委員会における体制の在り方】

○学校における教育相談体制の在り方について

・校長の役割

学校のリーダーとして教職員、SC及びSSWが一体となった教育活動を行うとともに、学校全体の児童生徒の状況及び支援の状況を一元的に把握し、校内及び関係機関等との連絡調整等を行い、児童生徒の抱える問題の解決に向けて調整役として活動する教職員を教育相談コーディネーターとして配置・指名し、教育相談コーディネーターを中心とした教育相談体制を構築することが必要 等

・養護教諭の役割

養護教諭は、全児童生徒を対象に、経年的に児童生徒の成長・発達に関わっており、様々な課題を抱えている児童生徒と関わる機会が多いため、健康相談等を通じ、課題の早期発見及び対応に努めることが重要 等

・学級担任・ホームルーム担任の役割

児童生徒の課題を少しでも早く発見し、課題が複雑化、深刻化する前に指導・対応できるよう、学級担任及びホームルーム担任には児童生徒を観察する力が必要 等

○教育委員会における支援体制の在り方について

(都道府県教育委員会)

・SC及びSSW活動指針の策定やSC及びSSWの職務の理解促進 等

域内のSC及びSSWの日常の職務遂行方法、関係機関との連携協力体制を含む活動方針の策定、SC及びSSWの理解を図り、その専門性を活かすため、校長研修、生徒指導主事研修などの職種ごとの研修において、両者の職務内容、活動事例、模擬ケース会議等を取り入れることが重要

(市町村教育委員会)

・SC及びSSW活動計画の作成、実施 等

SC及びSSWの活動方針を明確にするため、都道府県教育委員会が策定する事業計画及び域内の児童生徒の状況等を踏まえ、具体的なSC及びSSWの活動計画を策定、実施することが必要

(学校設置者としての教育委員会)

・学校との日頃からの連携や教育委員会と地域・学校ごとの教育相談に関する情報の収集 等

所管の学校が報告を行うべき事案、その報告方法等について明確にし、所管の学校に対し周知・徹底させたり、教育相談に関する各学校・地域の情報を収集し、SC及びSSWに対して提供したりすることが必要

第3章 活動方針等に関する指針の策定

- 各教育委員会におけるSC及びSSWの効果的な活用のための「活動方針等に関する指針」の策定状況として、未策定、または、現行の指針が効果的な活用に資するものとは言えない状況である。
- 各教育委員会においては、本協力者会議における議論を踏まえて、現在の地域、学校の実情を鑑み、最低限指針に盛り込むべき事項及び盛り込むことが望ましい事項についてまとめたSC及びSSWのガイドラインを参考とし、指針を策定することが望まれる。
- 各教育委員会で策定される指針については、指針策定後も、報告書を踏まえ策定される国の教育相談に係る施策や地域・学校の実情を踏まえつつ、改良改善されることが望まれる。

労働力調査（詳細集計）平成28年（2016年）平均（速報）

～結果のポイント～

- 1 2016年平均の役員を除く雇用者5372万人のうち、正規の職員・従業員は、前年に比べ51万人増加し、3355万人。非正規の職員・従業員は36万人増加し、2016万人。
非正規の職員・従業員について、男女別に現職の雇用形態についての主な理由をみると、男女共に「自分の都合のよい時間に働きたいから」が最も多く、男性は前年に比べ10万人増加し、女性は12万人増加

現職の雇用形態についての主な理由で多いものをみると、

男性（非正規の職員・従業員 648万人）

「自分の都合のよい時間に働きたいから」・・・ 148万人（25.0%）と、10万人増加

「正規の職員・従業員の仕事がないから」・・・ 147万人（24.8%）と、10万人減少

女性（非正規の職員・従業員 1367万人）

「自分の都合のよい時間に働きたいから」・・・ 366万人（28.1%）と、12万人増加

「家計の補助・学費等を得たいから」・・・ 326万人（25.1%）と、10万人増加

（→「本文」6ページ）

- 2 2016年平均の完全失業者208万人（前年に比べ14万人減少）のうち、失業期間が「1年以上」の者は前年に比べ1万人減少し、76万人と、比較可能な2002年以降で過去最少

完全失業者を失業期間別にみると、

3か月未満・・・ 68万人と、5万人減少

3～6か月未満・・・ 27万人と、5万人減少

6か月～1年未満・・・ 27万人と、5万人減少

1年以上・・・ 76万人と、1万人減少

（→「本文」7ページ）

- 3 2016年平均の非労働力人口4418万人（前年に比べ49万人減少）のうち、就業希望者は前年に比べ32万人減少し、380万人。就業非希望者は16万人減少し、3939万人。なお、就業非希望者のうち「65歳以上」は39万人増加

・就業希望者^注（380万人）及び就業非希望者（3939万人）を男女別にみると、

<就業希望者>

男性・・・ 106万人と、6万人減少

女性・・・ 274万人と、27万人減少

<就業非希望者>

男性・・・ 1421万人と、1万人増加

女性・・・ 2518万人と、17万人減少

・就業希望者（380万人）のうち、非求職の理由を「出産・育児のため」とした者が86万人と、9万人減少。「介護・看護のため」とした者が19万人と、2万人減少

注）就業を希望しているが「適当な仕事がありそうにない」などの理由により求職活動をしていない者

（→「本文」11～13ページ）

(5) 就業者が最も増加した産業は「医療、福祉」で24万人の増加

就業者を産業別にみると、「医療、福祉」は2016年平均で808万人と、前年に比べ24万人の増加、「金融業、保険業」は162万人と9万人の増加などとなった。

一方、「建設業」は492万人と8万人の減少となった。

(表8, 統計表第1表)

表8 主な産業別就業者・雇用者の推移

		農業、 林業	非農林業	建設業	製造業	情報 通信業	運輸業、 郵便業	卸売業、 小売業	金融業、 保険業	不動産 業、物品 賃貸業	学術研究、 専門・技術 サービス業	宿泊業、 飲食サー ビス業	生活関連 サービス 業、娯楽 業	教育、 学習 支援業	医療、 福祉	総合 サービス 事業	サービス業 (他に分類 されないもの)	公務		
就業者	実数	2006年	250	6139	560	1163	(180)	(328)	(1076)	155	(107)	(204)	(374)	(242)	(282)	571	75	(467)	223	
		2007	252	6176	554	1170	192	331	1079	155	113	198	379	233	280	581	71	479	228	
		2008	247	6163	541	1151	190	343	1070	164	111	200	372	237	284	600	56	486	225	
		2009	244	6071	522	1082	194	350	1059	165	110	195	379	241	288	623	52	465	225	
		2010	237	6062	504	1060	197	352	1062	163	110	198	386	240	289	656	45	456	223	
		2011	231	6057	502	1049	190	351	1057	162	113	208	382	242	294	678	44	457	222	
		2012	224	6046	503	1032	188	340	1042	163	112	205	376	239	295	706	47	462	224	
		2013	217	6094	499	1039	192	340	1057	165	110	207	384	242	299	735	55	401	228	
		2014	209	6142	505	1040	203	336	1059	154	112	212	385	238	301	757	57	397	234	
		2015	208	6168	500	1035	209	334	1054	153	120	214	383	230	303	784	59	407	230	
		2016	202	6238	492	1041	207	337	1059	162	124	220	389	234	307	808	61	413	230	
		対前年増減	2006年	-9	42	-8	21	(5)	(8)	(-8)	-2	(6)	(-3)	(-7)	(4)	(1)	18	-1	(20)	-6
		2007	2	37	-6	7	(12)	(3)	(3)	0	(6)	(-6)	(5)	(-9)	(-2)	10	-4	(12)	5	
		2008	-5	-13	-13	-19	-2	12	-9	9	-2	2	-7	4	4	19	-15	7	-3	
		2009	-3	-92	-19	-69	4	7	-11	1	-1	-5	7	4	4	23	-4	-21	0	
		2010	-7	-9	-18	-22	3	2	3	-2	0	3	7	-1	1	33	-7	-9	-2	
		2011	-6	-5	-2	-11	-7	-1	-5	-1	3	10	-4	2	5	22	-1	1	-1	
		2012	-7	-11	1	-17	-2	-11	-15	1	-1	-3	-6	-3	1	28	3	5	2	
	2013	-7	49	-6	-14	-1	-5	7	-1	-3	-1	6	1	2	23	8	4	3		
	2014	-8	48	6	1	11	-4	2	-11	2	5	1	-4	2	22	2	-4	6		
	2015	-1	26	-5	-5	6	-2	-5	-1	8	2	-2	-8	2	27	2	10	-4		
	2016	-6	70	-8	6	-2	3	5	9	4	6	6	4	4	24	2	6	0		
うち雇用者	実数	2006年	42	5436	453	1084	(174)	(310)	(942)	149	(94)	(151)	(293)	(181)	(255)	537	74	(426)	223	
		2007	46	5492	450	1095	185	315	947	149	99	148	301	175	254	548	71	434	228	
		2008	46	5500	439	1084	182	327	944	159	98	149	300	178	259	567	56	443	225	
		2009	51	5439	425	1024	186	335	939	161	97	147	307	183	262	591	52	421	225	
		2010	54	5447	408	1008	189	338	947	158	96	151	315	182	263	623	45	416	223	
		2011	54	5455	409	997	184	336	949	157	99	160	314	184	267	647	43	415	222	
		2012	52	5452	411	980	180	326	938	159	98	157	311	184	267	676	47	418	224	
		2013	52	5501	408	989	184	326	956	160	98	158	320	186	273	704	55	356	228	
		2014	53	5542	410	987	194	323	961	149	101	163	323	179	274	724	57	354	234	
		2015	53	5587	407	984	200	321	963	150	107	166	324	175	278	751	59	364	230	
		2016	54	5674	401	996	199	325	973	159	110	171	332	179	281	776	61	372	230	
		対前年増減	2006年	6	80	-5	25	(5)	(8)	(2)	-2	(5)	(-3)	(-2)	(8)	(1)	22	-2	(25)	-6
		2007	4	56	-3	11	(11)	(5)	(5)	0	(5)	(-3)	(8)	(-6)	(-1)	11	-3	(8)	5	
		2008	0	8	-11	-11	-3	12	-3	10	-1	1	-1	3	5	19	-15	9	-3	
		2009	5	-61	-14	-60	4	8	-5	2	-1	2	7	5	3	24	-4	-22	0	
		2010	3	8	-17	-16	3	3	8	-3	-1	4	8	-1	1	32	-7	-5	-2	
		2011	0	8	1	-11	-5	-2	2	-1	3	9	-1	2	4	24	-2	-1	-1	
		2012	-2	-3	2	-17	-4	-10	-11	2	-1	-3	-3	0	0	29	4	3	2	
	2013	0	50	-5	-12	-1	-5	10	-2	-1	-2	7	0	4	22	8	3	3		
	2014	1	41	2	-2	10	-3	5	-11	3	5	3	-7	1	20	2	-2	6		
	2015	0	45	-3	-3	6	-2	2	1	6	3	1	-4	4	27	2	10	-4		
	2016	1	87	-6	12	-1	4	10	9	3	5	8	3	3	25	2	8	0		

- 注) 1. 非農林業には「漁業」, 「鉱業, 採石業, 砂利採取業」, 「電気・ガス・熱供給・水道業」及び「分類不能の産業」を含む。
2. 日本標準産業分類の改定(2007年11月)に伴い, 労働力調査においては, 2009年1月調査から第12回改定の産業分類により結果を表章し, 2007年及び2008年分について遡及結果を作成した。また, 2006年以前(対前年増減は2007年以前)は, 改定による影響の無い又は小さい産業については旧産業分類の結果を掲載した。さらに, 改定による影響の大きい産業については, 参考として, 簡易な方法により推計した「遡及推計値」及び当該推計値の増減を括弧を付して掲載した。
3. 2007年10月1日に日本郵政公社が民営・分社化されたことに伴い, 産業分類間の移動(「複合サービス事業」から「運輸業, 郵便業」, 「金融業, 保険業」及び「サービス業(他に分類されないもの)」への移動)があるので, 産業別の時系列比較には注意を要する。
4. 2012年10月1日に郵便事業株式会社, 郵便局株式会社が統合し, 日本郵便株式会社となったことに伴い, 産業分類間の移動(主に「運輸業, 郵便業」から「複合サービス事業」への移動)があるので, 産業別の時系列比較には注意を要する。
5. 2013年1月以降, 労働者派遣事業所の派遣社員を派遣先の各産業に分類している。ただし, 2013年における対前年増減を算出する際には, 補正した数値で比較している。

1.(書類等の題名)

2016年度 新卒採用に関するアンケート調査結果の概要【資料8】(71 ページ)

2.(出典)

一般社団法人 日本経済団体連合会

3.(引用範囲)

『2016年度 新卒採用に関するアンケート調査結果の概要』(1 ページ)

http://www.keidanren.or.jp/policy/2016/108_gaiyo.pdf